

厚生労働科学研究費補助金

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における
基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究

令和6年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 小切間 美保

令和7(2025)年 3月

目 次

I. 総括研究報告	
管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究	1
小切間美保	
II. 分担研究報告	
1. 管理栄養士養成施設の大学入試制度に関する実態調査	10
奈良一寛, 鈴木拓史	
2. 入学前・入学後教育に関する管理栄養士養成大学の实態調査	26
今井絵理, 小切間美保, 小林香穂	
(資料 1) 大学施設長への依頼状	49
(資料 2) 学科長への依頼状	50
(資料 3) 調査項目の一覧表	51
3. 入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の事例調査	
—インタビュー調査—	57
加藤昌彦, 榎裕美, 市川陽子	
4. 管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた課題に関する調査	70
小切間美保, 今井絵理, 眞鍋裕香, 飯田芽生	
5. 諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査	81
鈴木拓史, 長谷川陽子, 甲斐永里	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	102

管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と 養成教育の効果的な連動に向けた研究

研究代表者 小切間美保 同志社女子大学生生活科学部

研究要旨

本研究では、多職種連携で複雑な栄養課題に対応できる管理栄養士の養成という社会的要請を踏まえ、管理栄養士養成教育の充実に向けた基礎学力向上に関する取組や課題の現状を調査することにより、専門教育との効果的連動など、養成教育の質の向上に向けた議論のための基礎資料を作成することを目的とした。そのために、1. 管理栄養士養成施設の大学入試制度に関する実態調査、2. 入学前・入学後教育に関する管理栄養士養成大学の实態調査、3. 入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の事例調査—インタビュー調査—、4. 管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた課題に関する調査、5. 諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査、の5項目を把握するために調査を実施した。

本研究では第一に、18歳人口の減少と大学入試制度の多様化が進む現状において、管理栄養士養成大学入学生の基礎学力に影響する入試制度の現状を示すことができた。第二に、入試制度の変化に伴って必要とされる入学前および入学後教育に関する実態について、管理栄養士養成大学へのWeb調査(86大学から回答)により明らかにした。また、インタビュー調査(5大学)およびWeb調査の自由記述から、管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた課題として、栄養学の基礎となる理科の基礎学力向上に加え、国語力等の必要性が示された。最後に、諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査から、諸外国においても専門科目の基盤となる理科の基礎学力が重視されていること、また、対人能力やアカデミックスキルを重視していることがわかった。

以上、大学入試の多様化等に伴う管理栄養士養成大学における入学前・入学後教育の実態を調査したことにより、各大学の特徴的な取組の実施状況、および課題と感じている事項を明らかにし、今後の管理栄養士養成教育における基礎学力向上に係る充実策検討に向けた議論のための基礎資料を得ることができた。本研究は新規性が高く、本成果が管理栄養士の社会的需要に応えるための一助となることを期待したい。

研究分担者

加藤 昌彦	梶山女学園大学生生活科学部 教授
市川 陽子	静岡県立大学食品栄養科学部 教授
榎 裕美	愛知淑徳大学食健康科学部 教授
奈良 一寛	実践女子大学生生活科学部 教授
鈴木 拓史	同志社女子大学生生活科学部 准教授
今井 絵理	滋賀県立大学人間文化学部 准教授

研究協力者

長谷川陽子	石川県立看護大学看護専門領域 准教授
甲斐 永里	公益財団法人国際開発救援財団 カンボジア栄養教育普及事業員
飯田 芽生	同志社女子大学生生活科学研究科(修士課程1年)
小林 香穂	同志社女子大学生生活科学研究科(修士課程2年)
眞鍋 裕香	同志社女子大学生生活科学研究科(修士課程2年)

※2025年3月現在の所属・職位等

A. 研究目的

平成 14(2002)年に栄養士法の一部を改正する法律が施行され、高度な専門的知識および技術をもって栄養の指導等を行う管理栄養士の養成が求められるようになった。また、平成 15(2003)年に健康増進法が施行、平成 17(2005)年に食育基本法が施行、栄養教諭制度が創設されるなど、管理栄養士が活躍する領域に関連する制度の整備も進められてきた。

最近では、令和6(2024)年に健康日本21(第三次)が開始され、誰一人取り残さない健康づくりを効果的に展開するためには「保健、医療、福祉の関係機関および関係団体並びに大学等の研究機関、企業、教育機関、NPO、NGO、住民組織等の関係者が連携し、効果的な取組を行うことが望ましい」ことが示され、管理栄養士も多職種や多様な関係者との連携が一層求められる状況となっている。

このような状況の下、管理栄養士は栄養の専門職としての能力を高めるために、専門性の基盤となる基礎学力を習得していることが重要で

ある。特に、管理栄養士養成課程における専門基礎分野の修得には、基礎学力として理科の科目(特に化学・生物)の理解が前提となる。

一方、少子化による 18 歳人口の減少、多様な大学入試制度の導入により、管理栄養士養成大学では、総合型選抜(旧 AO 入試)や学校推薦型選抜、指定校推薦入試等による入学者が増加する傾向にある。これらの入試は早期に実施されることが多く、また、理科の科目の試験を課さない場合があり、入学前・入学後教育による基礎学力等の向上を支援する必要性が高まっていると推測される。

このため、管理栄養士養成大学では学生の基礎学力の向上の支援と養成教育の充実に関する取組との効果的な連動(以下、効果的連動)が一層重要となってくることが予測される。しかし、国内の管理栄養士養成大学の学生を対象とした入学前・入学後教育等について、該当する報告は見当たらなかった。

そこで、本研究では、管理栄養士養成大学における学生の基礎学力の向上の支援と養成

教育の充実に係る取組との効果的連動に関する実態と課題を明らかにするとともに、これらを整理した基礎資料を作成することを目的とし、調査を実施した。

B. 研究方法

管理栄養士養成大学における学生の基礎学力向上と養成教育との連動に関する実態と課題を明らかにするための調査については、次の5項目を把握できる内容とした。なお、本研究では大学入試制度との関連を考慮するため、管理栄養士養成大学を対象とした。

1. 管理栄養士養成施設の大学入試制度に関する実態調査
2. 入学前・入学後教育に関する管理栄養士養成大学の実態調査
3. 入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の事例調査－インタビュー調査－
4. 管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた課題に関する調査
5. 諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査

B-1. 管理栄養士養成施設の大学入試制度に関する実態調査

国内の管理栄養士養成大学である国公立大学 23 大学、私立大学 122 大学のうち募集停止の2大学を除く143 大学を調査対象とし、株式会社 O に依頼して得られた情報(2025 年度入試に関する公開情報)を利用した。提供された情報は、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜に関する入試情報で、それらを研究分担者が集計および解析した。

次に、管理栄養士養成大学145 大学を対象と

して、研究分担者らにより Web 上に公開されているアドミッションポリシーを抽出し、全文字列をフリーテキストマイニングツール(ユーザーローカル AI テキストマイニング)により分析した。

B-2. 入学前・入学後教育に関する管理栄養士養成大学の実態調査

管理栄養士養成大学 143 大学を対象とした。2024 年 11 月 8 日に各大学施設長および学科長へ依頼状、調査項目一覧表、Web 回答用 URL と QR コード、回答用の「ログイン ID」の書類を郵送した。各大学の学科長等、質問項目(47 項目)の回答が可能な教員に依頼し、Web システム上で回答を得た。12 月 5 日にデータを回収した後、回答期限の延長を記載した再案内を郵送し、12 月 23 日に最終データを回収後、集計した。調査票の Web システムの設計とデータ回収は株式会社 M に委託した。本調査研究は、同志社女子大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会(承認番号 2024-15)により 2024 年 8 月 29 日承認(2024 年 11 月 6 日一部変更届承認)を得て実施された。

B-3. 入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の事例調査－インタビュー調査－

インタビュー調査の対象は、B-2 の Web 調査において、本研究の全体的なタイムスケジュールを考慮し、再案内状を送付する前までにインタビュー調査への協力が可能との回答があった 17 大学(国公立4 大学・私立 13 大学)から選択条件により、7 大学(国公立2 大学・私立5 大学)を選定し、文書により同意が得られた5 大学(国公立2 大学・私立3 大学)の学科長もしくは学科長職に相当する教員または学科長等が指名した教員とした。インタビューは、2025 年1月

から3月の期間に実施した。インタビューでは、管理栄養士養成施設における入学前教育および入学後教育の体制や取組の状況、入学前および入学後教育の実施状況、効果、今後の在り方や課題について聴取した。インタビュー内容の標準化に向け、担当するインタビュー者に対し、事前に説明会を行った。本調査は、愛知淑徳大学大学院健康栄養科学研究科倫理委員会の承認を得て実施された(令和6年12月17日第2024-01号)。

B-4. 管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた課題に関する調査

本分担研究では、B-2のWeb調査項目のうち、「貴学で実施している理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組があれば、ご回答ください。」と「管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題についてご意見をお願いします。」の自由記述の2項目について得られた回答を用い、質的データ分析を行った。結果には、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを[], コードを〈 〉で表記した。

B-5. 諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査

2024年時点で、国際栄養士連盟(ICDA: International Confederation of Dietetic Association)に加盟している国(52か国)から、日本語または英語による情報収集が可能な国々を調査対象とした。国連による世界地理区分より、アジア州からは日本とフィリピン、アメリカ州からはアメリカとアルゼンチン、ヨーロッパ州からはイギリス、オセアニアからはオーストラリアを選出した。ICDAに加盟し、登録栄養士(日本の場合の管理栄養士に相当)の資格を認可している機関お

よび栄養士養成の実績のある各国の代表的な大学のWebページに公開されている情報から、諸外国の栄養士養成に関わる基本情報ならびに学士課程の提供カリキュラム情報を抽出・整理した。また、諸外国の提供カリキュラム情報は、各国の表記を参考に基礎科目と専門科目とに区別して整理した。

フィリピン、イギリス、オーストラリアに関しては、Web上に公開されている情報を抽出した。3か国の代表大学は、登録栄養士養成の認定カリキュラムを提供しており、かつ養成の歴史が長い大学や国家試験合格率が高い大学など、登録栄養士養成の確かな実績が伴っている大学とし、各国2大学ずつ選出した。フィリピンからはフィリピン大学ロスバニョス校とフィリピン大学ディリマン校、イギリスからはサリー大学とリーズベケット大学、オーストラリアからはウーロンゴン大学とクイーンズランド工科大学を代表大学として選出した。

アメリカに関しては、Web上に公開されている情報の抽出に加えて、登録栄養士養成プログラム認可機関の担当者ならびに代表大学担当教員への電子メールによる問合せを実施した。代表大学は、登録栄養士養成プログラム認可機関の認定カリキュラムを提供し、プログラム認可機関担当者の紹介を受けたケースウェスタンリザーブ大学とテネシーテック大学を代表大学として選出した。

アルゼンチンは、母国語がスペイン語であるため、日本在住でアルゼンチンの栄養士養成大学卒業生(Ph.D.)の協力を得て、Web上に公開されている情報の英語への翻訳とオンラインインタビューによって情報を抽出・整理した。代表大学は、登録栄養士養成の歴史が長い大学で登録栄養士養成の確かな実績が伴っているフアバロロ大学とブエノスアイレス国立大学を代

表大学として選出した。

C. 結果

C-1. 管理栄養士養成施設の大学入試制度に関する実態調査

入試方法を分類すると、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜の3つに分けられる。総合型選抜では、国公立大学の実施率は21.7%、私立大学は84.4%であった。主な選考要素は、書類審査と面接であり、さらに小論文やプレゼンテーションを課す大学も見られた。学校推薦型選抜では国公立大学、私立大学共に実施率は高く、また私立大学(1大学あたりの平均試験回数1.8回/年)で国公立大学(1大学あたりの平均試験回数1.5回/年)に比べ実施回数が多い傾向にあった。主な選考要素は、書類審査と面接、小論文や基礎学力試験など多岐にわたっていた。一般選抜試験の実施回数では、私立大学(1大学あたりの平均試験回数3.3回/年)で国公立大学(1大学あたりの平均試験回数1.8回/年)に比べ多く行われていた。

また科目に関して、国公立大学の共通テストで理科の科目の選択が必須となっているが、私立大学では、大学独自の問題で行う一般個別方式と共通テストを利用する方式が主な受験方法であり、2教科型および3教科型で理科の科目を課す場合が多く、特に3教科型では理科を必須とする試験の割合が高かった。

管理栄養士養成大学として掲げているアドミッションポリシーをテキストマイニング解析した結果、多くの大学が健康社会の実現のために貢献できる管理栄養士養成を目指しており、管理栄養士を養成するためには、食や栄養に関する知識を医療等の分野で活かせる能力の涵養が重要であり、そのための基礎学力として、理科の科目である化学と生物の知識の習得が

重要であると考えられていることがわかった。

C-2. 入学前・入学後教育に関する管理栄養士養成大学の实態調査

管理栄養士養成大学143大学に調査を依頼し、86大学から回答が得られた(回答率60.1%)。入学前、入学後の両方の教育を実施している大学は約7割にのぼり、特に入学後教育の実施率が高かった(入学後教育実施9割)。また、教育の必要性を認識する大学は約7~8割に達し、多くの教員が負担を感じながらも、基礎学力向上に不可欠であると考えていた。管理栄養士養成教育の3つの専門基礎分野(社会・環境と健康、人体の構造と機能および疾病の成り立ち、食べ物と健康)の理解度や学力向上と、入学前・入学後教育との関連を分析した結果、入学前・入学後の両方の教育を実施している大学では、いずれかのみを実施している大学と比べて、学生の理解度・学力向上の観点から教育を実施して良かったと感じている傾向にあった。

C-3. 入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の事例調査—インタビュー調査—

インタビュー対象の5大学において、各大学の入試方式、入学者の基礎学力、教員のマンパワー等の状況に応じた固有の入学前教育が実践されており、「高大接続」としての入学前教育を重視していた。一方、入学後教育については、管理栄養士養成の専門基礎分野の学修に繋げる理科の科目を、各大学の規模や組織に応じた方法で配置していた。今後の課題としては、管理栄養士の資格取得に向けて、入学前あるいは入学後の早期に、管理栄養士の教育内

容や職務等を情報提供する必要性や国語力向上の必要性が述べられていた。

C-4. 管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた課題に関する調査

自由記述の設問の中から、①「貴学で実施している理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組があれば、ご回答ください。」(24 大学から回答)と、②「管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題についてご意見をお願いします。」(48 大学から回答)、それぞれの質的データ分析の結果、①では 30 件のコードが抽出され、5つのサブカテゴリー、2つのカテゴリーに集約された。②では74件のコードが抽出され、8つのサブカテゴリー、4つのカテゴリーに集約された。①の結果から、入学前教育についてはコードが3件のみと少なかった。入学後教育においては、専門教育の学びにつなげるために初年次に理科の科目を設置し、学力に合わせた個別対応やクラス編成などの取組が観察された。②の結果では、【入試制度と入学者の状況】の[入試制度]に集約されたコードから、大学では〈入学者減少の中での選抜方法〉の改革が必要とされ、〈文系学生の受け入れの増加〉や〈年内入試による入学者の増加〉という状況が観察された。また、[学力不足・学力低下]では、〈年々基礎学力が低下〉というコードおよび類似のコードの出現数が多く認められた。加えて、多様な入試制度により入学者間の学力差が生じている現状も認められた。また、回答には理科の科目に限らず文章力や読解力、計算能力のコードが見られた。加えて、〈管理栄養士に求められる能力の理解不足〉などのコードも見られた。

C-5. 諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査

いずれの調査対象国も、然るべき機関によって提示・認可された養成カリキュラムに準じた高度かつ専門的な養成教育がなされていた。フィリピンとアルゼンチン以外の調査対象国では、養成大学に入学する際には共通学力試験の実施、または任意の共通学力試験成績の提出あるいは共通入学資格の取得が課されており、理科の科目(化学・生物)の基礎学力が保証されていた。アルゼンチンを除いて、今回調査した諸外国の栄養士養成カリキュラムでは、基礎科目として栄養学を理解するための教養教育レベルの化学・生物の科目が提供されており、専門科目の理解度を高めるための積み上げ式学習スキームが構築されていた。専門科目に関しては、日本と諸外国の教育内容に大きな違いは見られなかった。しかし、対人能力の涵養に関する科目や、ライティングを含むアカデミックスキルを高める科目は諸外国での設置が目立った。各国の栄養士養成カリキュラムで提供されている科目の多くが理科の科目(特に化学・生物)の知識を必要としており、高度な知識と能力を兼ね備えた栄養士を養成するためには、特に入学後の化学・生物の基礎学力が重要視されていることがわかった。

D. 考察

18 歳人口の減少と大学入試制度の多様化が進む現状を踏まえ、本研究では第一に管理栄養士養成大学入学生の基礎学力に影響する要因の一つである入試制度の現状を示すことができた。第二に、入試制度の変化に伴って必要とされる入学前・入学後教育に関する実態について、管理栄養士養成大学への Web 調査(86 大学から回答)により明らかにした。また、インタ

ビュー調査(5大学)および Web 調査の自由記述から、管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた取組と課題を見出した。さらに、諸外国の登録栄養士養成大学における入学前・入学後教育に関連する基礎学力に係る養成科目の事例調査結果を含めて、日本の現状について考察した。

本研究では基礎学力として理科の科目(化学・生物)に着目したところ、管理栄養士養成施設における大学入試制度の現状調査(C-1)から、総合型選抜および学校推薦型選抜における選考要素として理科の基礎学力を課している場合が一部あった。一般選抜において、国公立大学では共通テストで理科が必須となっているが、私立大学では、大学独自の問題で行う一般個別方式と共通テスト利用方式が主な受験方法であり、2教科型および3教科型で理科の科目を課す場合が多く、特に3教科型では理科の科目を必須とする試験の割合が高かったことから、試験科目として化学、生物を重視していることが理解できた。このことは、アドミッションポリシーのテキストマイニングによる分析結果にも表れており、養成教育のための基礎学力として、化学、生物の必要性が認識されていると考えられた。

一方で近年の入試制度の変化として、総合型選抜、学校推薦型選抜による入学者の割合の増加があげられ、受験の早期化が進んでいる。今回の調査から令和7(2025)年度の管理栄養士養成大学(私立)では、総合型選抜と学校推薦型選抜を合わせた年内入試の割合が全体の半数以上を占めており、管理栄養士養成大学でも受験の早期化の傾向が見られた。一部の大学の総合型選抜で理科を受験科目として課す大学があるものの、理科の科目を選考要素とせずに入学する学生が増加していると考えられ

た。

その実態として、Web 調査の自由記述を用いた質的データ分析結果(C-4)から、入試の多様化とともに入学者の基礎学力の低下や学力差が生じている現状、および入学者への学習習慣・態度、管理栄養士の職務への理解が課題であると認識していることが認められた。

本研究では、養成大学が既にこのような現状への対応を行っていることも明らかにした。Web 調査の結果(C-2)から、入学前教育の実施率は約7割、入学後教育では約9割であった。加えて、入学前・入学後教育の実施による常勤教員の負担感が高いにもかかわらず、必要性を感じている大学が7~8割と高く、基礎学力向上のための教育の重要性を認識していることが認められた。その理由として考えられることは、専門基礎分野(3分野)の理解度・学力向上への寄与である。特に「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」「食べ物と健康」は化学、生物の基礎学力を必要とすることから、入学前・入学後教育を実施してよかったという回答率が高い傾向にあり、入学前・入学後教育の必要性を実感していることが窺えた。

さらに本研究では、具体的な実践事例を得ることができた。入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の事例調査インタビュー調査(C-3)から、各大学が特色ある入学前教育を実施していることを認めた。一例として、分担報告書に記載の通り、元高等学校教諭と大学教員の共同で問題集を制作している大学があり、これは高大接続の視点を見据えた取組と言える。また、入学後教育として、1年次に高等学校の理科分野の補完授業が実施されていた。Web 調査の自由記述の分析結果(C-4)からも、同様の具体例が認められ、これらの事例は貴重な参考資料となる。

次に、各国の登録栄養士養成カリキュラムの基盤となる科目の多くが理科の科目(化学・生物)の知識を必要とする科目群で構成されていた。このことから、高度な知識と能力を兼ね備えた登録栄養士を養成するためには、養成大学へ入学する前と入学した後の理科の科目の習熟レベルが重要となる。分担報告書の通りフィリピンとアルゼンチン以外の調査対象国では、養成大学に入学する際には共通学力試験の実施、または任意の共通学力試験成績の提出あるいは共通入学資格の取得が課されており、高等学校卒業レベルという一定の基準を満たした者が栄養に関する専門的な教育を受けることができる大学に進学していた。一方で、諸外国では入学前教育という形で理科の科目の学習を実施している大学は多くなく、入学後の基礎科目としての位置付けで登録栄養士として必要な化学・生物の基礎知識を補填していた。

以上のことを踏まえ、基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた課題について整理すると、入試制度の多様化に伴い養成大学では、理科の科目の学力向上に向けた入学前・入学後教育を今後も継続させていく必要があると考えられた。また、調査からプレゼンテーション力、国語の文章力や読解力などの必要性があげられたことから、これらも基礎学力として重要であると示唆された。また、入学前教育が高等学校教育の補填にとどまらず、高大接続として管理栄養士の職務の理解、および養成課程のカリキュラムに対する理解を深める役割を担う必要性も示唆された。一方で、調査結果から教育に係る専任教員の負担感が認められたことから、個々の大学の努力だけでは難しい現状も推測された。

本研究で大学入試の多様化に伴う管理栄養士養成大学における入学前・入学後教育の実

態を調査したことにより、各大学の特徴的な取組の実施状況、および課題と感じている事項を明らかにし、今後の管理栄養士養成教育における基礎学力向上に係る充実策検討に向けた議論のための基礎資料を得ることができた。本研究は新規性が高く、本成果が管理栄養士の社会的需要に応えるための一助となることを期待したい。

E. 結論

本研究では、管理栄養士の社会的需要や多職種連携等を通じたさらなる活躍を見据え、管理栄養士養成大学における学生の基礎学力向上の支援と、養成教育の充実に係る取組との効果的な連動に関する調査を実施し、養成教育の質の向上に向けた議論のための基礎資料を作成することを目的とした。

本研究では第一に管理栄養士養成大学入学生の基礎学力に影響する要因の一つである入試制度の現状を調査した。その結果、管理栄養士養成大学が理科の科目として化学、生物を重視していることがわかったが、入試制度の多様化により理科の科目を選考要素とせずに入学する学生が増加していると考えられた。

第二に、入試制度の変化に伴って必要とされる入学前・入学後教育に関する実態について、管理栄養士養成大学へのWeb調査(86大学から回答)により明らかにした。また、インタビュー調査(5大学)およびWeb調査の自由記述から、管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた取組を把握するとともに、課題を見出した。さらに、諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査から、諸外国においても養成教育において基礎学力として理科の科目を必要としていることが覗えた。

本研究は、管理栄養士養成大学における、学生の基礎学力向上の支援や養成教育との連動について、その実態や課題を明らかにした点から、新規性が高く、今後の管理栄養士養成教育における学生の基礎学力向上に係る充実策の検討に向けた議論のための基礎資料になり得ると考えられた。

謝辞

調査にご協力いただきました管理栄養士養成大学の教職員の皆様に深謝いたします。また、本研究を行うにあたり、ご協力をいただきました、一般社団法人全国栄養士養成施設協会、NPO 法人日本栄養改善学会に感謝申し上げます。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の出願・登録状況

(予定を含む)

なし

1. 管理栄養士養成施設の大学入試制度に関する実態調査

研究分担者 奈良 一寛 実践女子大学生生活科学部

研究分担者 鈴木 拓史 同志社女子大学生生活科学部

研究要旨

令和7年度大学入学者選抜では、多くの大学で多様な選抜方式(一般選抜、総合型選抜および学校推薦型選抜)が導入されている。近年、総合型選抜による入学者の割合が増加傾向にある中、管理栄養士養成大学における入学者選抜の動向については明らかではない。本研究では、管理栄養士養成大学における入学者選抜の実態について調査した。

総合型選抜は、国公立大学(1大学あたりの平均試験回数1.0回/年)に比べ私立大学(1大学あたりの平均試験回数1.8回/年)で多く行われていた。主な選考要素は、書類審査と面接であり、さらに小論文やプレゼンテーションを課す大学も見られた。学校推薦型選抜は国公立大学(1大学あたりの平均試験回数1.5回/年)に比べ、私立大学(1大学あたりの平均試験回数1.8回/年)で多く行われていた。主な選考要素は、書類審査と面接、小論文や基礎学力試験など多岐にわたっていた。一般選抜については、国公立大学では、大学入学共通テスト(共通テスト)で理科の選択が必須となっているのに対し、大学独自の問題で行う一般個別方式と共通テストを利用する方式が主な受験方法である私立大学では、2教科型および3教科型で理科の科目を課す場合が多く、特に3教科型では理科の科目を必須とする試験の割合が高かった。

管理栄養士養成大学として掲げているアドミッションポリシーをテキストマイニング解析した結果、多くの大学が健康社会の実現のために貢献できる管理栄養士養成を目指していることがわかった。また、管理栄養士を養成するためには、食や栄養に関する知識を、医療・介護・福祉を始めとする様々な領域で生かせる能力の涵養が重要であり、そのための基礎学力として、理科の科目である化学と生物の知識の習得が重要であると考えられた。

一般選抜については理科の科目を課す大学がほとんどであったのに対し、総合選抜型については理科の科目を課す大学は一部であった。近年、多くの私立大学では、総合型選抜や学校推薦型選抜などの年内入試で早期に入学者を確保する動きが見られることを踏まえると、理科の科目を受験科目として選択せずに入学する学生が今後増加していく可能性が考えられた。

A. 背景と目的

令和7年度大学入学者選抜実施要項¹⁾によると、大学入学者選抜は、各大学がその教育理念とアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方

針)に基づき実施され、高等学校の段階で培った力を大学で発展・向上させることを目的として、学力を構成する3要素(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持ち、多様

な人々と協働しつつ学習する態度)が重視され、多面的・総合的に入学者を評価・判定するものであるとされている。入試方法としては、主に、一般選抜、総合型選抜および学校推薦型選抜の3つがあり¹⁾、大学入試は多様な観点から志願者を評価する仕組みとなっている。

文部科学省の令和6年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要²⁾によると、国公立大学への入学者数は約61.3万人で、そのうちの約29.1万人が一般選抜による入学者であり、これは入学者の47.5%に相当する。また、学校推薦型選抜は入学者の約35.0%、総合型選抜(旧AO入試)が16.1%を占め、総合型選抜と学校推薦型選抜を合わせた年内入試の割合が多くなってきている。

入試方法に加え、試験期日もいくつも設定され、ますます複雑になる大学入試ではあるが、管理栄養士養成大学の入学者選抜の実態については十分に把握されていない。そこで本分担研究では、管理栄養士養成大学を対象とし、国公立・私立の別および入試制度の別に、入学者選抜の実態について、特に、入試科目として理科の科目を課しているかどうかに焦点を当てて調査した。

B. 方法

B-1. 管理栄養士養成大学における入試情報

国内の管理栄養士養成大学である国公立大学23大学、私立大学122大学のうち募集停止の2大学を除く合計143大学を調査対象とし、データ提供を依頼した株式会社Oから提供された令和7(2025)年度大学入学者選抜に関する公開情報を利用した。株式会社Oの総合型選抜および学校推薦型選抜の入試情報は、各大学へのWebアンケートと郵送アンケートに基づく情報であり、また、一般選抜の入試情報は、

入試ガイド・パンフレット・募集要項等の大学資料をもとに収集されたデータである。いずれも株式会社OのWebページや出版物に公表されている情報とし、それらを集計および解析した。

B-2. テキストマイニングを用いたアドミッションポリシーの解析

管理栄養士養成大学145大学を対象として、Web上に公開されているアドミッションポリシーを抽出し、全文字列をフリーテキストマイニングツール(ユーザーローカルAIテキストマイニング)による分析を実施した。解析に際して、「できる、栄養学科、学校法人、身、付ける、つける、有す、高等学校、持つなど」の解析において意味をなさない単語は予め除外した。また、「活かす」と「生かす」など表記は異なるが同意である単語は「活かす」として統一するよう設定し、同義語として解析した。

C. 結果

C-1. 入学者の選抜方式

2024年度における国公立大学入学者の選抜区分数別の入学者を見ると、一般選抜(47.5%)、学校推薦型選抜(35.0%)および総合型選抜(16.1%)による入学者が、全入学者のほとんどを占めることから、それら3つの入試方法について詳細を調査した。

なお、試験回数は、同一形態および同一入試科目で2日間行われた場合は、のべ2回行われたものとし、3日間行われた場合は、のべ3回として集計した。

C-1-1. 総合型選抜

総合型選抜試験は、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによ

って、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価・判定する入試方法である¹⁾。総合型選抜を導入している大学数と試験回数を表1に示した。国公立大学23大学中5大学(実施率21.7%)でそれぞれ1回/年ずつ行われていた。一方で、私立大学では、120大学中103大学(実施率85.8%)で、のべ184回行われていた。私立大学では1大学あたり平均1.8回/年であり、国公立大学に比べ、総合型選抜試験の回数が多かった。選考要素について見てみると(表2)、書類および面接の両方を課している大学が多く(国公立大学80.0%、私立大学85.9%)、第1次選考として書類審査、第2次選考として面接や小論文が課される場合もあれば、段階的な選考は設けず行うケースも見られた。なお、審査書類の種類も各大学で様々であり、願書のほかに、調査書、志望理由書、自己推薦書、活動報告書および学習計画書などが見られた。その他、審査書類として、分野に関連する課題レポートの提出を求める大学や、面接の一環としてプレゼンテーションや口頭試問を課す大学もあった。国公立大学においては、受験生の学力を測るために、大学入試センターが実施する大学入学共通テスト(共通テスト)を課す大学も見られた。

C-1-2. 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、出身高等学校長の推薦に基づき、調査書を主な資料としつつ、大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等も適切に評価・判定する入試方法である¹⁾。学校推薦型選抜には、大学の出願条件を満たせば受験できる「公募制」と、大学が指定した高等学校の生徒しか受験できない「指定校制」の2つに分かれる。ここでは特に「公募制」の学校推薦型選抜について調査した。

大学によっては試験を2回行う場合もあり、22大学でのべ33回の選抜が行われていた(表3)。私立大学では、総合型選抜と同様に試験回数も多く、120大学中102大学から情報が収集でき、のべ179回行われているのが確認できた。1大学あたりでは、平均1.8回/年となり、国公立大学(平均1.5回/年)に比べ多かった。選考要素について見てみると(表4)、総合型推薦と同様に書類および面接の両方を課す大学が多く(国公立大学97.0%、私立大学64.8%)、それらに加え小論文、適性検査、基礎学力試験などを課す大学が多く、総合型選抜における選考要素に比べ多岐にわたるものであった。基礎学力試験では、理科(生物、化学)を選考の選択科目として求める大学も見られた。

C-1-3. 一般選抜試験

一般選抜は、学力検査、小論文等を主な資料とし、また、大学・学部等の目的、特色、専門分野等の特性によっては実技検査等を主な資料に加えつつ、調査書、入学志願者本人の記載する資料等を組み合わせて、入学志願者の能力・意欲・適性等を評価・判定する入試方法である¹⁾。国公立大学と私立大学とで選抜方法に違いが見られたことから、ここでは国公立および私立の別に記載した。

C-1-3-1. 国公立大学

大学入試センターが実施する共通テストと各大学が独自に実施する「個別試験」がある。国公立大学の一般選抜試験では、この共通テストと各大学が実施する個別試験(二次試験)の両方を受験するのが一般的である。二次試験は、一大学で年間1~3回行われ、中でも2回(例:前期および後期)実施している大学が多く、国公立23大学のうち17大学(73.9%)を占めてい

た(表 5)。一大学あたりの試験回数は平均 1.8 回/年であった(表 6)。試験科目について見てみると、共通テストでは、国公立 23 大学すべてで理科(『物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』から選択)が必須となっていた(表 7)。二次試験と言われる個別試験では、共通テストと異なり、また前期・後期などの試験期日でも異なるが、理科の科目を必須とする大学、必須としない大学があった。必須とする場合は、化学(化学基礎を含む)または生物(生物基礎を含む)を課す大学が多かった。共通テストおよび個別試験の両方で理科の科目を必須とする大学は 10 大学(試験回数のべ 13 回)あり、共通テストでは理科が必須であるものの、個別試験では理科を必要としない大学が 19 大学(試験回数のべ 28 回)と多かった。

C-1-3-2. 私立大学

私立大学における一般選抜試験は、大学独自の問題で行う方式(一般個別方式)と共通テストを利用する方式(共通テスト利用方式)が主な受験方法であった。さらに、共通テスト利用方式では、共通テストの得点のみで合否を判定する場合と、大学独自の問題とを併用する場合があった。

大学独自の問題で行う一般個別方式は、118 大学でのべ 392 回の試験が行われていた(表 6)。一大学あたりの試験回数は平均 3.3 回/年で、国公立大学の 1.8 回/年に比べて多く行われていることが確認された。一般個別方式の試験回数の詳細を表 8 に示した。一大学で 1~10 回/年と国公立大学に比べ回数が様々であり、2~4 回/年の頻度で実施している大学が多く、今回情報が得られた私立大学 118 大学のうち 92 大学と多くを占めていた。共通テスト利用方

式では、112 大学から情報が得られ、のべ 370 回の試験が行われ、一大学あたりの試験回数は、平均 3.3 回/年と一般個別方式と同程度で、国公立大学に比べて多かった(表 9)。共通テスト利用方式の試験回数の詳細を表 10 に示した。一大学で 1~9 回/年と一般個別方式と同様に多かった。一般個別方式と同じように 2~4 回/年行われている大学が多く、112 大学のうち 94 大学とほとんどを占めていた。

一般個別方式における理科の選択を表 11 に示した。教科ごとに複数科目がある場合(例:理科には科目として化学、生物などがある)、化学および生物の 2 科目を選択した場合の受験教科数は 1 教科となり、理科の科目のいずれかおよび理科の科目以外を選択した場合の受験教科数は 2 教科とした。同一大学で理科必須と理科選択の両方の試験形態がある場合は、それぞれを 1 回の試験回数として集計した。

一般個別方式は、のべ 392 回の試験が行われていたが、中でも 2 教科型および 3 教科型の試験回数がそれぞれ 169 回(43.1%)および 89 回(22.7%)と多くを占めていた。理科の選択について見ると、のべ 392 回中で、理科を選択科目とする試験が 209 回(53.3%)を占め、理科を必須とする試験は 83 回(21.1%)に留まっていた。2 教科型および 3 教科型における教科選択について見ると、2 教科型で理科を必須とする試験は 35 回(20.7%)、3 教科型で理科を必須とする試験は 40 回(44.9%)であった。2 教科型に比べ 3 教科型で理科を必須とする割合が多く、いずれの教科型でも理科を選択科目とする割合が大きかった。

共通テスト利用方式における理科の選択を表 12 に示した。ここでも同一大学で理科必須と理科選択の両方の試験形態がある場合は、それぞれを 1 回の試験回数として集計した。共通

テスト利用方式についても、実施校 112 大学でのべ 370 回の試験が行われ、2 科目型および 3 科目型の試験回数は、それぞれ 176 回(47.5%) および 125 回(33.7%)と多く、全体の約 81%を占めていた。理科の選択について見ると、2 科目型では、理科を必須とする試験は 176 回のうち 33 回(18.8%)、3 科目型では 125 回のうち 50 回(40.0%)であり、2 科目型に比べ 3 科目型で理科を必須とする回数が多かった。2 または 3 科目型いずれでも理科を選択とする割合が大きく、特に 2 科目型では 176 回中で 143 回(81.3%)と大部分を占めていた。

C-2. テキストマイニングを用いたアドミッションポリシーの解析

名詞、動詞、形容詞として使用されている単語の出現頻度を解析し、各単語の出現回数が多い順に表 13 に示した。この出現頻度の解析結果に基づいて、出現回数の多い順にワードクラウドを作成した(図 1)。名詞として抽出された単語総数は 892、動詞は 174、形容詞は 25 であった。名詞として最も用いられていた単語は「健康(212)」であり、次いで「基礎(199)」、「食(154)」、「知識(153)」の順であった(括弧内の数字はそれぞれの単語の出現回数を示す)。科目名として最も多く用いられていたのは「化学(84)」であり、次いで「生物(74)」であった。その他の科目は、「数学(38)」、「国語(36)」、「英語(36)」であった。また、対人能力を連想させる名詞として、「コミュニケーション(75)」や「人々(70)」、「他者(50)」も抽出された。動詞として最も用いられていた単語は「学ぶ(105)」であり、次いで「考える(53)」、「求める(52)」であった。形容詞としては「強い(60)」、「幅広い(30)」、「高い(25)」の出現回数が多かった。

併せて、文章中に出現する単語の出現パタ

ーンが類似する単語を線で結んだ共起ワード図を作成した(図 2)。この解析では、文脈内の単語の関連性を明確化できる。例えば、「話す」、「書く」、「聞く」、「読む」の 4 つの動詞は、いずれも強い関連性があり、管理栄養士養成のアドミッションポリシーというよりも大学としての入学者受け入れの方針が強く表れていた。また、学問体系では、基礎的な学力として「化学」と「生物」の関連性が強く表れており、いずれも技能の習得に繋がる必要な知識であることが示された。加えて、管理栄養士養成大学のアドミッションポリシーとして、多くの大学が「健康」を起点として、強い意欲と感心をもって、医療・介護・福祉を始めとする様々な領域で活躍できる食と栄養のプロフェッショナルである管理栄養士の養成を目指していることがわかった。

D. 考察

本研究では、管理栄養士養成大学を対象とし、国公立・私立の別および入試制度の別に、入学者選抜の実態について、特に、入試科目として理科を課しているかどうかに関心を当てて調査した。本分担研究者らが知る限り、こうした先行研究はない。本研究成果は、今後の管理栄養士養成大学における基礎学力向上に向けて貴重な資料になると考えられた。

本研究を通じ、入学者の選抜方式を分類すると一般選抜、総合型選抜および学校推薦型選抜の 3 つがあり、従来の学力試験だけでなく、受験生の多様な能力や思考力を評価するなど、複雑化してきていることが明らかとなった。近年の大きな変化としては、総合型選抜および学校推薦型選抜による入学者の割合が増え、受験の早期化が進んでいることが挙げられる³⁾。管理栄養士養成大学においても、その傾向にあり、また、入試形態も多様化していることがこの調

査から明らかとなった。その中で、理科の科目を見てみると、総合型選抜および学校推薦型選抜における選考要素として理科(化学基礎および生物基礎)の基礎学力を課している場合が一部あった。一般選抜においては、国公立大学では、共通テストで理科が必須となっているが、大学独自の問題で行う一般個別方式と共通テスト利用方式が主な受験方法である私立大学では、2教科型および3教科型で理科の科目を課す場合が多く、特に3教科型では理科の科目を必須とする試験の割合が高かった。

管理栄養士養成大学として掲げているアドミッションポリシーをテキストマイニング解析したところ、多くの大学が健康社会の実現のために貢献できる管理栄養士養成を目指していることがわかった。理想とする管理栄養士を養成するためには、食や栄養に関する知識を医療分野や教育分野などのそれぞれの専門分野で活かせる能力の涵養が重要であり、そのための基礎学力として、理科の科目である化学と生物の知識の習得が重要となると考えられた。これらの基礎知識を活用し、専門基礎分野や専門分野の内容理解へと繋げ、最終的には技能の熟達へとステップアップさせることが今後の管理栄養士養成において重要となると考えられた。

近年、多くの私立大学では、総合型選抜や学校推薦型選抜などの年内入試での早期で入学者を確保する動きが見られる。令和7年度の管理栄養士養成施設大学(私立大学)における各入試方法の募集人員とその割合を表14に示した。各大学の入試要項および入試ガイドによると、私立大学120大学の募集人員は9,880人であった。それに対して、総合型選抜による募集人員は1,997人(20.2%)、学校推薦型選抜では3,343人(33.8%)と管理栄養士養成施設大学においても総合型選抜と学校推薦型選抜

を合わせた年内入試の割合が全体の半数以上を占めていた。

管理栄養士養成課程では、専門基礎分野を始めとして理科の科目に係る基礎学力が求められるが、近年増加傾向にある総合型選抜および学校推薦型選抜では、理科の科目を選考要素として設定していないことが多い。このため、管理栄養士養成大学には理科の科目の基礎学力を習得しない状態で入学する学生が今後増加していく可能性が考えられた。このような状況も踏まえると、管理栄養士養成大学において、入学前・入学後教育で理科の科目を始めとする基礎学力の向上を図っていく必要があると思われる。本分担研究者らが知る限り、こうした先行研究はない。

本研究では、管理栄養士養成大学における、国公立・私立の別および入試制度の別の試験回数、選考要素・理科の選択状況等について集計したが、選考要素・理科の選択状況の区分別の受験者数、合格者数および入学者数等については、十分に把握できず、集計できなかった。この点が本研究の主な限界である。

E. 結論

管理栄養士養成大学が掲げるアドミッションポリシーのテキストマイニング解析から、基礎学力として化学や生物の知識の習得が重要であると養成施設が認識していることが示され、それに基づく入学者選抜が一般選抜の必須科目から確認できた。

一方で、近年少子化による18歳人口の減少により、大学入学者数が募集定員を下回る状況が報告され²⁾、管理栄養士養成大学においても国公立大学を除く、多くの大学では入学者数が募集定員を下回る状況を回避するため、総合型選抜や学校推薦型選抜などの年内入試で

早期に入学予定者を確保する動きが見られるようになってきた。現在までのところ一般選抜で理科の科目を課す大学が多いことを考えると、理科の科目を選考要素とせずに入学する学生が今後増加していく可能性が考えられる。したがって、早期合格者が入学するまでの期間は、学習意欲を維持し、入学後に必要な学力を習得するためにも重要な期間として捉えることもでき、専門性を意識した理科の科目の入学前教育の重要性が高まるものと考えられた。

mxt_daigakuc02-000038880_1.pdf (令和7年3月14日閲覧)

- 3) 文部科学省 大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究(令和6年2月)

https://www.mext.go.jp/content/20240319-mxt_daigakuc01-000034622_1.pdf (令和7年3月14日閲覧)

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 参考文献

- 1) 文部科学省 令和7年度大学入学者選抜実施要項(令和6年6月5日)

https://www.mext.go.jp/content/20240605-mxt_daigakuc02-000010813-3.pdf (令和7年3月14日閲覧)

- 2) 文部科学省 令和6年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要(令和6年11月27日)

<https://www.mext.go.jp/content/20241120->

表 1 総合型選抜を導入している大学数と総合型選抜の試験回数

大学区分	大学数（校）	試験回数（回）	1大学あたりの試験回数（回）
国公立大学	5	5	1.0
私立大学	103	184	1.8

表 2 総合型選抜における選考要素とその組合せ

選考要素	国公立大学（校）	私立大学（校）
書類*	0	15
他	0	2
書類・面接	0	32
書類・他	0	22
面接・小論文	0	3
面接・他	0	4
書類・面接・小論文	1	28
書類・面接・他	3	62
書類・小論文・他	1	0
書類・面接・小論文・他	0	14
情報なし	0	2

*願書、調査書、志望理由書、自己推薦書、活動報告書、学習計画書など

表3 学校推薦型選抜を導入している大学数と学校推薦型総合型選抜の試験回数

大学区分	大学数（校）	試験回数（回）	1大学あたりの試験回数（回）
国公立大学	22	33	1.5
私立大学	102	179	1.8

表4 学校推薦型選抜における選考要素とその組合せ

選考要素	国公立大学（校）	私立大学（校）
書類*	0	7
適性	0	4
基礎	0	2
書類・面接	13	22
書類・小論文	0	3
書類・適正	0	5
書類・基礎	0	12
書類・理科	0	14
書類・他	0	2
面接・小論文	1	3
適性・他	0	1
書類・面接・小論文	13	50
書類・面接・適性	2	5
書類・面接・基礎	2	21
書類・面接・理科	1	2
書類・面接・他	0	2
書類・面接・提出	0	1
書類・適正・他	0	2
書類・基礎・他	0	7
書類・理科・他	0	1
書類・面接・小論文・基礎	0	2
書類・面接・理科・基礎	0	1
書類・面接・小論文・他	1	3
書類・面接・適正・他	0	4
書類・面接・基礎・他	0	1
書類・面接・小論文・基礎・他	0	2

*願書、調査書、志望理由書、自己推薦書、活動報告書、学習計画書など

表 5 国公立大学における一般選抜試験の試験回数

試験回数（回）	大学数（校）
1	5
2	17
3	1

表 6 国公立私立大学における一般選抜試験の一大学あたりの試験回数

大学区分	大学数（校）	試験回数（回）	1大学あたりの試験回数（回）
国公立大学	23	42	1.8
私立大学	118	392	3.3

表 7 国公立大学における一般選抜試験での理科の選択

試験区分	理科必修		理科選択		理科なし	
	大学数（校）	試験回数（回）	大学数（校）	試験回数（回）	大学数（校）	試験回数（回）
共通テスト	23	42	0	0	0	0
個別試験	10	13	1	1	19	28

表 8 私立大学における一般選抜試験(一般個別方式)の試験回数

試験回数 (回) *	大学数 (校)	のべ回数 (回) **
1	7	7
2	28	56
3	48	144
4	16	64
5	8	40
6	4	24
7	2	14
8	3	24
9	1	9
10	1	10
合 計	118	392

*1大学で1年間に行われた試験の回数

**試験回数×大学数

表 9 私立大学における一般選抜試験(共通テスト利用方式)の一大学あたりの試験回数

大学区分	大学数 (校)	試験回数 (回)	1大学あたりの試験回数 (回)
私立大学	112	370	3.3

表 10 私立大学における一般選抜試験(共通テスト利用方式)の試験回数

試験回数 (回) *	大学数 (校)	のべ回数 (回) **
1	3	3
2	33	66
3	38	114
4	23	92
5	6	30
6	3	18
7	3	21
8	1	8
9	2	18
10	0	0
合 計	112	370

*1大学で1年間に行われた試験の回数

**試験回数×大学数

表 11 私立大学における一般選抜(一般個別方式)での理科の選択

受験教科数	理科必須		理科選択		理科なし		合 計 試験回数**
	大学数	試験回数	大学数	試験回数	大学数	試験回数	
なし	0校 (0)	0回 (0)	0校 (0)	0回 (0)	19校 (100)	22回 (100)	22回
0~1教科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	1 (100)	1
1教科	6 (18.8)	7 (16.7)	10 (31.3)	11 (26.2)	16 (50.0)	24 (57.1)	42
1~2教科*	1 (4.0)	1 (2.1)	21 (84.0)	42 (87.5)	3 (12.0)	5 (10.4)	48
2教科	24 (22.4)	35 (20.7)	55 (51.4)	94 (55.6)	28 (26.2)	40 (23.7)	169
2~3教科	0 (0)	0 (0)	12 (92.3)	20 (95.2)	1 (7.7)	1 (4.8)	21
3教科	21 (42.0)	40 (44.9)	25 (50.0)	42 (47.2)	4 (8.0)	7 (7.9)	89
合 計	52	83	123	209	72	100	392

()内は、それぞれの受験教科数の大学数および試験回数の合計値に対する割合(%)を示す。

* 教科ごとに複数科目がある場合(例:理科には科目として化学、生物などがある)、化学および生物の2科目を選択した場合の受験教科数は1教科となる。理科のいずれかおよび理科以外を選択した場合の受験教科数は2教科となる。

** 受験教科数ごとの試験回数の合計を示す。

注:同一大学で理科必須と理科選択の両方がある場合は、それぞれを1回の試験回数として集計した。

表 12 私立大学における一般選抜(共通テスト利用方式)での理科の選択

受験科目数	理科必須		理科選択		理科なし		合 計 試験回数*
	大学数	試験回数	大学数	試験回数	大学数	試験回数	
1科目	4校 (14.3)	6回 (15.4)	20校 (71.4)	29回 (74.4)	4校 (14.3)	4回 (10.3)	39回
2科目	17 (21.3)	33 (18.8)	63 (78.8)	143 (81.3)	0 (0)	0 (0)	176
3科目	29 (42.0)	50 (40.0)	40 (58.0)	75 (60.0)	0 (0)	0 (0)	125
4科目	10 (71.4)	13 (72.2)	4 (28.6)	5 (27.8)	0 (0)	0 (0)	18
5科目	7 (70.0)	8 (66.7)	3 (30.0)	4 (33.3)	0 (0)	0 (0)	12
合 計	67	110	130	256	4	4	370

()内は、それぞれの受験科目数の大学数および試験回数の合計値に対する割合(%)を示す。

* 受験科目数ごとの試験回数の合計を示す。

注:同一大学で理科必須と理科選択の両方がある場合は、それぞれを1回の試験回数として集計した。

表 13 アドミッションポリシー内で用いられている単語(名詞、動詞、形容詞)の出現回数

順位	名詞	出現回数	動詞	出現回数	形容詞	出現回数
1	健康	212	学ぶ	105	強い	60
2	基礎	199	考える	53	幅広い	30
3	食	154	求める	52	高い	25
4	知識	153	取り組む	48	深い	13
5	栄養	144	目指す	36	わかりやすい	9
6	意欲	141	伝える	21	望ましい	8
7	管理栄養士	109	活かす	20	広い	7
8	関心	109	基づく	17	粘り強い	5
9	学力	97	備える	17	おいしい	3
10	社会	97	関わる	14	ふさわしい	2
11	貢献	87	望む	13	分かりやすい	2
12	理解	86	続ける	12	正しい	2
13	化学	84	向ける	11	明るい	2
14	必要	81	読む	11	優しい	2
15	コミュニケーション	75	書く	10	忍耐強い	1
16	生物	74	聞く	10	あたらしい	1
17	分野	71	まとめる	9	あたたかい	1
18	人々	70	話す	9	厚い	1
19	能力	67	努める	8	やさしい	1
20	興味	59	担う	8	温かい	1
21	学習	54	高める	8	熱い	1
22	他者	50	惜しむ	7	大きい	1
23	科学	50	図る	7	新しい	1
24	課題	50	深める	7	多い	1
25	栄養学	47	思う	7	良い	1

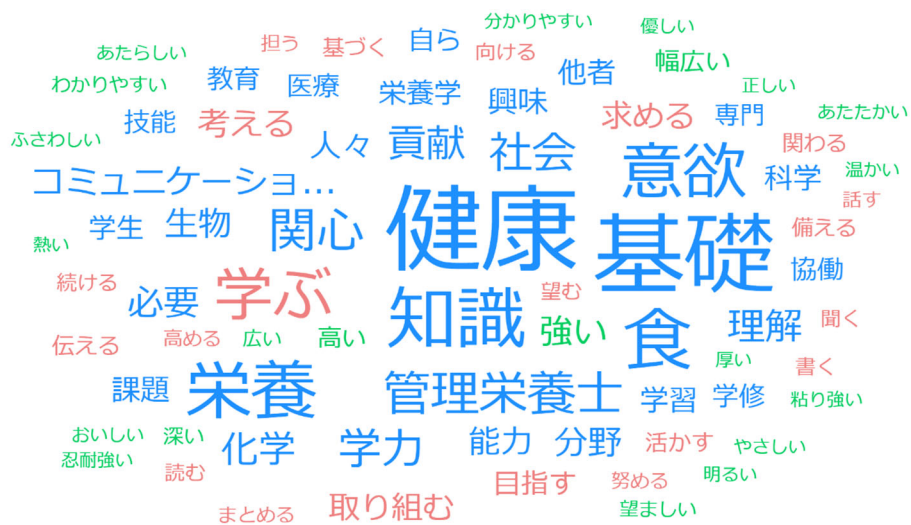


図1 単語の出現頻度に基づくワードクラウド

出現頻度の高い単語を複数選び出し、その値に応じた大きさで単語を図示した。

単語の色は品詞の種類で異なり、青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞をそれぞれ表している。

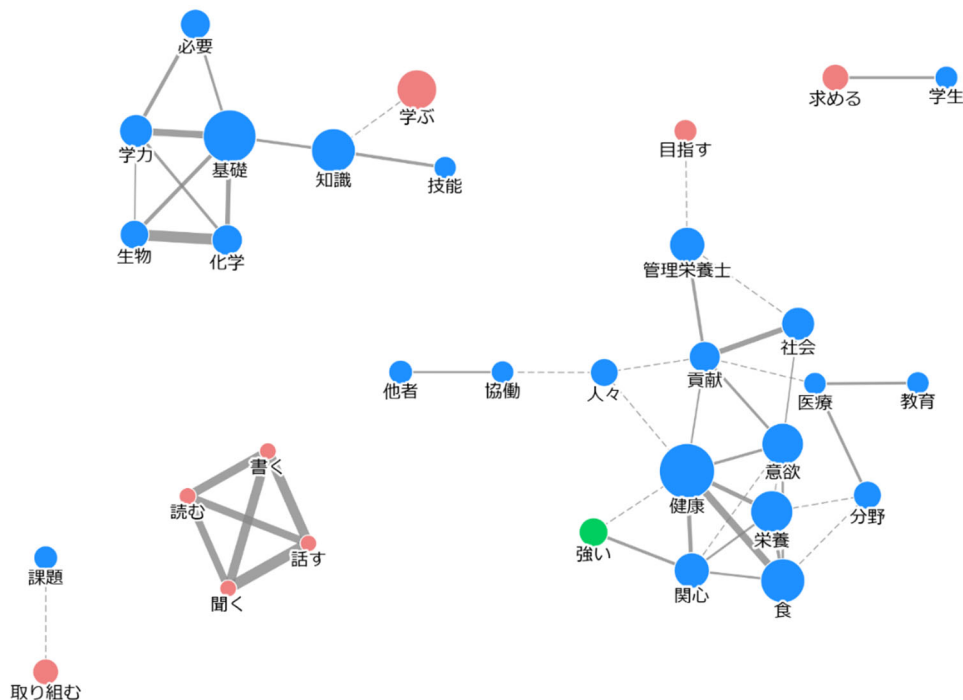


図2 共起ワード図

文章中に出現する単語の出現パターンが類似したものを線で結んだ図。出現数が多い単語ほど大きく、また共起の程度は強い方から順に 太い実線 > 細い実線 > 破線で描画した。

表 14 令和 7 年度管理栄養士養成大学(私立大学)における各入試方法の
募集人員とその割合

入試方法	募集人員 (人)	割合 (%)
総合型選抜	1,997	20.2
学校推薦型選抜	3,343	33.8
一般選抜 (個別方式)	3,050	30.9
一般選抜 (共通テスト利用方式)	936	9.5
その他*	554	5.6
合 計	9,880	100.0

* 特別選抜 (社会人入試、帰国子女入試など)、指定校推薦入試など

2. 入学前・入学後教育に関する管理栄養士養成大学の実態調査

研究分担者 今井 絵理 滋賀県立大学人間文化学部
研究代表者 小切間美保 同志社女子大学生生活科学部
研究協力者 小林 香穂 同志社女子大学生生活科学研究科

研究要旨

本研究では、管理栄養士養成大学における入学前・入学後教育、特に理科の科目に関する教育に着目し、その実態を明らかにすることを目的として、Web システムを用いた質問調査を実施した。管理栄養士養成大学 143 大学に調査を依頼し、86 大学から回答が得られた(回答率 60.1%)。結果、入学前教育、入学後教育の両方を実施している大学は約 7 割にのぼり、特に入学後教育の実施率が高かった。入学前・入学後教育については、教員の 6~7 割が負担を感じている一方で、その必要性を認識する大学は約 7~8 割に達しており、基礎学力向上に不可欠であると認識していることが窺えた。また、専門基礎分野(①社会・環境と健康、②人体の構造と機能および疾病の成り立ち、③食べ物と健康)の理解度や学力向上と、入学前・入学後教育の関連を分析した。その結果、入学前・入学後の両方の教育を実施している大学では、いずれか一方のみを実施している大学と比べて、「理解度・学力向上のために入学前・入学後教育を実施してよかったですか」という質問に対し、「やや思う」または「思う」と回答した割合が高かった。入学前・入学後の体系的な教育が、基礎学力の向上に寄与する可能性や専門基礎分野の学力向上につながる可能性が示唆された。本分担研究者等が知る限り、本研究により、管理栄養士養成大学における、入学前・入学後教育の理科の教育の実態が初めて明らかとなった。本研究の成果が管理栄養士養成大学における基礎学力向上に向けた検討の基礎資料として活用されることが期待される。今後は、入学前・入学後教育に係る内容の検討や教育効果の検証を進め、より質の高い教育体系の構築を目指すことが求められる。

A. 背景と目的

少子化の影響で大学は全入時代に突入し、学生の学力低下が問題になっている¹⁾。また、入試制度の多様化により、高校卒業時点で十分に基礎学力を高められていない状況で大学へ進学できるようになったことが、社会的背景として挙げられる。特に、学力試験を

課さない選抜方式により早期に進学先が決定した入学予定者に関しては、進学決定後の学習習慣の喪失や学力の低下が懸念されている。このような状況は管理栄養士養成大学においても例外ではなく、学生の学力低下が指摘されてきている。管理栄養士養成大学では、国家試験の合格が絶対条件と

なる。さらに、卒業後には管理栄養士としての業務遂行能力に加え、最新の栄養学の知識を習得し、その進展に柔軟に対応できる力が求められる。

学力低下が懸念されている昨今において、学生の基礎学力を向上させる必要性が高まっている。基礎学力向上の手段としては、入学前教育、入学後教育がある。実際に、約7割の大学において、入学前教育が導入されているとの報告がある²⁾。また、全国の大学を対象に実施された入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル教育の実施状況に関する調査報告によれば、これら3つのうちいずれかを実施していると回答した大学は約90%にのぼり、そのうち約40%の大学が入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル教育のすべてを実施していた³⁾。このほか、理系大学における入学前教育、入学後教育、プレースメントテストに関する研究は、医療系・看護系大学⁴⁻⁶⁾を中心に報告されている。

管理栄養士養成大学においても栄養学の基礎となる化学や生物などの「理科」に関する基本的な学力が不可欠である。これらの知識が不足していると、管理栄養士養成教育の基盤となる専門基礎分野について十分に理解できず、専門分野の理解にも影響が生じると考えられる。従って、学生の基礎学力を高める観点から、入学前教育や入学後教育が必要となる。しかしながら、これまでに管理栄養士養成大学における入学前・入学後の教育、特に理科の科目の教育の実態について調査した報告は見当たらない。

そこで、本研究では、全国の管理栄養士養成大学を対象に、理科の科目を中心とした入学前・入学後教育に関する実態や、理科の科目の十分な理解が必要となる専門基

礎分野の教育に関する実態などを明らかにすることを目的に、Web システムによる調査を行った。

B. 方法

B-1. 調査対象

2024年4月現在、日本の管理栄養士養成施設151校のうち、専門学校6校と募集停止を決定した2大学を除いた143大学とした。

B-2. 調査方法

2024年11月8日に各大学施設長および学科長へ依頼状(資料1、資料2)、全国栄養士養成施設協会の協力依頼文書、厚生労働省健康・生活衛生局健康課栄養指導室の協力依頼文書と調査項目の一覧表(資料3)、Web 回答用 URL と QR コードおよび大学毎の回答用の「ログイン ID」と回答にあたっての留意事項の書類を郵送し、Web システム上で回答を得た。各大学の学科長等、質問項目の回答が可能な教員に回答を依頼した。12月5日にデータを回収した後、回答期限の延長を記載した再案内を郵送し、12月23日に最終データを回収、集計した。調査票の Web システムの設計およびデータ回収は株式会社 M に委託した。

B-3. 設問数と設問内容

資料3に示す通り、設問数は47問であった。このうち、入試に関する設問が5問、入学前教育に関する設問が16問、入学後教育に関する設問が14問、入学前・入学後教育と基礎専門分野との連携に関する設問が3問、プレースメントテストに関する設問が3問、進路状況に関する設問が3問、その他

が3問であった。

B-4. 倫理的配慮

調査の説明文書には、調査の趣旨、調査方法、情報管理の方法、自由意思による回答について説明し、対象者からの調査の回答をもって調査協力への同意を得た。回答者は、それぞれの質問内容入力の際に「ログイン ID」を入力して回答を行った。調査項目に固有名詞の記載事項はなく、個人が推定されるような質問項目は含めなかった。大学名と ID の対応表はデジタル化せず手書き文書とし、研究代表者が施錠して保管した。

本調査研究は、同志社女子大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会(承認番号 2024-15)により2024年8月29日承認(2024年11月6日一部変更届承認)を得て実施された。

C. 結果

C-1. 対象大学

調査依頼は管理栄養士養成を行っている143大学(国公立23校、私立120校)に対して実施し、86大学から回答が得られ、回答率は60.1%(86校/143校)であった。回答のあった86大学のうち、国公立は16校(19%)、私立は70校(81%)であった。

C-2. アドミッションポリシーと理科の入試科目の実態(表1)

表1に示すように、アドミッションポリシーとして化学、生物を重視している大学はそれぞれ67.4%、65.1%であり、理科以外では数学24.4%、英語27.9%、国語27.9%、という回答結果であった。一方、「科目は示していない」と回答した大学は31.4%であった。

C-3. 基礎学力向上のための理科の入学前・入学後教育の実施状況(表2)

基礎学力向上のための理科の入学前・入学後教育の実施状況を表2にまとめた。「なし」(入学前・入学後教育のどちらも実施していない)4.7%、「入学前教育のみ」4.7%、「入学後教育のみ」20.9%、「入学前・入学後教育の両方」69.8%であり、約7割の大学が入学前・入学後教育の両方を実施していた。表には示していないが、入学前教育を行っている大学は約7割、入学後教育を行っている大学は約9割にのぼり、入学後教育の方が実施率が高い傾向にあった。国公立・私立別では、「なし」は国公立25.0%、私立0%、「入学前・入学後教育両方」は国公立18.8%、私立81.4%であり、私立で入学前・入学後教育を両方実施している割合が高かった。

C-4. 進路状況(表3)

表3に、2024年3月卒業生の進路の状況について示した。各大学に割合(%)で回答を求めたため、表3に人数の記載はせず、中央値で示した。管理栄養士の専門性を活かした就職者の中央値は76.0%で私立の方が国公立より高かった。就職先では、医療・福祉が33.0%で国公立、私立共に高かった。

C-5. 基礎学力向上のための理科の入学前教育の実施状況(表4-1~表4-3)

C-5-1. 理科の入学前教育の実施と理由

表4-1に理科の入学前教育の実施状況を示した。理科の入学前教育を実施している大学は74.4%であった。入学前教育を実施

している理由は、「高等学校までの基礎学力の補完」85.9%、「大学での専門教育の導入準備」82.8%、「入学までの学習習慣の維持」75.0%であった。一方、入学前教育を実施していない理由は、「実施する期間が十分にとれない」40.9%、「担当する教員が足りない」36.4%、「実施する必要がない」22.7%であった。実施している大学の規模(収容定員数)は、学生数 4,000 人未満の大学が 68.8%と最も多く、次に 4,000～8,000 人未満、8,000 人以上の順であった。また、今後、理科の入学前教育は必要であるかという設問には、72.1%が「思う」、16.3%が「やや思う」と回答していた。国公立、私立別の結果は、それぞれ表 4-2 および表 4-3 に示す通りである。

C-5-2. 入学前教育の実施主体と実施者

表 4-1 に示すように、入学前教育の実施主体は、「大学全体として実施」39.1%、「学部として実施」9.4%、「学科として実施」46.9%で、学科として実施または大学全体として実施が高い割合であった。実施者は、常勤教員 59.4%、外部委託 50.0%、その他 10.9%で、半数の大学が外部委託を行っていた。教員への負担の程度は、「ある」18.8%、「ややある」40.6%であった。「あまりない」は 25.0%、「ない」は 15.6%であった。

実施科目は化学基礎 85.9%、生物基礎 81.3%と高い割合を示した。また、化学 42.2%、生物 40.6%といずれも 4 割を占めていた。

C-5-3. 入学前教育の実施期間と実施方法

表 4-1 に示すように、実施期間は、1～3 か月以内が 71.9%、次いで 3～6 か月以内が 25.0%であった。1 か月以内は 3.1% (2 大学)

であった。使用教材は、紙媒体の教材 67.2%、デジタル教材 59.4%であった。表には示していないが、入学前教育を外部委託している大学では、そうでない大学と比較してデジタル教材の使用割合が高かった。

指導方法では、郵便物や電子メールでの指導が 60.9%と高い割合を示した。直接指導は 28.1%であり、「自主学習を促す通知のみ」と回答した大学は 31.3%であった。

入学前教育の実施期間中に学習内容の進捗状況を確認する仕組みについて、67.2%が「ある」と回答した。また、終了時点の知識の定着具合を確認する仕組みについては、59.4%が「ある」と回答しており、いずれも半数以上が確認する仕組みを持っていた。

C-6. 基礎学力向上のための理科の入学後教育の実施状況(表 5-1～5-3)

C-6-1. 理科の入学後教育の実施と理由

表 5-1 に入学後教育の実施状況を示した。化学に関する入学後教育の実施状況では、47.7%が必修科目として実施していた。選択必修科目、または選択科目として実施している大学は合わせて 33.7%であり、必修科目と合わせると全体の 81.4%を占めていた。一方、「実施していない」「自主学習を促す指導のみ実施している」大学は、それぞれ 9.3%、3.5%であった。

生物に関する入学後教育の実施状況では、33.7%が必修科目としており、化学(47.7%)より低値であった。選択必修科目、または選択科目として実施している大学は合わせて 41.8%であり、必修科目と合わせると全体の 75.5%であった。一方、「実施していない」「自主学習を促す指導のみ実施している」大

学は、それぞれ 15.1%、5.8%で、化学(それぞれ 9.3%、3.5%)よりやや高値であった。

理科の入学後教育を実施している 77 大学の実施理由は、「大学での専門教育の導入準備」89.6%、「高等学校までの基礎学力の補完」72.7%であった。「実施していない」と回答した 9 大学の実施していない理由(複数回答可)では、「時間に余裕がない」、「担当する教員が足りない」、「実施する必要がない」の順であった。また、今後、理科の入学前教育は必要であるかという設問には、76.7%が「思う」、16.3%が「やや思う」と回答していた。国公立、私立別の結果は、それぞれ表 5-2 および表 5-3 に示す通りである。

C-6-2. 入学後教育の実施主体と実施者

表 5-1 に示す通り、入学後教育の実施主体は、「大学全体として実施」15.6%、「学部として実施」16.9%、「学科として実施」64.9%で、学科として実施している大学が多数であった。実施者は、常勤教員 85.7%、非常勤教員 29.9%、外部委託 3.9%、その他 3.9%で、ほとんどの大学が常勤教員により行っていた。教員への負担の程度は、「ある」32.5%、「ややある」40.3%であり、7 割以上が負担に感じており、入学前(「ある」18.8%、「ややある」40.6%)と比べその割合が高かった。

C-6-3. 入学後教育の実施期間と実施方法

表 5-1 に示す通り、実施期間は 3~6 か月以内が 67.5%と最も高く、次いで 1~3 か月以内が 16.9%であった。6 か月以上の大学は 13.0%(10 大学)であった。使用教材は、紙媒体の教材 80.5%と最も高く、デジタル教材 15.6%であった。入学前教育(59.4%)と

比べ、入学後教育ではデジタル教材の使用割合が低かった。成果の確認方法は「定期試験」と回答した大学が 79.2%と高い割合を示した一方で、「実施していない」と回答した大学が 3.9%あった。

担当者間の連携(管理栄養士養成課程の専門教育と入学後教育)について尋ねた。内容は学生の理解度の評価、実施方法の改善についての意見交換などである。「ほとんど行わない」35.1%と「年 3 回以上」33.8%がいずれも 3 割以上であった。次いで「年 1 回」22.1%、「年 2 回」9.1%であった。

C-7. 入学前・入学後教育実施と専門基礎分野の理解度・学力向上との関連(表 6,表 7, 図 1)

表 6 に、入学前・入学後教育を実施することによる専門基礎分野の理解度・学力向上に関する質問に係る回答状況について示した。専門基礎分野は、①社会・環境と健康、②人体の構造と機能および疾病の成り立ち、③食べ物と健康の 3 分野とし、分野毎に「理解度・学力向上のために入学前・入学後教育を実施してよかったですか」との問いについて、「思う」「やや思う」「あまり思わない」

「思わない」「わからない」から分野別に回答を得た。その結果、社会・環境と健康では「思う」19.4%、「やや思う」28.4%、人体の構造と機能及び疾病の成り立ちでは「思う」54.3%、「やや思う」25.7%、食べ物と健康では「思う」49.3%、「やや思う」29.0%であり、人体の構造と機能及び疾病の成り立ちと食べ物と健康で「思う」の割合が約 5 割と高かった。一方で「思わない」と回答した割合も一定の割合で存在しており、社会・環境と健康で 10.4%と他

の2分野と比べて割合が高かった。

さらに、表7および図1には、「入学前教育のみ」「入学後教育のみ」「入学前・入学後教育の両方」の3パターンに分けて、専門基礎分野の理解度・学力向上との関連を示した。入学前・入学後教育の両方を実施している大学では、「入学前教育のみ」または「入学後教育のみ」を実施している大学と比較して、専門基礎分野の理解度を「思う～やや思う」と回答した割合が高かった。

C-8. プレースメントテスト実施状況(表8-1～表8-3)

表8-1に、プレースメントテスト実施状況について示した。プレースメントテストを「実施していない」大学は45.3%であり、約5割がプレースメントテストを実施していた。実施科目は化学基礎、化学、生物基礎、生物の順に高く、生物よりも化学でその割合が高かった。

プレースメントテストを実施している理由は、「学力を測るため」が70.2%と最も高く、次いで「クラス分けをするため」と「履修指導に活用するため」で約4割であった。プレースメントテストを実施していない理由について、「実施する必要がない」と回答した割合は48.7%と、約半数にのぼった。一方で、「時間割に余裕がない」(38.5%)や「担当する教員が足りない」(30.8%)といった運営上の課題を理由に挙げた大学もあった。国公立、私立別の結果は、それぞれ表8-2および表8-3に示す通りである。

D. 考察

冒頭でも述べたように、大学全入時代を迎えた現代において、多くの大学では入学

者の学力低下が深刻な課題となっている。この傾向は特に理科の基礎学力が求められる専門職の養成課程を持つ大学で特に顕著であり、管理栄養士養成課程を設置する大学でも同様の課題が指摘されている。管理栄養士は、食と健康に関する専門的な知識を持ち、栄養管理や食事指導を通じて人々の健康を支える重要な役割を担っている。したがって、高度な専門知識と実践力が求められる専門職であるため、基礎学力の低下は資格取得率の低下を招くだけでなく、将来的な業務遂行能力にも悪影響をおよぼす可能性がある。

このような背景を踏まえ、本研究では全国の管理栄養士養成課程を設置する大学を対象に、入学前および入学後の教育に関する実態を明らかにすることを目的とし、Webシステムを用いた調査を実施した。具体的には、各大学における入学前・入学後教育の実施状況やそれに伴う教員の負担、さらには教育の必要性に対する認識について調査を行った。

調査の結果、入学前および入学後の両方の教育を実施している大学は全体の約7割にのぼった。個別に見ると、入学前教育を実施している大学は約7割、入学後教育を実施している大学は約9割に達し、入学後教育の実施率の方が高い傾向が見られた。さらに、入学前・入学後教育の実施による常勤教員の負担についての質問では、「負担がある」と回答した大学は入学前教育では約6割、入学後教育では約7割に達していた。しかし、その一方で、今後も入学前・入学後教育が必要であると考える大学は約7～8割にのぼり、多くの教員が負担を感じつつも、基礎学力向上のためにはこうした教育が不可

欠であると認識していることが分かった。

次に、管理栄養士の専門基礎分野である「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」「食べ物と健康」の理解度・学力向上と、入学前・入学後教育との関連について分析を行った。調査の結果、入学前・入学後教育を両方実施している大学では、入学前のみ、あるいは入学後のみを実施している大学と比較して、学生の理解度・学力向上の観点から教育を実施して良かったと感じている割合が高かった。このことから、入学前・入学後の両段階において体系的な教育を行うことが、学生の基礎学力の向上に寄与し、専門基礎分野に対する理解を深める可能性が示唆された。

本研究では、本研究分担者等が知る限り、管理栄養士養成課程を持つ大学における入学前および入学後の教育、特に理科教育の実態を初めて明らかにした。本研究の成果が、今後、管理栄養士を目指す学生の基礎学力向上を目的とした基礎学力向上に向けた検討を進める上での基礎資料として活用されることを期待する。さらに、本研究を通じて得られた知見をもとに、各大学が独自の取組を発展させ、より効果的な教育プログラムを構築するための参考資料となることが望まれる。将来的には、入学前・入学後教育の具体的な内容の検討や、教育効果の検証を進めることで、さらに質の高い教育体系の構築に寄与することが求められる。

E. 結論

本研究は、管理栄養士養成課程を持つ大学を対象に、入学前・入学後教育の実態を調査し、Web システムを用いて分析を行った。結果、約 7 割の大学が両教育を実施し、特

に入学後教育の実施率が高かった。教員の負担はあるものの、多くの大学が入学前・入学後教育の必要性を認識していた。専門基礎分野の学力向上にも寄与する可能性が示唆され、今後の管理栄養士養成に係る基礎学力向上に向けた検討の基礎資料となることが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 参考文献

- 1) ベネッセ教育総合研究所: 高大接続に関する調査, 2014_koudai_all.pdf (2025年3月21日)
- 2) 松本美奈: 広がりを見せる入学前教育. リメディアル教育研究. 4, 4-7, 2009
- 3) 穂屋下茂, 小野博, 米満潔, 竹内芳衛: 全国の大学対象のアンケート実施とその結果. リメディアル教育研究. 7, 3-16, 2012
- 4) 岡田弥生, 廣井直樹, 佐藤二美: 医療系分野におけるリメディアル教育の必

要性, およびその問題点. リメディアル教育研究. 11, 85-88, 2016

- 5) 増田元香, 渋谷寛美, 今井亮, 山下明美, 宮本さとみ, 横田 素美:看護系大学のリメディアル教育の現状と今後の課題. 文京学院大学保健医療技術学部紀要. 11, 1-6, 2018
- 6) 富樫 千秋, 市原, 真穂, 吉野 由美子, 岩瀬 靖子, 原 美弥子, 池邊 敏子:全国看護系大学を対象とした初年次教育の実態. 千葉科学大学紀要. 12, 223-230; 2019

表1 アドミッションポリシーと理科の入試科目

項目	全体 (n = 86)		国公立 (n = 16)		私立 (n = 70)	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)
アドミッションポリシーとして、重要視している科目 (複数回答)						
化学	58	(67.4)	10	(62.5)	48	(68.6)
生物	56	(65.1)	8	(50.0)	48	(68.6)
数学	21	(24.4)	3	(18.8)	18	(25.7)
英語	24	(27.9)	6	(37.5)	18	(25.7)
国語	24	(27.9)	1	(6.3)	23	(32.9)
その他	4	(4.7)	1	(6.3)	3	(4.3)
科目は示していない	27	(31.4)	6	(37.5)	21	(30.0)
一般 (前期) 入試において、化学 (化学基礎を含む) を試験科目としていますか	8	(9.3)	5	(31.3)	3	(4.3)
化学の試験範囲についてお答えください	78	(90.7)	11	(68.8)	67	(95.7)
必須科目としている	38	(44.2)	2	(12.5)	36	(51.4)
選択科目としている	48	(55.8)	14	(87.5)	34	(48.6)
化学 (化学基礎を含む)						
一般 (前期) 入試において、生物 (生物基礎を含む) を試験科目としていますか	4	(4.7)	1	(6.3)	3	(4.3)
生物の試験範囲についてお答えください*	79	(91.9)	12	(75.0)	67	(95.7)
必須科目としている	3	(3.5)	3	(18.8)	0	(0.0)
試験科目としていない	35	(42.2)	2	(15.4)	33	(47.1)
生物基礎まで	48	(57.8)	11	(84.6)	37	(52.9)
生物 (生物基礎を含む)						

* 「一般 (前期) 入試において、生物 (生物基礎を含む) を試験科目としていますか」の項目で「試験科目としていない」の国公立3大学を除く回答

表 2 入学前・入学後教育実施の有無

カテゴリー	全体 ($n = 86$)		国公立 ($n = 16$)		私立 ($n = 70$)	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)
なし	4	(4.7)	4	(25.0)	0	(0.0)
入学前教育のみ	4	(4.7)	0	(0.0)	4	(5.7)
入学後教育のみ	18	(20.9)	9	(56.3)	9	(12.9)
入学前・入学後教育両方	60	(69.8)	3	(18.8)	57	(81.4)

表3 2024年3月卒業生の進路状況

項目	カテゴリー	全体 (n=85*)		国公立 (n=16)		私立 (n=69)	
		中央値	(25%, 75%)	中央値	(25%, 75%)	中央値	(25%, 75%)
卒業生のうち、管理栄養士の専門性を活かした就職者の割合 (%)		76.0	(60.0, 86.5)	57.0	(47.0, 87.8)	77.0	(65.0, 86.0)
管理栄養士の専門性を活かした就職 医療・福祉		33.0	(27.5, 42.0)	36.5	(27.3, 45.3)	33.0	(27.5, 41.0)
先の内訳 (%)	委託給食会社	28.0	(16.5, 40.0)	14.5	(4.5, 19.3)	31.0	(22.0, 41.5)
	企業 (食品・製菓関連、薬局・ドラッグストアなど)	18.0	(10.0, 29.5)	18.5	(1.3, 35.8)	17.0	(10.0, 28.0)
	公務員 (行政・栄養教諭など)、教育・研究機関	8.0	(3.0, 12.5)	17.0	(10.0, 21.5)	6.0	(2.0, 10.0)
	その他	1.0	(0.0, 10.0)	0.0	(0.0, 13.8)	2.0	(0.0, 10.0)
卒業生のうち、進学者 (大学院・専門学校など) の割合 (%)		2.0	(0.0, 4.0)	10.0	(0.3, 21.8)	2.0	(0.0, 3.0)

* 回答があった86大学のうち、新設1大学を除く85大学

表 4-1 入学前教育の実施状況

項目	n	選択肢	n	(%)
理科の入学前教育の実施有無	86	実施している	64	(74.4)
		実施していない	22	(25.6)
実施している理由(複数回答)	64	高等学校までの基礎学力の補完	55	(85.9)
		大学での専門教育の導入準備	53	(82.8)
		入学までの学習習慣の維持	48	(75.0)
実施していない理由(複数回答)	22	実施する期間が十分にとれない	9	(40.9)
		担当する教員が足りない	8	(36.4)
		実施する必要がない	5	(22.7)
		その他	8	(36.4)
実施大学の規模	64	8000人以上	6	(9.4)
		4000~8000人未満	14	(21.9)
		4000人未満	44	(68.8)
実施主体	64	大学全体として実施	25	(39.1)
		学部として実施	6	(9.4)
		学科として実施	30	(46.9)
		その他	3	(4.7)
実施者(複数回答)	64	大学教員(常勤)	38	(59.4)
		外部委託	32	(50.0)
		その他	7	(10.9)
学科教員(常勤雇用)への負担の程度	64	ある	12	(18.8)
		ややある	26	(40.6)
		あまりない	16	(25.0)
		ない	10	(15.6)
実施科目(複数回答)	64	化学基礎	55	(85.9)
		生物基礎	52	(81.3)
		化学	27	(42.2)
		生物	26	(40.6)
		その他	24	(37.5)
実施期間	64	1か月以内	2	(3.1)
		1~3か月以内	46	(71.9)
		3~6か月以内	16	(25.0)
教育媒体(複数回答)	64	紙媒体の教材(印刷物、ドリルなど)	43	(67.2)
		デジタル教材(DVD、eラーニングなど)	38	(59.4)
		その他	2	(3.1)
指導方法(複数回答)	64	郵便物や電子メールでの指導	39	(60.9)
		自主学習を促す通知のみ	20	(31.3)
		直接指導(対面やオンライン)	18	(28.1)
		その他	8	(12.5)
学習内容の進捗状況確認する仕組みの有無	64	ある	43	(67.2)
		ない	21	(32.8)
入学前教育の終了時点の知識の定着具合を確認する仕組みの有無	64	ある	38	(59.4)
		ない	26	(40.6)
理科の入学前教育は必要であると思うか	86	思う	62	(72.1)
		やや思う	14	(16.3)
		あまり思わない	8	(9.3)
		思わない	2	(2.3)

表 4-2 入学前教育の実施状況(国公立)

項目	n	選択肢	n	(%)
理科の入学前教育の実施有無	16	実施している	3	(18.8)
		実施していない	13	(81.3)
実施している理由(複数回答)	3	高等学校までの基礎学力の補完	2	(66.7)
		大学での専門教育の導入準備	3	(100.0)
		入学までの学習習慣の維持	2	(66.7)
実施していない理由(複数回答)	13	実施する期間が十分にとれない	5	(38.5)
		担当する教員が足りない	2	(15.4)
		実施する必要がない	5	(38.5)
		その他	4	(30.8)
実施大学の規模	3	8000人以上	0	(0.0)
		4000~8000人未満	0	(0.0)
		4000人未満	3	(100.0)
実施主体	3	大学全体として実施	0	(0.0)
		学部として実施	0	(0.0)
		学科として実施	3	(100.0)
		その他	0	(0.0)
実施者(複数回答)	3	大学教員(常勤)	3	(100.0)
		外部委託	0	(0.0)
		その他	0	(0.0)
学科教員(常勤雇用)への負担の程度	3	ある	1	(33.3)
		ややある	1	(33.3)
		あまりない	1	(33.3)
		ない	0	(0.0)
実施科目(複数回答)	3	化学基礎	3	(100.0)
		生物基礎	3	(100.0)
		化学	3	(100.0)
		生物	3	(100.0)
		その他	1	(33.3)
実施期間	3	1か月以内	1	(33.3)
		1~3か月以内	1	(33.3)
		3~6か月以内	1	(33.3)
教育媒体(複数回答)	3	紙媒体の教材(印刷物、ドリルなど)	2	(66.7)
		デジタル教材(DVD、eラーニングなど)	0	(0.0)
		その他	2	(66.7)
指導方法(複数回答)	3	郵便物や電子メールでの指導	0	(0.0)
		自主学習を促す通知のみ	2	(66.7)
		直接指導(対面やオンライン)	1	(33.3)
		その他	1	(33.3)
学習内容の進捗状況確認する仕組みの有無	3	ある	0	(0.0)
		ない	3	(100.0)
入学前教育の終了時点の知識の定着具合を確認する仕組みの有無	3	ある	0	(0.0)
		ない	3	(100.0)
理科の入学前教育は必要であると思うか	16	思う	3	(18.8)
		やや思う	5	(31.3)
		あまり思わない	6	(37.5)
		思わない	2	(12.5)

表 4-3 入学前教育の実施状況(私立)

項目	n	選択肢	n	(%)
理科の入学前教育の実施有無	70	実施している	61	(87.1)
		実施していない	9	(12.9)
実施している理由(複数回答)	61	高等学校までの基礎学力の補完	53	(86.9)
		大学での専門教育の導入準備	50	(82.0)
		入学までの学習習慣の維持	46	(75.4)
実施していない理由(複数回答)	9	実施する期間が十分にとれない	4	(44.4)
		担当する教員が足りない	6	(66.7)
		実施する必要がない	0	(0.0)
		その他	4	(44.4)
実施大学の規模	61	8000人以上	6	(9.8)
		4000~8000人未満	14	(23.0)
		4000人未満	41	(67.2)
実施主体	61	大学全体として実施	25	(41.0)
		学部として実施	6	(9.8)
		学科として実施	27	(44.3)
		その他	3	(4.9)
実施者(複数回答)	61	大学教員(常勤)	35	(57.4)
		外部委託	32	(52.5)
		その他	7	(11.5)
学科教員(常勤雇用)への負担の程度	61	ある	11	(18.0)
		ややある	25	(41.0)
		あまりない	15	(24.6)
		ない	10	(16.4)
実施科目(複数回答)	61	化学基礎	52	(85.3)
		生物基礎	49	(80.3)
		化学	24	(39.3)
		生物	23	(37.7)
		その他	23	(37.7)
実施期間	61	1か月以内	1	(1.6)
		1~3か月以内	45	(73.8)
		3~6か月以内	15	(24.6)
教育媒体(複数回答)	61	紙媒体の教材(印刷物、ドリルなど)	41	(67.2)
		デジタル教材(DVD、eラーニングなど)	38	(62.3)
		その他	0	(0.0)
指導方法(複数回答)	61	郵便物や電子メールでの指導	39	(63.9)
		自主学習を促す通知のみ	18	(29.5)
		直接指導(対面やオンライン)	17	(27.9)
		その他	7	(11.5)
学習内容の進捗状況確認する仕組みの有無	61	ある	43	(70.5)
		ない	18	(29.5)
入学前教育の終了時点の知識の定着具合を確認する仕組みの有無	61	ある	38	(62.3)
		ない	23	(37.7)
理科の入学前教育は必要であると思うか	70	思う	59	(84.3)
		やや思う	9	(12.9)
		あまり思わない	2	(2.9)
		思わない	0	(0.0)

表 5-1 入学後教育の実施状況

項目	<i>n</i>	選択肢	<i>n</i>	(%)
化学の実施状況	86	必修科目として実施している	41	(47.7)
		選択必修科目として実施している	11	(12.8)
		選択科目として実施している	18	(20.9)
		補習として実施している	5	(5.8)
		自主学習を促す指導のみ実施している	3	(3.5)
		実施していない	8	(9.3)
生物の実施状況	86	必修科目として実施している	29	(33.7)
		選択必修科目として実施している	13	(15.1)
		選択科目として実施している	23	(26.7)
		補習として実施している	3	(3.5)
		自主学習を促す指導のみ実施している	5	(5.8)
		実施していない	13	(15.1)
実施している理由（複数回答）	77	大学での専門教育の導入準備	69	(89.6)
		高等学校までの基礎学力の補完	56	(72.7)
		その他	1	(1.3)
実施していない理由（複数回答）	9	時間割に余裕がない	5	(55.6)
		担当する教員が足りない	4	(44.4)
		実施する必要がある	3	(33.3)
		その他	1	(11.1)
実施主体	77	大学全体として実施	12	(15.6)
		学部として実施	13	(16.9)
		学科として実施	50	(64.9)
		その他	2	(2.6)
実施者（複数回答）	77	大学教員（常勤）	66	(85.7)
		大学教員（非常勤）	23	(29.9)
		外部委託	3	(3.9)
		その他	3	(3.9)
学科教員（常勤雇用）への負担の程度	77	ある	25	(32.5)
		ややある	31	(40.3)
		あまりない	16	(20.8)
		ない	5	(6.5)
実施期間	77	1か月以内	2	(2.6)
		1～3か月以内	13	(16.9)
		3～6か月以内	52	(67.5)
		6か月以上	10	(13.0)
教育媒体（複数回答）	77	紙媒体の教材（印刷物、ドリルなど）	62	(80.5)
		デジタル教材（DVD、eラーニングなど）	12	(15.6)
		その他	13	(16.9)
成果の確認方法（複数回答）	77	定期試験	61	(79.2)
		確認テスト	24	(31.2)
		課題提出（レポート等）	16	(20.8)
		その他	2	(2.6)
		実施していない	3	(3.9)
担当者間の連携	77	年1回	17	(22.1)
		年2回	7	(9.1)
		年3回以上	26	(33.8)
		ほとんど行わない	27	(35.1)
理科の入学後教育は必要であると思うか	86	思う	66	(76.7)
		やや思う	14	(16.3)
		あまり思わない	4	(4.7)
		思わない	2	(2.3)

表 5-2 入学後教育の実施状況(国公立)

項目	n	選択肢	n	(%)
化学の実施状況	16	必修科目として実施している	3	(18.8)
		選択必修科目として実施している	3	(18.8)
		選択科目として実施している	4	(25.0)
		補習として実施している	0	(0.0)
		自主学習を促す指導のみ実施している	2	(12.5)
		実施していない	4	(25.0)
生物の実施状況	16	必修科目として実施している	2	(12.5)
		選択必修科目として実施している	2	(12.5)
		選択科目として実施している	5	(31.3)
		補習として実施している	0	(0.0)
		自主学習を促す指導のみ実施している	2	(12.5)
		実施していない	5	(31.3)
実施している理由(複数回答)	12	大学での専門教育の導入準備	9	(75.0)
		高等学校までの基礎学力の補完	7	(58.3)
		その他	1	(8.3)
実施していない理由(複数回答)	4	時間割に余裕がない	2	(50.0)
		担当する教員が足りない	1	(25.0)
		実施する必要がある	3	(75.0)
		その他	0	(0.0)
実施主体	12	大学全体として実施	2	(16.7)
		学部として実施	3	(25.0)
		学科として実施	6	(50.0)
		その他	1	(8.3)
実施者(複数回答)	12	大学教員(常勤)	12	(100.0)
		大学教員(非常勤)	1	(8.3)
		外部委託	0	(0.0)
		その他	0	(0.0)
学科教員(常勤雇用)への負担の程度	12	ある	4	(33.3)
		ややある	7	(58.3)
		あまりない	1	(8.3)
		ない	0	(0.0)
実施期間	12	1か月以内	1	(8.3)
		1~3か月以内	5	(41.7)
		3~6か月以内	5	(41.7)
		6か月以上	1	(8.3)
教育媒体(複数回答)	12	紙媒体の教材(印刷物、ドリルなど)	10	(83.3)
		デジタル教材(DVD、eラーニングなど)	0	(0.0)
		その他	2	(16.7)
成果の確認方法(複数回答)	12	定期試験	8	(66.7)
		確認テスト	5	(41.7)
		課題提出(レポート等)	4	(33.3)
		その他	0	(0.0)
		実施していない	1	(8.3)
担当者間の連携	12	年1回	1	(8.3)
		年2回	3	(25.0)
		年3回以上	0	(0.0)
		ほとんど行わない	8	(66.7)
理科の入学後教育は必要であると思うか	16	思う	7	(43.8)
		やや思う	5	(31.3)
		あまり思わない	2	(12.5)
		思わない	2	(12.5)

表 5-3 入学後教育の実施状況(私立)

項目	n	選択肢	n	(%)
化学の実施状況	70	必修科目として実施している	38	(54.3)
		選択必修科目として実施している	8	(11.4)
		選択科目として実施している	14	(20.0)
		補習として実施している	5	(7.1)
		自主学習を促す指導のみ実施している	1	(1.4)
		実施していない	4	(5.7)
生物の実施状況	70	必修科目として実施している	27	(38.6)
		選択必修科目として実施している	11	(15.7)
		選択科目として実施している	18	(25.7)
		補習として実施している	3	(4.3)
		自主学習を促す指導のみ実施している	3	(4.3)
		実施していない	8	(11.4)
実施している理由(複数回答)	65	大学での専門教育の導入準備	60	(92.3)
		高等学校までの基礎学力の補完	49	(75.4)
		その他	0	(0.0)
実施していない理由(複数回答)	5	時間割に余裕がない	3	(60.0)
		担当する教員が足りない	3	(60.0)
		実施する必要がある	0	(0.0)
		その他	1	(20.0)
実施主体	65	大学全体として実施	10	(15.4)
		学部として実施	10	(15.4)
		学科として実施	44	(67.7)
		その他	1	(1.5)
実施者(複数回答)	65	大学教員(常勤)	54	(83.1)
		大学教員(非常勤)	22	(33.9)
		外部委託	3	(4.6)
		その他	3	(4.6)
学科教員(常勤雇用)への負担の程度	65	ある	21	(32.3)
		ややある	24	(36.9)
		あまりない	15	(23.1)
		ない	5	(7.7)
実施期間	65	1か月以内	1	(1.5)
		1~3か月以内	8	(12.3)
		3~6か月以内	47	(72.3)
		6か月以上	9	(13.9)
教育媒体(複数回答)	65	紙媒体の教材(印刷物、ドリルなど)	52	(80.0)
		デジタル教材(DVD、eラーニングなど)	12	(18.5)
		その他	11	(16.9)
成果の確認方法(複数回答)	65	定期試験	53	(81.5)
		確認テスト	19	(29.2)
		課題提出(レポート等)	12	(18.5)
		その他	2	(3.1)
		実施していない	2	(3.1)
担当者間の連携	65	年1回	16	(24.6)
		年2回	4	(6.2)
		年3回以上	26	(40.0)
		ほとんど行わない	19	(29.2)
理科の入学後教育は必要であると思うか	70	思う	59	(84.3)
		やや思う	9	(12.9)
		あまり思わない	2	(2.9)
		思わない	0	(0.0)

表6 入学前・入学後教育を実施することによる専門基礎分野の理解度・学力向上に関する質問に係る回答状況(専門基礎分野の分野別)

項目	選択肢	n	(%)
社会・環境と健康	思う	13	(19.4)
	やや思う	19	(28.4)
	あまり思わない	11	(16.4)
	思わない	7	(10.4)
	わからない	17	(25.4)
人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	思う	38	(54.3)
	やや思う	18	(25.7)
	あまり思わない	3	(4.3)
	思わない	1	(1.4)
	わからない	10	(14.3)
食べ物と健康	思う	34	(49.3)
	やや思う	20	(29.0)
	あまり思わない	3	(4.3)
	思わない	1	(1.4)
	わからない	11	(15.9)

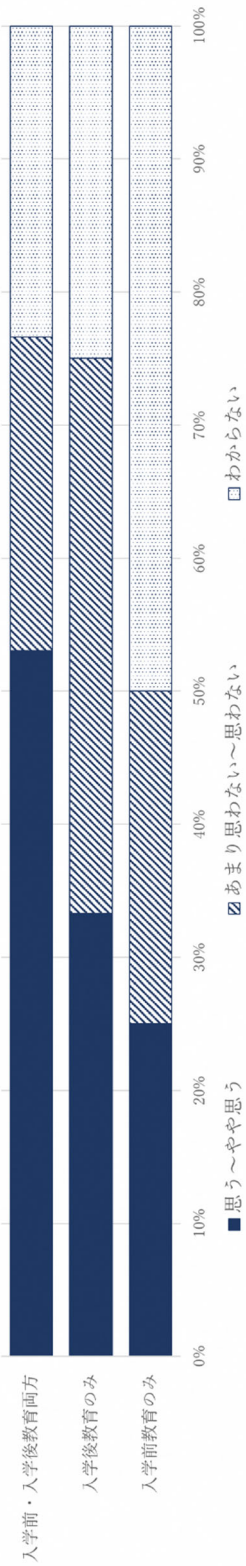
各項目について、質問文「[社会・環境と健康] 分野の理解度・学力向上のために、入学前・入学後教育を実施してよかったか」と、質問文「[人体の構造と機能及び疾病の成り立ち] 分野の理解度・学力向上のために、入学前・入学後教育を実施してよかったか」と、質問文「[食べ物と健康] 分野の理解度・学力向上のために、入学前・入学後教育を実施してよかったか」とそれぞれ対して、選択肢「思う」、「あまり思わない」、「やや思う」、「思う」、「わからない」のいずれかに回答。

表 7 入学前・入学後教育を実施することによる専門基礎分野の理解度・学力向上に関する質問に係る回答状況(専門基礎分野の分野別・入学前教育のみ,入学後教育のみ,入学前・入学後教育両方の実施別)

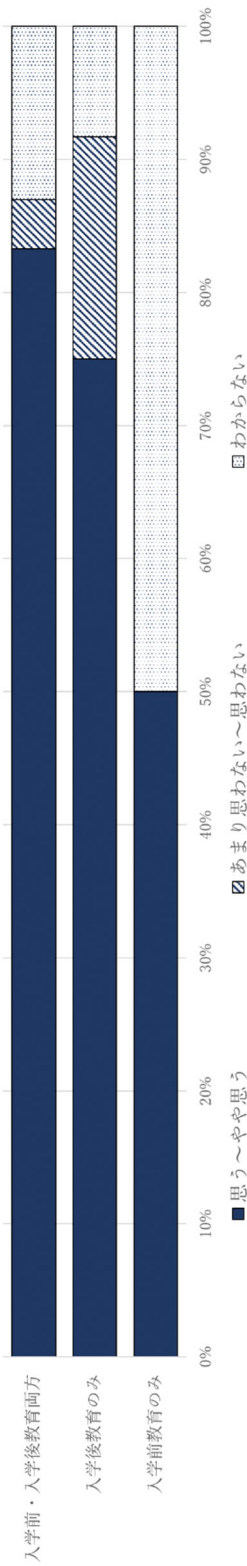
項目	n	カテゴリー	入学前教育のみ		入学後教育のみ		入学前・入学後教育両方	
			n	(%)	n	(%)	n	(%)
社会・環境と健康	67	思う～やや思う	1	(25.0)	4	(33.3)	27	(52.9)
		あまり思わない～思わない	1	(25.0)	5	(41.7)	12	(23.5)
		わからない	2	(50.0)	3	(25.0)	12	(23.5)
人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	70	思う～やや思う	2	(50.0)	9	(75.0)	45	(83.3)
		あまり思わない～思わない	0	(0.0)	2	(16.7)	2	(3.7)
		わからない	2	(50.0)	1	(8.3)	7	(13.0)
食べ物と健康	69	思う～やや思う	2	(50.0)	10	(83.3)	42	(79.2)
		あまり思わない～思わない	0	(0.0)	1	(8.3)	3	(5.7)
		わからない	2	(50.0)	1	(8.3)	8	(15.1)

各項目について、質問文「社会・環境と健康」分野の理解度・学力向上のために、入学前・入学後教育を実施してよかったですか、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」分野の理解度・学力向上のために、入学前・入学後教育を実施してよかったですか、「食べ物と健康」分野の理解度・学力向上のために、入学前・入学後教育を実施してよかったですか、「あまり思わない」「やや思う」「思う」「わからない」のいずれかに回答。「思う」または「やや思う」と回答した大学を「思う～やや思う」とカテゴリー化、「あまり思わない」と回答した大学を「あまり思わない～思わない」とカテゴリー化した。

社会・環境と健康



人体の構造と機能及び疾病の成り立ち



食べ物と健康

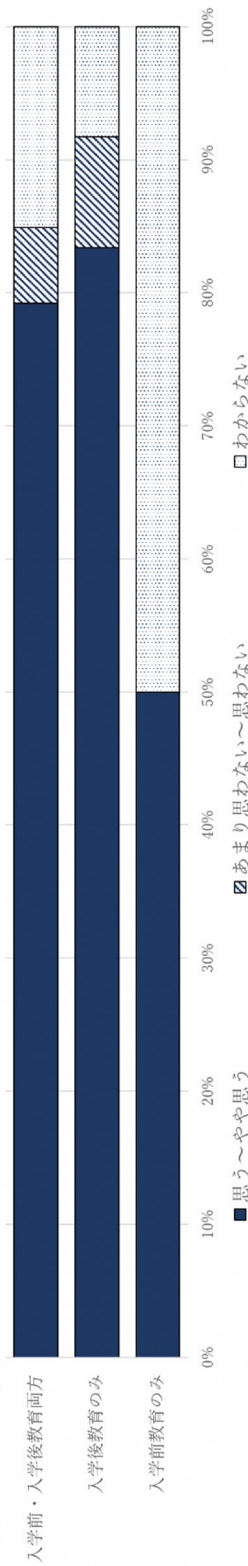


図1 入学前・入学後教育を実施することによる専門基礎分野の理解度・学力向上に関する質問に係る回答状況 (専門基礎分野の分野別・入学前教育のみ, 入学後教育のみ, 入学前・入学後教育両方の実施別)

表 8-1 プレースメントテストの実施状況

項目	<i>n</i>	カテゴリー	<i>n</i>	(%)
プレースメントテストの実施科目 (複数回答)	86	化学基礎	21	(24.4)
		生物基礎	15	(17.4)
		化学	19	(22.1)
		生物	11	(12.8)
		その他	24	(27.9)
		実施していない	39	(45.3)
実施している理由 (複数回答)	47	学力を測るため	33	(70.2)
		クラス分けをするため	20	(42.6)
		履修指導に活用するため	19	(40.4)
		その他	3	(6.4)
実施していない理由 (複数回答)	39	時間割に余裕がない	15	(38.5)
		担当する教員が足りない	12	(30.8)
		実施する必要がある	19	(48.7)
		その他	5	(12.8)

表 8-2 プレースメントテストの実施状況(国公立)

項目	<i>n</i>	カテゴリー	<i>n</i>	(%)
プレースメントテストの実施科目 (複数回答)	16	化学基礎	1	(6.3)
		生物基礎	1	(6.3)
		化学	1	(6.3)
		生物	1	(6.3)
		その他	2	(12.5)
		実施していない	13	(81.3)
実施している理由 (複数回答)	3	学力を測るため	2	(66.7)
		クラス分けをするため	2	(66.7)
		履修指導に活用するため	0	(0.0)
		その他	0	(0.0)
実施していない理由 (複数回答)	13	時間割に余裕がない	4	(30.8)
		担当する教員が足りない	3	(23.1)
		実施する必要がある	10	(76.9)
		その他	0	(0.0)

表 8-3 プレースメントテストの実施状況(私立)

項目	<i>n</i>	カテゴリー	<i>n</i>	(%)
プレースメントテストの実施科目 (複数回答)	70	化学基礎	20	(28.6)
		生物基礎	14	(20.0)
		化学	18	(25.7)
		生物	10	(14.3)
		その他	22	(31.4)
		実施していない	26	(37.1)
実施している理由 (複数回答)	44	学力を測るため	31	(70.5)
		クラス分けをするため	18	(40.9)
		履修指導に活用するため	19	(43.2)
		その他	3	(6.8)
実施していない理由 (複数回答)	26	時間割に余裕がない	11	(42.3)
		担当する教員が足りない	9	(34.6)
		実施する必要がある	9	(34.6)
		その他	5	(19.2)

管理栄養士養成施設の長 殿

令和 6 年度 厚生労働科学研究費補助金

(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)

「管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究 (24FA1011)」へのご協力のお願い

謹啓 晩秋の候、時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、厚生労働科学研究費補助金により「管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究」を実施することとなりました。

日本の大学教育における入試制度の多様化に伴って、多様な能力を持つ人材を入学させることが可能となり、管理栄養士養成課程を置く大学においても豊かな人材を育成し輩出しています。

一方で、管理栄養士の活躍の場は多領域に及び、多職種連携で複雑な栄養課題に対応できる管理栄養士の養成が社会的要請となっております。このように管理栄養士の必要性が高まる状況下の養成施設では、管理栄養士の活躍領域において多職種・領域横断的に必須である科目について、学生の基礎学力を確実に向上させていく必要があります。具体的には、入学前・入学後教育など基礎学力向上に向けた支援と専門教育への効果的な連動が重要と考えます。しかし、このような目的での実態調査は、ほとんど行われておりません。

そこで、本研究では、管理栄養士養成課程を置く大学を対象に基礎学力向上に向けた取り組みに関する実態調査を行い、これらの取り組みと養成教育の効果的な連動に向けた議論のための基礎資料とすること目的としております。調査へのご回答は、貴施設管理栄養士課程の学科長、もしくは学科長職に相当する先生にお願いいたしたく存じます。なお本研究は、同志社女子大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得て実施されており、得られた情報は厳正に管理し、本調査の目的以外には使用いたしません。

ご多用の折、誠に恐縮ではございますが、調査へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

研究代表者	同志社女子大学	小切間美保
研究分担者	椙山女学園大学	加藤昌彦
	静岡県立大学	市川陽子
	愛知淑徳大学	榎 裕美
	実践女子大学	奈良一寛
	同志社女子大学	鈴木拓史
	滋賀県立大学	今井絵理

お問い合わせ先：同志社女子大学生生活科学部 小切間 美保

〒602-0893 京都府京都市上京区今出川通寺町西入

E-mail : seikat17@dwc.doshisha.ac.jp

管理栄養士養成施設の学科長 殿

令和 6 年度 厚生労働科学研究費補助金
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)

「管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と
養成教育の効果的な連動に向けた研究 (24FA1011)」へのご協力のお願い

謹啓 晩秋の候、時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、厚生労働科学研究費補助金により「管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究」を実施することとなりました。

日本の大学教育における入試制度の多様化に伴って、多様な能力を持つ人材を入学させることが可能となり、管理栄養士養成課程を置く大学においても豊かな人材を育成し輩出しています。

一方で、管理栄養士の活躍の場は多領域に及び、多職種連携で複雑な栄養課題に対応できる管理栄養士の養成が社会的要請となっております。このように管理栄養士の必要性が高まる状況下の養成施設では、管理栄養士の活躍領域において多職種・領域横断的に必須である科目について、学生の基礎学力を確実に向上させていく必要があります。具体的には、入学前・入学後教育など基礎学力向上に向けた支援と専門教育への効果的な連動が重要と考えます。しかし、このような目的での実態調査は、ほとんど行われておりません。

そこで、本研究では、管理栄養士養成課程を置く大学を対象に基礎学力向上に向けた取り組みに関する実態調査を行い、これらの取り組みと養成教育の効果的な連動に向けた議論のための基礎資料とすること目的としております。

調査へのご回答は、貴施設管理栄養士課程の学科長、もしくは学科長職に相当する先生にお願いいたしたく存じます。ご多用の折、誠に恐縮ではございますが、調査へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

研究代表者	同志社女子大学	小切間美保
研究分担者	椋山女学園大学	加藤昌彦
	静岡県立大学	市川陽子
	愛知淑徳大学	榎 裕美
	実践女子大学	奈良一寛
	同志社女子大学	鈴木拓史
	滋賀県立大学	今井絵理

調査項目の一覧

(1) 入学者の受け入れ等について

説明文：貴学における管理栄養士養成課程の入学者の受け入れ等についてご回答をお願いします。

設問 番号	小項目	選択肢						
		1. 化学	2. 生物	3. 数学	4. 英語	5. 国語	6. その他 (自由記述)	7. 科目は 示していない
1	貴学管理栄養士課程が示すアドミッションポリシーとして、重要視している科目を選択してください。(複数回答可)							
2	一般(前期)入試において、化学(化学基礎を含む)を試験科目としていますか。 ※試験科目とは、大学共通テストの利用科目、個別学力検査の科目のいずれか、または両方を対象とします。	1. 必須科目と している	2. 選択科目と している	3. 試験科目と していない	4. その他			
→「1. 必須科目としている」、「2. 選択科目としている」を選択すると設問3へ								
3	化学の試験範囲についてお答えください。	1. 化学基礎まで	2. 化学 (化学基礎を含む)					
4	一般(前期)入試において、生物(生物基礎を含む)を試験科目としていますか。 ※試験科目とは、大学共通テストの利用科目、個別学力検査の科目のいずれか、または両方を対象とします。	1. 必須科目と している	2. 選択科目と している	3. 試験科目と していない	4. その他			
→「1. 必須科目としている」、「2. 選択科目としている」を選択すると設問5へ								
5	生物の試験範囲についてお答えください。	1. 生物基礎まで	2. 生物 (生物基礎を含む)					

(2)基礎学力向上のための入学前教育・入学後教育等の実施状況について

説明文:基礎学力向上を目的として実施している理科(化学・生物)の入学前教育、入学後教育等実施状況等についてご回答をお願いします。

1)入学前教育の実施状況についてご回答ください。

設問番号	小項目	選択肢			
		1. 実施していない	2. 実施している	3. 実施する期間が十分にとれない	4. その他(自由記述)
6	理科の入学前教育を実施していますか。				
→「2. 実施している」を選択すると設問8へ					
7	「入学前教育を実施していない」理由として当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 実施する必要がない	2. 担当する教員が足りない	3. 実施する期間が十分にとれない	4. その他(自由記述)
→設問7を回答している人は設問21へ					

→ 理科の入学前教育の実施状況等に関する設問です。

設問番号	小項目	選択肢
8	「入学前教育を実施している理由」として当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	
9	入学前教育の実施主体についてご回答ください。(1学部1学科の場合は、「3. 学科として実施」を選択してください。)	3. 大学での専門教育の導入準備 4. その他(自由記述)
10	貴学の大学全体の規模(収容定員数)についてご回答ください。	3. 4000人未満 4. その他(自由記述)
11	貴学の学部、学科それぞれの規模(収容定員数)についてご回答ください。	3. 学科として実施 4. その他(自由記述)
12	入学前教育の実施者を選択してください。(複数回答可)	3. 外部委託 4. その他(自由記述)
13	入学前教育として実施している科目を選択してください。(複数回答可)	3. 化学 4. 生物 5. その他(自由記述)
14	入学前教育(貴学が指定している教育内容)の実施期間をご回答ください。	3. 3～6か月以内 4. 6か月以上
15	入学前教育に用いている教材として、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	3. その他(自由記述)
16	入学前教育で実施している指導方法として、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	3. 自主学習を促す通知のみ 3. その他(自由記述)
17	入学前教育の実施期間中に、学習内容の進捗状況を確認する仕組みはありますか。	
18	入学までに、入学前教育の終了時点の知識の定着具合を確認する仕組みはありますか。	
19	設問17、設問18で「1. ない」と回答した場合は、その理由をご回答ください。 なお、設問17、設問18で「2. ある」を回答している方はご記入の必要はありません。	
20	入学前教育の実施による学科教員(常勤雇用)への負担の程度についてご回答ください。	3. ややある 4. ある
21	今後、理科の入学前教育は必要であると思いますか。	3. やや思う 4. 思う

→ 理科の入学後教育の実施状況等に関する設問です。

設問番号	小項目	選択肢					
22	化学に関する入学後教育を実施していますか。	1. 実施していない	2. 必修科目として実施している	3. 選択必修科目として実施している	4. 選択科目として実施している	5. 補習として実施している	6. 自主学習を促す指導のみ実施している
23	生物に関する入学後教育を実施していますか。	1. 実施していない	2. 必修科目として実施している	3. 選択必修科目として実施している	4. 選択科目として実施している	5. 補習として実施している	6. 自主学習を促す指導のみ実施している
24	入学後教育を実施している理由として、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 高等学校までの基礎学力の補完	2. 大学での専門教育の導入準備	3. その他(自由記述)	4. 入学後教育を実施していない		
	→「4. 入学後教育を実施していない」を選択すると設問25へ						
25	入学後教育を実施していない理由として、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 実施する必要がない	2. 担当する教員が足りない	3. 時間割に余裕がない	4. その他(自由記述)		
	→設問25を回答している人は設問35へ						
26	入学後教育の実施期間をご回答ください。	1. 1か月以内	2. 1～3か月以内	3. 3～6か月以内	4. 6か月以上		
27	入学後教育に用いている教材として、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 紙媒体の教材(印刷物、ドリルなど)	2. デジタル教材(DVD、eラーニングなど)	3. その他(自由記述)			
28	入学後教育の実施主体についてご回答ください。(1学部1学科の場合は、「3. 学科として実施」を選択してください。)	1. 大学全体として実施	2. 学部として実施	3. 学科として実施	4. その他(自由記述)		
29	入学後教育の実施者を選択してください。(複数回答可)	1. 大学教員(常勤)	2. 大学教員(非常勤)	3. 外部委託	4. その他(自由記述)		
30	入学後教育の実施における学科教員(常勤雇用)への負担の程度についてご回答ください。	1. ない	2. あまりない	3. ややある	4. ある		
31	入学後教育の成果の確認方法として当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 実施していない	2. 定期試験	3. 確認テスト	4. 課題提出(レポート等)	5. その他(自由記述)	
	→「1. 実施していない」を選択すると設問32へ						
32	入学後教育の成果を確認していない理由をご回答ください。	→ 自由記述(特になければ、「なし」とご入力ください。)					
33	管理栄養士養成課程の専門教育と入学後教育の担当者間の連携(学生の理解度の評価、実施方法の改善についての意見交換など)の頻度についてご回答ください。	1. ほとんど行わない	2. 年1回	3. 年2回	4. 年3回以上		
34	貴学で実施している理科学分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組みがあれば、ご回答ください。	→ 自由記述(特になければ、「なし」とご入力ください。)					
35	今後、理科の入学後教育は必要であると思いますか。	1. 思わない	2. あまり思わない	3. やや思う	4. 思う		

→ 入学前／入学後教育を実施することによる専門基礎科目の理解度・学力向上に関する設問です。

設問番号	小項目	選択肢					
36	「社会・環境と健康」分野の理解度・学力向上のために、入学前／入学後教育を実施してよかったですか。	1. 思わない	2. あまり思わない	3. やや思う	4. 思う	5. わからない	6. 入学前・入学後教育の両方を実施していない
37	「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」分野の理解度・学力向上のために、入学前／入学後教育を実施してよかったですか。	1. 思わない	2. あまり思わない	3. やや思う	4. 思う	5. わからない	6. 入学前・入学後教育の両方を実施していない
38	「食べ物と健康」分野の理解度・学力向上のために、入学前／入学後教育を実施してよかったですか。	1. 思わない	2. あまり思わない	3. やや思う	4. 思う	5. わからない	6. 入学前・入学後教育の両方を実施していない

→ プレースメントテストに関する設問です。
本調査におけるプレースメントテストとは、基礎学力のレベルを測定し、クラス分けや学習支援の資料とするために実施するテストのことを指しています。

設問番号	小項目	選択肢					
39	プレースメントテストを実施していますか。実施している科目として当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 実施していない	2. 化学基礎	3. 生物基礎	4. 化学	5. 生物	6. その他(自由記述)
40	プレースメントテストを実施している理由として当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 学力を測るため	2. クラス分けをするため	3. 履修指導に活用するため	4. その他(自由記述)		
41	プレースメントテストを実施していない理由として当てはまるものを選択してください。(複数回答可)	1. 実施する必要がない	2. 担当する教員が足りない	3. 時間割に余裕がない	4. その他(自由記述)		

→ 管理栄養士養成教育における基礎学力向上、教養教育科目等に関する意見をご回答ください。

42	管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題についてご意見をお願いします。 → 自由記述(特になければ、「なし」とご入力ください。)
43	管理栄養士養成課程で必要と思われる教養教育科目等についてご回答ください。参考となるキーワードをあげていますが、これらに限定されず自由にご回答ください。 ※地域政策学、心理学概論、コミュニケーション論、数理・データサイエンス・AI科目、国際文化論、など → 自由記述

(3) 2023年度(2024年3月)卒業生の進路について

説明文: 貴学における管理栄養士養成課程2023年度(2024年3月)卒業生の進路についてご回答をお願いします。

※四捨五入して整数で
ご入力ください。

設問 番号	項目		(例) 卒業生100人
44	卒業生のうち、管理栄養士の専門性を活かした就職者の割合をご回答ください。	%	80% (80人/100人)
45	管理栄養士の専門性を活かした就職先の内訳(%)をご回答ください。		
	以下の合計が100%となるようお願いします。		
	公務員(行政・栄養教諭など)、教育・研究機関	%	6% (5人/80人)
	医療・福祉	%	31% (25人/80人)
	委託給食会社	%	50% (40人/80人)
	企業(管理栄養士の専門性を活かした業務内容と思われる企業: 食品・製菓関連、薬局・ドラッグストアなど)	%	13% (10人/80人)
	その他	%	0% (0人/80人)
46	卒業生のうち、進学者(大学院・専門学校など)の割合をご回答ください。 ※進学先の分野は、管理栄養士の専門分野に限定いたしません。	%	5% (5人/100人)

(4) インタビュー調査へのご協力についてご回答ください。

47	基礎学力向上と養成教育の効果的連動について、主に、入学前教育・入学後教育等を先進的に実施している施設を対象として、インタビュー調査(WEBまたは対面)を予定しています。インタビューを、学科長または学科長が指名した先生にお願いしたいと考えております。インタビュー調査のご協力の可否についてご回答ください。 なお、本調査でインタビュー調査にご協力いただける施設から複数施設を抽出し、後日、あらためて依頼文と研究協力の同意を取らせていただきます。インタビューの時期は、令和6年12月～令和7年3月を予定していますが、ご担当者のご相談の上、決めさせていただきます。	
	1. 協力できる 2. 協力できない	

3. 入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の事例調査 ーインタビュー調査ー

研究分担者 加藤 昌彦 梶山女学園大学生生活科学部
研究分担者 榎 裕美 愛知淑徳大学食健康科学部
研究分担者 市川 陽子 静岡県立大学食品栄養科学部

研究要旨

本研究では、管理栄養士養成施設を対象に実施した「入学前教育および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の実態調査」を踏まえ、管理栄養士養成施設において入学前教育および入学後教育を推進している5大学に対し、入学前・入学後教育の体制や取組の状況について、半構造化インタビュー調査を実施した。インタビュー対象となった大学では、各大学の入試方式、入学者の基礎学力、教員のマンパワー等の状況に応じた固有の入学前教育が実践されており、「高大接続」としての入学前教育を重視している大学が多く認められた。一方、入学後教育については、管理栄養士養成の専門基礎分野の学修に繋げる理科の科目を、各大学の規模や組織に応じた方法で配置していた。今後の課題としては、管理栄養士の資格取得に向けて、管理栄養士の教育内容や職務等の情報を、入学前あるいは入学後の早期に提供することで、学習に対するモチベーションの維持・向上に繋がる可能性からその必要性が示されたが、さらなる検証が必要である。

A. 背景と目的

平成12年の栄養士法改正により、管理栄養士の定義が明確化され、管理栄養士の養成教育においてもカリキュラムが大きく見直された。改正の趣旨には、「栄養評価に基づく適切な指導を行うための高度な専門的知識及び技術を持ち、傷病者に対する療養のため必要な栄養の指導等の業務に対する管理栄養士の育成を図るものである」と示された。その後、平成17年の介護保険制度の改正では、介護保険施設において従来は給付の対象であった食費の自己負担化が行われたことに伴い、高齢者の低栄養状態の改善を目的とした栄

養ケア・マネジメントが介護報酬として評価されるようになった。そして、栄養ケア・マネジメントに関する診療報酬及び介護報酬の改定が繰り返され、管理栄養士は、医療、介護、福祉の場において、多職種との連携により必要不可欠な専門職であることが期待されている。こうした流れは、管理栄養士には、これまで以上に他の医療職をはじめとした専門職と協働するための、より高度な知識と技術が必要とされ、複雑な栄養課題に対応できる管理栄養士の養成が社会的要請となっている。

一方で、大学全入時代を迎え、多くの大学で高等学校により異なる履修状況や多

様な大学入試制度により、入試によって入学者の学力水準を担保することが難しくなっており、学生の学力水準の維持が喫緊の課題となっている。この課題解決に向け、推薦入試やAO(Admissions Office)入試などにより、早期に入学が決まる高校生を対象とした入学前教育や、高等学校での未履修科目および基礎的な学力に問題を持つ入学者への対応として、高等学校の学習内容の補習・補完教育への取組を行う大学が増えてきている。

文部科学省平成25年度先導的の大学改革推進委託事業の一環として「大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究」が行われ、この調査においても、リメディアル教育、初年次教育、教養教育の充実や基礎学力の向上に向けた取組が紹介されている。また、日本リメディアル教育学会では、日本のすべての大学に対して、入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル教育についてのアンケート調査を平成23年に実施しており、アンケート結果と共に各大学の事例を発表している。しかしながら、これらの報告においては、医療系や農学系の大学での取組は一部に留まり、管理栄養士養成施設に特化した入学前教育、入学後教育に関する調査・報告は行われていない。

そこで本研究では、令和6年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究(24FA1011)」の一環として、管理栄養士養成施設を対象に実施した「入学前教育

および入学後教育に関する管理栄養士養成大学の実態調査」の結果を踏まえ、管理栄養士養成施設において入学前教育および入学後教育を先駆的に推進している大学に対しインタビュー調査を実施し、入学前および入学後教育の体制や取組の状況を聴取し、課題分析及び今後の展開について検討し、論点整理を行うことを目的とした。

B. 方法

B-1. 対象施設及びインタビュー対象者等

対象施設は、令和6年度厚生労働科学研究費(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究(24FA1011)」(同志社女子大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会(承認番号2024-15:2024年8月29日承認 変更届:2024年11月6日承認))の実態調査において、本調査研究の全体的なタイムスケジュールを考慮し、再案内状を送付する前までにインタビュー調査への協力が可能との回答があった17大学(国公立4大学・私立13大学)より、研究代表者および研究分担者が所属する大学は除外、入学前教育・入学後教育の実施状況・取組内容、大学規模、各県1大学、国公立大学と私立大学を混合の選択条件により、7大学(国公立2大学・私立5大学)を選定した。さらにインタビュー調査の協力依頼に対し、文書により同意が得られた5大学(国公立2大学・私立3大学)を対象とした(図1)。インタビュー対象者は、管理栄養士養成施設の

学科長もしくは学科長職に相当する教員または学科長等が指名した教員をインタビュー対象とした。インタビューは、令和7年1月から3月の期間に実施した。

B-2. 調査方法

インタビューガイドを用いた半構造化インタビューを対面方式により実施した。インタビューは、主インタビューと副インタビューの2名で行った。対象者に対し、倫理的配慮に関する事前の説明と研究協力の同意の確認後に、インタビューガイドに沿ったインタビューを実施し、録音を行った。インタビューの終了後、録音した電子媒体をパスワード付の電子ファイルとして格納し、個人情報保護管理規定に基づいて逐語録から概要表を作成した。

B-3. インタビューの内容

インタビューの内容は、管理栄養士養成施設における入学前教育および入学後教育の体制や取組の状況を聴取し、以下の①～⑤の要素を基本に、具体的な実践状況を詳細に把握できるようにインタビューを実施した。

- ①入学前および入学後教育の実施について
- ②入学前および入学後教育の現在の体制について
- ③入学前および入学後教育実施の取組手順について
- ④入学前および入学後教育実施による効果判定および効果について(客観的、主観的、教員および学生の意見・要望等を含めて)
- ⑤今後の入学前および入学後教育のあり

方や課題について

なお、インタビュー内容の標準化に向け、担当するインタビュアーに対し、事前に説明会を行った。

B-4. 倫理的配慮について

本研究は、愛知淑徳大学大学院健康栄養科学研究科倫理委員会の承認を得て実施した(令和6年12月17日第2024-01号)。

C. 結果

インタビュー対象となった5施設の収容定員数を含む入学前教育および入学後教育の特性を表1に示した。

個々の施設のインタビューの概要は、次に示すとおりであり、詳細は、表2-1から表2-5に示した。

【公立1】

(インタビュー日:令和7年2月17日)

入学前教育は、専願入試である特別選抜合格者のみを対象としており、内容は、所属する高等学校の「化学基礎」、「生物基礎」、「化学」、「生物」の教科書および問題集を使って自主学習を行う課題であり、入学後にノートの提出を求める。また、入学時に、「化学基礎」、「生物基礎」と「生物」の範囲のプレースメントテストを実施しており、入学前の学習成果を確認している。

入学後教育は、教養科目の選択科目として、1年生前期に「自然科学Ⅰ(化学)」、「自然科学Ⅱ(生物学)」、1年生後期に「自然科学演習」を開講している。これらの3科目は、選択科目としているが、全員が履修するように指導を徹底している。高等学校

までの基礎学力の補完と大学での専門教育への導入準備としての科目である。

理科分野以外の入学前教育の必要性としては、入学後、管理栄養士養成の教育内容に違和感を抱く学生もいることから、高等学校のときから管理栄養士や栄養士の職務等についての情報を提供することが必要だとの意見が述べられた（表2-1）。

【公立2】

（インタビュー日：令和7年3月6日）

入学前教育は、学科単位として、年内に実施している推薦入試の合格者を対象に、入学後の学習内容に関する情報提供を目的として、化学の基礎的な内容を学習できる図書を紹介している。推薦図書に関しては、案内のみであり、入学前に対象学生とのやり取りは行っていない。

一方、入学後教育では、専門科目に入るまでの基礎的な知識の習得を目的として、全学共通科目群の中に、1年生前期の必修科目として「基礎有機化学」、「細胞生物学」を開講している。さらに、選択必修科目として「基礎有機化学実験」、「生物学基礎実験」の実験科目も開講しており、栄養学科の学生は1年生前期に全員が履修するよう指導している。

また、管理栄養士の資格を取得することに対してモチベーションが低い学生への対応策として、2、3年前から1年生前期にオムニバス形式の「栄養管理学概論」を開講している。教員それぞれの切り口で管理栄養士の幅広い職務等について講義し、モチベーションを保つための仕掛けとしている（表2-2）。

【私立1】

（インタビュー日：令和7年1月27日）

入学前教育では、年内入試合格者を対象に、化学(化学基礎を含む)と生物(生物基礎を含む)の大学オリジナルの問題集を郵送し、元高校教諭による添削指導を、繰り返し4回実施している。入学前教育の実施後に、高校生に対し満足度のアンケートを実施しており、受講した学生の満足度は高い。

一方、入学後教育では、「生化学」、「食品学」、「基礎栄養学」および「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」を学修するための基礎となる授業内容として、1年生前期に、「化学入門」と「人体生物の基礎」の選択科目を配置し、積極的な履修を推奨している。カリキュラムの特徴として、基礎科目を重視した医療分野での活躍を見据えた教育体制を構築している。

また、理科分野以外の入学前教育の必要性としては国語力を挙げ、さらに管理栄養士養成のカリキュラムでは、卒業論文を必修とすることの重要性について言及した（表2-3）。

【私立2】

（インタビュー日：令和7年2月10日）

入学前教育は外部委託し、年内入試の合格者を対象として、委託業者の教材を用いた動画学習の受講を推奨している。受講は任意としているが対象者の約8割が受講している。

国語力および基礎計算力の向上を含んだ栄養系の内容を踏まえた生物、化学の單元の中から、それぞれ4回ずつの講座を自身で選び学習する形式である。受講者に

は、学習を終了した旨の連絡とレポートの提出が求められる。入学前教育を受講した学生の効果・成果の確認は、委託業者から受講者の特性を示すデータがフィードバックされ、それをを用いて毎年6月頃に学科としてFD活動を行っている。

入学後教育は、1年次に大学全体の共通教育の高大接続分野として開講している「生物学概論Ⅰ」(前期)と「生物学概論Ⅱ」(後期)、「化学概論Ⅰ」(前期)と「化学概論Ⅱ」(後期)は、いずれも学部の履修指導の際に必ず履修するように指導している。学部の専門教育科目として、「生物物理化学」、「生物有機化学」を必修科目として開講している。

理科分野以外の入学前教育の必要性としては、プレゼминаールのような形で、ノートの取り方、授業受講の心構えなど、大学における授業にスムーズに取り組むための授業があると良いとの意見があった(表2-4)。

【私立3】

(インタビュー日:令和7年3月3日)

理科分野に特化した入学前教育は、実施していない。しかし、年内入試である推薦入試の合格者を対象として、栄養に興味を持てる様々な視点のレポート課題を、学科内の教員が輪番で担当している。年内入試の合格通知と同時に課題を出して、年内にレポートを回収、担当教員は、全員の提出物に対しコメントを記載し、入学前までにフィードバックを終える流れである。合格通知から入学までの期間が長いことから、入学までの意識づけや動機付けとしてのやり取りだと理解している。

入学後教育は、1年生の基礎教育科目として「基礎化学」、「有機化学」、生物系の科目として「生命科学」を選択科目として開講している。履修指導により、毎年、全体の7割から8割程度受講している。

理科分野以外では、栄養に関する興味関心を高め、専門科目へスムーズに進んでいくことを目指して、1年次に「食日記」を課している。1年間実施される食日記の効果は、調理学および給食経営管理論への導入がスムーズになっている。自身を振り返る学生のコメントからも成長が感じられ、1年をかけて食と栄養に興味関心を持ち、評価することを学修する効果的な取組である(表2-5)。

D. 考察

文部科学省は、中央教育審議会(中教審:第255号)において、今後の高等教育政策の方向性と具体的な方策について答申を示した。冒頭には、高等教育機関の役割として、学修者一人一人の可能性を最大限伸ばすことによって社会の発展の原動力となる優れた人材の育成、人類の知的資産の継承と未来を拓く新しい知の創造、知的資源を活用した社会の発展や文化の創造、国際協力への積極的な貢献等幅広いものであり、個人のみならず社会全体にも価値あるものであると示している。教育研究の「質」のさらなる高度化に向け、学習者本位の教育のさらなる推進を挙げ、ここに「高大接続を踏まえた大学入学者選抜等の改善」についての具体的な方針が示された。

高大接続の観点からは、1999年の中教審で示されており、「高等学校および大学の役

割分担の明確化と両者の教育の連携について」が掲げられた。私学高等教育研究所が実施した高大接続の取組の調査では、推薦入試での成績基準の要件化、初年次教育の必修科目化、入学前教育、学力別クラス分け等が調査され、学生の学力が低い学科ほど高大接続の取組の実施率が高かったと報告している。

本研究のインタビュー調査対象大学においては、それぞれ特色ある入学前教育が実施されており、すべての大学で実施されていた。入学前教育の設計にあたっては、高等学校の教育との接続の観点が重要であり、これまでの日本リメディアル教育学会が実施した調査報告において、ある大学は、「高等学校と大学の教員が連携して取り組み、高等学校と大学のギャップを分析した上で、その橋渡しとなるような教材を作成している」と述べており、本調査においても、元高等学校教諭と大学教員の共同で問題集を制作している大学が認められ、まさに高大接続の視点を見据えた取組であった。

一方、今後、必要な入学前教育として、挙げられたのは、国語力であった。日本語の読解力、論理的な思考などが低下傾向であるとの意見が多く述べられた。また、管理栄養士養成校での教育内容や管理栄養士の職務などを入学前に提供することの必要性についての提案があり、これらを実践することにより、入学後の学修のミスマッチを回避することになるであろう。

入学後教育としては、1年次に、高等学校の理科分野の補完授業が多く大学の学修で実施されていた。化学と生物の内容を実験で確認する科目を配置している大学も複

数認められた。専門基礎科目へのスムーズな移行を目的として、履修指導が行われていた。また、給食経営管理論等の専門科目への移行を視野に入れた取組として、入学から1年間の食日記を課す取組がなされている大学があり、成果があることが伺えた。

高大接続の多様化に伴い、各大学の入試方式、入学者の基礎学力、教員のマンパワー等の状況に応じて、本研究の対象とした管理栄養士養成の大学において、それぞれ固有の取組があり、多様であることが示された。

本研究では、5事例のみの報告であることから、今後の事例の積み重ねは必須である。しかし、調査した5大学と同じような状況におかれている大学が、これらを「グッド・プラクティス」として共有し、管理栄養士養成施設の入学前教育および入学後教育の質の保証と向上に繋がることを期待する。そして、さらなる管理栄養士の専門教育の発展により効果的な連動を生み、ひいては、栄養管理を担う専門職としての強固な知識と技術が担保され、日本の健康な人、傷病者、障害者、妊産婦から高齢者までのすべての国民へ還元されることを願いたい。

E. 結論

インタビュー対象となった5大学において、各大学の入試方式、入学者の基礎学力、教員のマンパワー等の状況に応じた固有の入学前教育が実践されており、「高大接続」としての入学前教育を重視していた。一方、入学後教育については、管理栄養士養成の専門基礎分野の学修に繋げる

理科分野の科目を、各大学の規模や組織に応じた方法で配置していた。今後の課題としては、管理栄養士の資格取得に向けて、入学前あるいは入学後の早期に、管理栄養士の教育内容や職務等を情報提供することで、学習に対するモチベーションの維持・向上に繋がる可能性からその必要性が示されたが、さらなる検証が必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

該当なし

H. 参考文献

- 1) 文部科学省 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)(中教審第 255 号)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm (令和7年3月 20 日閲覧)
- 2) 日本リメディアル教育学会監修: 大学における学習支援への挑戦 リメディアル教育の現状と課題, 株式会社ナカニシ出版, 京都府, 2012.
- 3) 初年次教育学会: 進化する初年次教育, 世界思想社, 京都府, 2018.
- 4) 日本私立大学協会附置私学高等学校教育研究所監修 濱名篤、川嶋太津男、山田礼子、小笠原正明: 大学教育を成功に導くキーワード 30, 学事出版株式会社, 東京都, 2013.

- 5) 初年次教育学会: 初年次教育の現状と未来, 世界思想社, 京都府, 2013.
- 6) 文部科学省: 大学教育の質的転換に向けた実践ガイドブック 大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究, 株式会社リベルタス・クレオ, 東京都, 2014
- 7) 文部科学省初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm (令和7年3月 20 日閲覧)

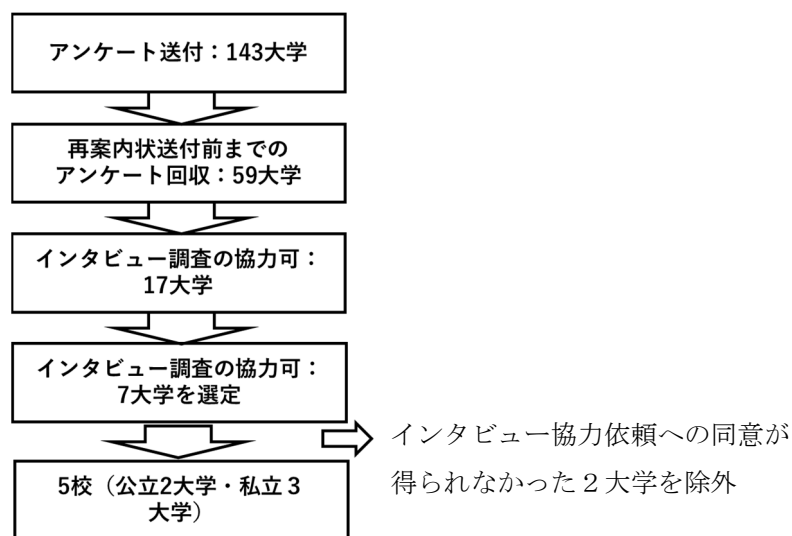


図 対象施設の選定

表 1 対象施設の特性

	大学の規模 (収容定員)	一般入試				入学前教育					入学後教育		プレースメントテストの実施
		化学（化学基礎を含む）を試験科目としているか	生物（生物基礎を含む）を試験科目としているか	化学の試験範囲	生物の試験範囲	実施主体	化学基礎	化学	生物基礎	生物	化学	生物	
公立1	4000人未満	必須	必須	化学または化学基礎	生物または生物基礎	学科	○	○	○	○	選択	選択	化学基礎、生物基礎、化学、生物
公立2	4000人未満	選択	選択	化学基礎	生物基礎	未実施	/	/	/	/	講義：必修、実験：選択必修	講義：必修、実験：選択必修	実施していない
私立1	4000人未満	選択	選択	化学基礎	生物基礎	学科	○	○	○	○	必修	なし	実施していない
私立2	8000人以上	選択	選択	化学	生物	大学	○	○	○	○	選択	選択	実施していない
私立3	4000人未満	選択	選択	化学	生物	未実施	/	/	/	/	選択	選択	実施していない

表 2-1 公立1のインタビュー結果のまとめ（インタビュー日：令和7年2月17日）

<p>入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育担当は、入試委員長である。体制は、大学として実施している。 ・専願入試である特別選抜合格者のみを対象としており、合格発表の12月頃から入学までを実施期間としている。 ・合格の案内の送付と同時に、入学前教育の内容を通知している。内容は、所属する高等学校の「化学基礎」、「生物基礎」、「化学」、「生物」の教科書および問題集を使って自主学習を行い、入学後に課題の提出を求める。 ・課題の提出は、1年前期科目「自然科学Ⅰ（化学）」の初回の授業で提出することになっている。 ・自主学習を促す通知を送り、その後の学習内容の進捗状況を確認する仕組みはない。さらに、入学までに、入学前教育の終了時点の知識の定着具合を確認する仕組みもない。
<p>入学後教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教養科目の選択科目として、1年生前期に「自然科学Ⅰ（化学）」、「自然化学Ⅱ(生物学)」、1年生後期に「自然科学演習」を開講しており、これらを入学後教育科目としている。 ・「自然科学演習」は、化学と生物の内容を実験で確認するという授業内容である。 ・上記の3科目は、選択科目としているが、全員が履修するように指導を徹底している。高等学校までの基礎学力の補完、大学での専門教育への導入準備としての科目である。 ・学習成果の確認方法としては、定期試験、確認テスト、課題提出などから総合的に行っている。 ・「自然科学Ⅰ（化学）」と「自然科学演習」は、食品衛生監視員および食品衛生管理者の資格取得の必須条件の科目となっており、履修に向けてのモチベーションが高い。不認定の学生は皆無である。食品衛生監視員の資格は、全員が取得して卒業している。
<p>教育効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時に、「化学基礎」、「生物基礎」と「生物」の範囲のプレースメントテストを実施しており、入学前の学習成果を確認している。対象は一般選抜も含めた全ての入学者であり、高等学校までの学力の定着を図り、入学後教育に繋げていく目的で実施している。 ・プレースメントテストの結果で、特別選抜入試と一般入試の入試種別で学生の学力差はない。特別選抜入試の学生であっても、高等学校で「化学基礎」に加え「化学」を履修していることが差がない要因だと考える。 ・主観であるが、入学前教育と入学後教育を実施することによって、高等学校までの基礎学力が定着するようになり、大学での専門教育の導入の準備にもなっていると感じる。具体的にはそれぞれの専門科目で必要とされる理科の基礎的な知識や実験を行って、その結果を解析してまとめ上げる手法や考え方を身につけることができているのではないかと、希望的に考えている。 ・入学前教育の課題と入学後教育として開講している3科目について、学生が負担を感じている様子はなく、評判は悪くない。 ・入学前教育、入学後教育の効果の測定は十分にできていないと思い、今後は評価方法を含めて検証が必要だと考えている。 ・今年度から学修成果の自己評価と実際の教員からの成績評価を突き合わせながら、個々の学生について面談することを実施している。
<p>理科学科以外の必要な入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「自分は料理ができます、好きです」等の気持ちで入学し、教育内容に違和感を抱く学生もいる。高等学校のときから管理栄養士や栄養士についての情報を提供することも必要だと感じている。 ・学生の論理的な思考力、それから日本語の読解力が足りていないと感じており。今後は、このような内容も入学前課題として実施してはどうかと考える。大学院生でもなかなか日本語を書く力などが不足していると感じる。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入試の方法の適切さも検討し、随時改善していかなくてはいけないと感じている。

表 2-2 公立2のインタビュー結果のまとめ（インタビュー日：令和7年3月6日）

<p>入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育は、理科、理科以外のいずれの科目も、学科および、全学として実施していない。 ・学科単位として、年内に実施している推薦入試の合格者を対象に、入学後の学習内容に関する情報提供を目的とした、化学の基礎的な内容を学習できる図書を紹介している。 ・学科からは、文書により大学入学後に栄養学を修める上で基礎的な化学や生物の知識が必要となること、これらの科目を不安に思う者は入学前にこのような図書を読んで復習しておくことを推奨している。 ・推薦図書に関しては、案内のみであり、入学前に対象学生とのやり取りは行っていない。また入学後に実施状況の確認、推薦図書の内容をふまえた試験等は行っていない。
<p>入学後教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学生の内訳は、推薦入試の合格者が半数、一般入試の合格者が半数であるが、入学後の学力に差はないと感じている。 ・専門科目に入るまでの基礎的な知識の習得を目的に、入学後教育を行っている。 ・人間総合教育科目（全学共通科目群）の中に、1年生前期の必修科目として「基礎有機化学」、「細胞生物学」を開講している。さらに、選択必修科目として「基礎有機化学実験」、「生物学基礎実験」の実験科目も開講しており、栄養学科の学生は1年生前期に全員が履修するよう指導している。 ・上記科目の授業は、学部共通科目や連携実践教育科目を担う教育部門の教員が担当しており、講義科目と実験科目は同じ教員が教育を担っている。基礎実験では器具の扱い方やレポートの書き方等の基本を学修する。教員による学生のフォローが大変細やかであり、専門分野を担当する学科の教員との情報交換ができています。 ・大学の授業について行けない学生は、理科科目の学力不足ではなく、管理栄養士の資格を取得することに対してモチベーションが低いためである。対応策として、2、3年前から1年生前期にオムニバス形式の「栄養管理学概論」を開講している。教員それぞれの切り口で管理栄養士の幅広い職務等について講義し、モチベーションを保つための仕掛けとしている。
<p>教育効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「基礎有機化学」、「細胞生物学」、「基礎有機化学実験」、「生物学基礎実験」の理解度、習熟度について直接的な評価はしていないが、学生による授業評価アンケートでは好評であり、ネガティブなコメントはない。 ・専門基礎分野の「生化学」、1年次に開講する専門科目の「基礎栄養学」において、授業後に学生が提出するリアクションペーパーからは、全学共通科目「細胞生物学」との内容との繋がりに学生自身が気づいていることが確認でき、入学後教育後教育としている全学共通科目と管理栄養士の専門基礎科目が上手く連携できている。 ・実践系科目である専門分野の学生のリアクションペーパーでは、専門基礎分野と専門分野の科目の繋がりも理解できている。
<p>理科学科以外の必要な入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員からは、英語、統計学、プレゼンテーション力や文章力についての意見があり、1年前に全学的な入学前教育の実施について検討したが、科目の統一が難しく実施に至らなかった。栄養学科の教員に入学前教育の必要性を調査したが、絶対に必要という意見はなかった。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他の医療関連学部で教育しているような人材管理や物の管理についても教育が必要である。

表 2-3 私立1のインタビュー結果のまとめ（インタビュー日：令和7年1月27日）

<p>入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育担当は、学科長と学部長の2人である。大学全体として入学前教育は実施していない。 ・対象は、年内入試合格者であり、専願制の合格者は必須、併願制の合格者は任意としている。一般入試の合格者は対象としていない。 ・化学と生物の2教科について、元高校教諭と契約し、問題の添削指導を入学年度前年の12月から、4回繰り返し実施している。学科の教務委員を介して、入学生と元高校教諭と郵送によるやり取りとしている。 ・元高校教諭とは、毎年9月に打ち合わせを実施し、前年度のフィードバック（アンケートを実施）を基に問題内容を決定する。高校教諭は丁寧な添削を行い、学生の満足度も高い。 ・入学前教育の指導期間中の脱落者は若干名である。 ・強制ではないが、元高校教諭が推薦する参考書の情報を案内している。 ・高等学校の教員へ質問をする高校生もいることから、高等学校に対し、入学前教育を実施している旨の文書を送付しており、丁寧な対応がなされている。
<p>入学後教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時のガイダンスにより、入学後教育として位置づける選択科目「化学入門」と「人体生物学の基礎」について、積極的に履修をするように指導を行っている。 ・入学後教育の担当は決めておらず、授業担当者の裁量に委ねている。 ・化学分野では、1年生前期に「化学入門」と「基礎化学」を連続した時間割に組み込んでおり、これらの科目は同一の教員が授業を担当し、一貫した教育を行っている。「基礎化学」は、必修科目としており、「生化学」、「食品学」、「基礎栄養学」の基礎となる知識の習得を図っている。 ・生物分野では、「人体生物学の基礎」を通じて、高等学校の復習を行い、「解剖生理学」の学習の準備を行っている。「人体生物学の基礎」と「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」を担当する教員は同一であり、一貫した教育を実施している。 ・カリキュラムは、基礎科目を重視し、医療分野での活躍を見据えた教育体制を構築していることが特徴である。
<p>教育効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育の実施状況と専門基礎科目の再試験対象者が一致しており、主観として効果があると感じている。 ・入学前教育実施後の問題難易度についての満足度アンケートの結果：70%以上が「満足」、20%程度が「難しい」、20%以下が「易しい」と回答している。ほとんどの学生から勉強になったとの意見がある。 ・入学前教育は学習面での効果に加え、大学で勉強することの意識付け、入学までのモチベーション維持にも効果がある。また高等学校との連携強化にも繋がっている。
<p>理科学目以外の必要な入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・正しい文章が書ける力を身に付けていることは重要である。文章を書く、文章をまとめる能力は必須であることから国語力を身に付けなくてはいけない。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関として、「卒業論文」は、国語力とプレゼンテーション力の集約であり、大学生として卒業論文は必修とすべきと考える。 ・「卒業論文」を必修にしないと、論文を読む経験が少なく、医療・介護の現場に就職した際には、「エビデンス」の意味さえも理解できない管理栄養士になりかねないと危惧する。

表 2-4 私立2のインタビュー結果のまとめ（インタビュー日：令和7年2月10日）

<p>入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の入試委員が事務部門と共に担当し、合格通知と共に委託業者の教材を用いた動画学習の受講案内を送付している。受講費用は、学生側が全金額を負担している ・対象は、年内入試である一般入試前期および一般入試中期の合格者としている。受講は任意としているが、全員の受講を推奨している。2024年度入学生の入学前教育の対象者に対する受講割合は8割程度であった。 ・入学前教育の受講については、入学試験の面接等で適宜案内している。受講案内への返答がない学生に対しては、委託業者を通し電話で再案内し受講率を高めている。 ・国語力および基礎計算力の向上も含み、栄養系の内容を踏まえた生物、化学の単元の中から、それぞれ4回ずつの講座（DVD動画の視聴）を自身で選び学習する形式である。 ・テキストに記載されている内容のうち、最低限受講すべき箇所を指示している。 ・受講者には、学習を終了した旨の連絡とレポート等の提出が求められる。入試の種別により、提出期限を分けて設けている。業者により提出の催促を実施しているが、併願する他大学の入学試験の勉強と入学前教育の課題の期限が重なるため催促は困るという声もある。 ・入学前教育は、10年程度の実績であり、実施のきっかけは、大学入学後に授業について来られない学生が散見されたためである。入学前教育の必要性は感じている。
<p>入学後教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次に大学全体の共通教育の高大接続分野として開講している「生物学概論Ⅰ」（前期）と「生物学概論Ⅱ」（後期）、「化学概論Ⅰ」（前期）と「化学概論Ⅱ」（後期）は、いずれも学部の履修指導の際に必ず履修するように指導している（履修要項に明記）。 ・「生物学概論Ⅰ・Ⅱ」と「化学概論Ⅰ・Ⅱ」は、教養科目の位置づけとして全学の学生を対象に開講されており、主に高等学校の理科の範囲を総復習する内容で授業が構成されている。本来であれば栄養系の学生は濃度計算などができないと困るが、教養科目の位置づけで開講されている授業に対して、授業内容の変更を求めることは難しい。 ・学部の専門教育科目として、「生物物理化学」、「生物有機化学」を必修科目として開講している。
<p>教育効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育を受講した学生の効果・成果の確認は、委託業者から受講者の特性を示すデータがフィードバックされ、それを用いて毎年6月頃に学科としてFD活動を行っている。一方、個々の学生の効果の把握は難しいと感じている。学生からのコメントとしては、良かったという意見もある。 ・文章を読み解く力や理解度などについて個々の学生のデータがフィードバックされるが、全体像の把握に留まり、個別に細かなところまで分析することは困難である。本来であれば受講前後の評価等を行いたいと考えているができていない。 ・入学後教育では、各科目で小テストや定期試験などで知識の定着具合を評価している。今後の取り組みとして、学年ごとの到達目標を設定することも検討している。 ・化学および生物の学力と他の1、2年生の科目の成績に関する分析は実施していない。また、専門基礎科目と専門科目との学力に関する分析は実施していない。 ・理科科目の得点が高い学生は、その他の科目の成績も良いという関連性はあるかもしれないが、分析はしていない。 ・教員と学生が伴走する形での指導が理想であり、担任制をとっているが、個別の学習支援の体制は難しく、知識の定着を促す工夫にも限界がある。 ・教養科目担当の教員と専門科目担当の教員との情報交換は不十分である。
<p>理科学科以外の必要な入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼминаールのような形で、ノートの取り方、授業受講の心構えなど、大学における授業にスムーズに取り組むための授業があっても良い。 ・文章をまとめて表現する能力が低いと感じているため、国語力として文章表現能力の基礎学力も必要である。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学部では基礎は実施するが、専門性の高い基礎科目のより高度な内容は各大学の特徴として、大学院で実施したほうが良い。

表 2-5 私立3のインタビュー結果のまとめ（インタビュー日：令和7年3月3日）

<p>入学前教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は、年内に実施される推薦入試の合格者であり、栄養に興味を持ってもらえるような様々なレポート課題を出している。 ・全学の出組として実施しており、郵送および課題の回収等の業務は、入試業務の一環として事務局が担当している。 ・年内入試の合格通知と同時にレポート課題を出して、入学予定者からは、年内にそのレポートが提出される。担当した教員は、全員の提出物に対しコメント等を記載し、入学前までにフィードバックを終える。 ・教育担当者は、学科内の教員で輪番としている。 ・課題の内容は、担当する教員によって違う。例えば、自分の食べているものを食日記として記録し、自分の感想をつけて自身の食生活を見直すという課題、新聞から栄養に関するトピックをいくつか取り上げて、そのトピックに関して自分で調べてレポートにまとめる等である。震災時の管理栄養士の業務、化学等の専門領域に特化した課題が出される年もある。 ・合格通知から入学までの期間が長いので、入学までの意識づけや動機付けとしてのやり取りだと理解している。
<p>入学後教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学後教育としての科目の設定は、国家試験の結果や就職状況等を加味して、毎年この科目の設定のままでよいのかを学科で話し合っている。 ・現在、1年生の基礎教育科目として「基礎化学」、「有機化学」、生物系の科目として「生命科学」を選択科目として開講している。基礎科目が始まるのと同時、もしくはそこが難しくなる前に受けてほしいと考えている。 ・1年生の担任と教務担当の教員で、1年生の4月のオリエンテーション時に、上記の科目についてそれぞれ説明し受講するように指導している。高等学校で文系だった学生や専門系の高等学校から入学する学生が増えていることから、特に、これらの学生に履修指導を行っている。毎年、全体の7割から8割もしくはほぼ全員履修する年もある。 ・授業では、3～4回の授業単位で小テストを実施しており、反復学習を心がけている。 ・理科科目以外では、コミュニケーション力の向上や、管理栄養士の職業に興味関心を持てるような教育として、学科でイベントや講演会などを企画運営している。 ・栄養に関する興味関心を高め、専門科目へスムーズに進んでいくことを目指して、1年次に「食日記」を課している。内容は、毎月5日間、自身が食べたものを記録し、併せて、自身の振り返りのコメントを記録するものである。入学してから、5月から7月は、食事を記録するだけ、後期の10月から12月は、秤量法とまではいなくても、目安量を記載するよう指導している。毎月、管理栄養士の教員を中心に、学科の全教員で内容をチェックしフィードバックしている。
<p>教育効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学後教育について、管理栄養士の専門基礎科目を学修するための知識に到達していると感じる。構造式が苦手な学生もあり、入学後教育として開講している科目は、効果があると感じている。 ・学生は、入学後教育の科目の履修により、次から始まる専門科目の準備ができていると感じているようだ。 ・学習管理システムを利用し、任意ではあるが、毎回の授業に対し質問を受け付けており、個別の質問に対応をしている。 ・食日記の効果は、調理学および給食経営管理論への導入がスムーズになっていると感じる。自身を振り返る学生のコメントからも成長を感じられる。1年をかけて食に興味関心を持ち、さらに評価することを学修する取り組みである。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報系の科目で、基礎科目として3科目程度を計画している。管理栄養士に必要な統計学的な科目として4年間で4科目程度を準備している。

4. 管理栄養士養成大学における基礎学力向上と養成教育の効果的連動に向けた課題に関する調査

研究代表者 小切間美保 同志社女子大学生生活科学部
研究分担者 今井 絵理 滋賀県立大学人間文化学部
研究協力者 眞鍋 裕香 同志社女子大学大学院生活科学研究科
研究協力者 飯田 芽生 同志社女子大学大学院生活科学研究科

研究要旨

管理栄養士は活躍の場が多領域におよび、多職種連携で複雑な栄養課題に対応するために職種・領域横断的に必須となる教育科目の基礎学力向上に向けた研究が必要である。しかし、この観点での報告はほとんどない。そこで本研究では、管理栄養士養成大学 143 校を対象に、基礎学力向上に向けた特徴的な取組や管理栄養士養成教育との連動を踏まえた課題の把握を目的に、Web システムによる調査を実施した。86 大学から回答があり、全設問のうち次の自由記述の 2 問を用いて質的データ分析を行った。①大学で実施している理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組について(24 大学から回答)と、②管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題について(48 大学から回答)である。なお、同調査の量的データ分析の結果は「2. 入学前・入学後教育に関する管理栄養士養成大学の実態調査」で報告した。

分析の結果、①では 30 件のコードが抽出され、5 つのサブカテゴリー、2 つのカテゴリーに集約された。②では 74 件のコードが抽出され、8 つのサブカテゴリー、4 つのカテゴリーに集約された。①の結果から、入学前教育についてはコードが 3 件と少なく、一方で入学後教育においては、専門教育の学びにつなげるために初年次に理科の科目を設置し、学力に合わせた個別対応やクラス編成などの取組を行っていることが観察された。②の結果からは、入試の多様化とともに入学者の基礎学力の低下や学力差が生じている現状がみられ、入学者の学習習慣・態度、および管理栄養士の職務への理解が課題であることが認められた。また、本研究では栄養学の基盤となる理科分野について回答を得たが、理科の科目に限らず文章力や読解力、計算能力のコードもみられた。

以上、大学入試の多様化に伴う管理栄養士養成大学における入学前・入学後教育の課題に関する調査により、特徴的な取組の実施状況、および課題と感じている事項を明らかにした。今後の管理栄養士養成教育における基礎学力向上に係る充実策検討に向けた議論のための基礎資料を得ることができた。

A. 背景と目的

近年、管理栄養士の活躍の場が多領域におよび、多職種連携で複雑な栄養課題に対応できる管理栄養士の養成が社会的要請となっている。そのため、管理栄養士養成施設は、職種・領域横断的に必須となる教育科目について、学生の基礎学力を確実に向上させていく必要がある。具体的には、入学前・入学後教育による基礎学力向上の支援と、栄養学等の専門教育との効果的な連動が重要となる。

一方で、18歳人口の減少に伴い大学を取り巻く状況が変化している¹⁾。さらに、大学入試の多様化が進んだ背景¹⁾に加え、2013年に実施された全国の高等学校長と大学の学科長を対象とした調査²⁾では、「高校の教科・科目の知識・理解が不足している学生が半数以上いる大学(学科)が3割」と報告され、入学者の学力は低下傾向と言われている。管理栄養士養成大学においても栄養学を学ぶための基盤となる高等学校教育における化学、生物の学力低下が危惧されている。管理栄養士養成施設を対象とした実態調査には、栄養学教育モデル・コア・カリキュラム作成のための管理栄養士・栄養士の教育カリキュラム現状分析ワーキンググループが実施した調査³⁾がある。しかし、これは全教育カリキュラムから基礎教養科目を除いた、専門的な教育内容に関する基礎調査であり、理科等のような科目の設置状況や課題に関する実態調査は行われていない。また、国内の管理栄養士養成施設の学生を対象とした基礎教育科目としての理科分野におけるリメディアル教育について文献検索を行ったが、日本学術会議加盟学会が発行する学術論文としては見当たらなかった。

そこで本研究は、基礎学力向上に向けた特徴的な取組や管理栄養士養成教育との連動に

おける課題の把握を目的とし、入学前・入学後教育の実態を把握するため、管理栄養士養成大学を対象に調査を行った。

B. 対象および方法

B-1. 調査対象

2024年4月現在、本邦の管理栄養士養成施設151校のうち、専門学校6校と募集停止を決定した2大学を除いた143大学とした。

B-2. 調査方法

2024年11月8日に各大学施設長および学科長へ依頼状(資料1、資料2)、全国栄養士養成施設協会の協力依頼文書、厚生労働省健康・生活衛生局健康課栄養指導室の協力依頼文書と調査項目の一覧表(資料3)、Web回答用URL、QRコードおよび大学毎の回答用の「ログインID」と回答にあたっての留意事項の書類を郵送し、Webシステム上で回答を得た。各大学の学科長等、質問項目の回答が可能な教員に回答を依頼した。12月5日にデータを回収した後、回答期限の延長を記載した再案内を郵送し、12月23日に最終データを回収、集計した。調査票のWebシステム的设计およびデータ回収は株式会社Mに委託した。

B-3. 分析方法

本研究では、調査項目のうち、「貴学で実施している理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組があれば、ご回答ください。」と「管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題についてご意見をお願いします。」の自由記述の2項目について得られた回答を用い、質的データ分析^{4,5)}を行った。分析は次の(1)~(5)の手順で行った。(1)回答の原文を可能な限り反映することを原則とし、明らかな誤字や脱字

については加筆修正しデータクリーニングを行った。(2)データクリーニング後、自由記述を意味の通じるセグメントにし、コード化した。(3)コードを類似した特徴に基づいて分類し(以下、サブカテゴリー)、整理した。(4)サブカテゴリーを類似性により整理し、カテゴリーに分類した。(5)コード、サブカテゴリー、カテゴリーの分類を行う際には、複数回にわたり自由記述の回答を見返し、前後の記述を考慮して慎重に検討を行った。(1)~(5)の手順を、第一著者と第三、第四著者の管理栄養士3名によって行い、意見が一致するまで繰り返し検討した。さらに、コード、サブカテゴリー、カテゴリーに矛盾がないかを確認するため、管理栄養士である第二著者の意見を踏まえて再検討した。なお、結果には、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを[], コードを〈 〉で表記した。

B-4. 倫理的配慮

調査の依頼文書には、調査の趣旨、調査方法、情報管理の方法、自由意思による回答について説明し、対象者からの調査の回答をもって調査協力への同意を得た。調査項目に固有名詞の記載箇所はなく、個人が推定されるような質問項目は含めなかった。大学名と「回答用ログ ID」の対応表はデータ化せず手書き文書とし、研究代表者が厳重に保管した。本調査研究は、同志社女子大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会(承認番号 2024-15)により2024年8月29日承認(2024年11月6日一部変更届承認)を得て実施された。

C. 結果

C-1. 分析対象

調査対象143大学のうち、86大学から回答が得られた(回答率60.1%)。内訳は、国公立大

学16校(18.6%)、私立大学70校(81.4%)であった。設問の「貴学で実施している理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組があれば、ご回答ください。」に対する自由記述の回答は、24大学(国公立大学3校、私立大学21校)から得られ、設問の「管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題についてご意見をお願いします。」に対する自由記述は、48大学(国公立大学6校、私立大学42校)から回答が得られた。

C-2. 理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組

表1に示す通り、30件のコードが抽出され、5つのサブカテゴリー、2つのカテゴリーに集約された。カテゴリーの【入学前教育】では、[教育方法]と[実施体制]の2つのサブカテゴリーがあり、[教育方法]では〈対面で実施〉、〈入学前課題および課題の進捗状況を外部委託〉の2件のコード、[実施体制]では〈常勤教員の負担軽減〉の1件のコードが抽出された。

次に、【入学後教育】には、[教育内容]、[教育方法]、[実施体制]の3つのサブカテゴリーがあり、[教育内容]では、〈1年次前期に選択科目として専門基礎科目のための化学・生物を開講〉、〈専門基礎科目のための化学・生物・数学を開講〉など13件のコードが抽出された。その中には、講義科目だけでなく、〈1年次前期に理科に関する実習を開講〉というコードもあった。[教育方法]に集約されたコードは、〈プレースメントテストと補習授業の実施〉、〈試薬調整法や濃度計算など苦手な学生を対象に時間外授業の実施〉など8件であった。

[実施体制]では、〈学習支援センターの活用〉、自主学習の指導の体制に関するコードがみられた。また、〈常勤教員が担当〉、〈教員間

で成績等の情報共有)のコードが抽出された。

C-3. 管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題

分析の結果、表 2 の通り 74 件のコードが抽出され、8 つのサブカテゴリー、4 つのカテゴリーに集約された。カテゴリーの【入試制度と入学者の状況】では、[入試制度]、[学力不足・学力低下]、[学力差]、[学習習慣・態度]、[管理栄養士の職務理解]のサブカテゴリーが抽出された。

[入試制度]に集約されたコードは、〈入学者減少の中での選抜方法〉、〈文系学生の受け入れの増加〉、〈年内入試による入学者の増加〉など 6 件であった。[学力不足・学力低下]には、〈年々基礎学力が低下〉の 4 件、〈理科系科目の基礎学力低下に限らず、国語、計算力の低下〉など 19 件のコードが集約された。[学力差]には、〈学生の学力差の拡大〉、〈理科系科目だけでなく、読解力、文章構成能力、計算能力などの個人差が大きい〉など 8 件のコードが集約された。

[学習習慣・態度]として、〈学力試験を課さない総合型選抜等で入学した学生の学習習慣の確立〉、〈学生の入学前教育の必要性の認識不足〉、〈基礎科目を多くの新入生に履修して欲しいが、任意のため受講しない学生が多数〉など 14 件のコードが集約された。また、[管理栄養士の職務理解]として、〈管理栄養士に求められる能力への理解不足〉など 2 件のコードが集約された。

カテゴリーの【大学の体制】では、〈担当する教員不足〉、〈時間割の限界〉、〈高大接続のあり方〉、〈年内入試で入学する割合の増加に伴う、入学前教育の必要性増大〉など 8 件のコードが抽出され、[体制に関する課題や対応]の 1 つの

サブカテゴリーに集約された。

カテゴリーの【教育内容】には、〈入試方法による学力差に対して、初年次教育で基礎を築く個別支援が必要〉、〈専門科目の内容理解のための基礎学力の補完〉、〈高等学校で化学を学んでいない学生への対応〉、〈理系科目、英語の基礎学力を上げる講座が必要〉、〈理科、国語教育が必要〉など 15 件のコードが抽出され、[教育内容に関する課題や対応]の 1 つのサブカテゴリーに集約された。

カテゴリーの【高等学校教育】では、〈高等学校教育から学習の習慣化が重要〉など 2 件のコードが抽出され[高等学校教育の課題]の 1 つのサブカテゴリーに集約された。

D. 考察

本研究では、管理栄養士養成大学を対象に、基礎学力向上に向けた特徴的な取組や養成教育との連動に向けた基礎学力向上に関する課題について、2 つの自由記述の調査項目を用いて分析を行った。

D-1. 理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組

【入学前教育】のコードの出現数は少なく、[教育方法]として、〈対面で実施〉というコードが得られたものの、〈入学前課題および課題の進捗状況を外部委託〉や[実施体制]の〈常勤教員の負担軽減〉というコードが得られたことから、大学が主体となって、入学予定者に対して実施している特徴的な入学前教育は少ないことが推測された。山本ら⁹⁾は入学前教育の実施状況と課題について、226 大学の調査結果を報告しており、入学前教育が導入されて 20 年近くが経過し、その間に入学者は多様化してきたにもかかわらず、入学前教育の主たる目的は依然として「高等学校レベルの学力の補填」と考えられ

ている実態を報告している。さらに、高大ラン
ジションを達成させるようなプログラムの提供や、
入学後の学びに向かうモチベーションを向上さ
せる取組が重要であると考察している⁶⁾。以上を
踏まえると、管理栄養士養成大学においても、
入学前教育の進化が必要であると示唆された。

一方、【入学後教育】では、[教育内容]に集約
された 13 件のコードには、具体的な取組がみ
られた。共通して、1 年次に理科に関する科目
を設置している実態があり、さらに講義科目だ
けでなく、〈1 年次前期に理科に関する実習を
開講〉というコードもみられ、管理栄養士養成大
学が初年次の理科教育を必要としていることが
認められた。先行研究では、医学部における生
物のリメディアル教育による効果が報告⁷⁾され
ている。管理栄養士学校指定規則⁸⁾に示される
専門基礎分野(「人体の構造と機能及び疾病の
成り立ち」、「食べ物と健康」)の修得のためには、
特に高等学校教育の化学、生物の基礎学力が必
要である。ところが、多様な入試制度により、入
学者の理科の科目の習得状況は十分とは言えず、
入学後の早期に基礎学力向上に向けた取組が必
要となっている実態が認められた。

次に、[教育方法]に集約されたコードには、
〈プレースメントテストと補習授業の実施〉など
があげられており、カリキュラムの進行に備えて必
要となる知識や技術の修得のための取組が行
われていると考えられた。大久保ら⁹⁾は、化学・
生物のプレースメントテストの得点と学生への
不正解解答の原因についてのアンケート調査
結果を分析し、プレースメントテストによるクラス
分けの妥当性は認められたものの、正答率の
低い集団の不正解の原因として、未学修が顕
著であり、中位群、高位群でも未定着や未理解
があったと報告している。本調査結果でも高等
学校の学習から大学教育への移行における課

題が推測された。また、[教育方法]に集約され
たコードと[実施体制]に集約されたコードから、
学生の学力に合わせたクラス編成や個別対応
を常勤教員が担当していると推測された。

D-2. 管理栄養士養成教育の基礎学力向上に 関する課題

【入試制度と入学者の状況】の[入試制度]に
集約されたコードから、大学では〈入学者減少
の中での選抜方法〉の改革が必要とされ、〈文
系学生の受け入れの増加〉や〈年内入試による
入学者の増加〉という状況を表していると考えら
れた。また、[学力不足・学力低下]では、〈年々
基礎学力が低下〉というコードおよび類似のコ
ードの出現数が多く認められた。先行研究に、
薬学部の学生を対象とした化学、生物、物理の
プレースメントテストの結果が 2021 年から 3 年
間で年々低下したとの報告¹⁰⁾があることから、
管理栄養士養成大学に限らない現象であること
が示唆された。さらに、[学力不足・学力低下]に
集約されたコードの中には、〈理科系科目の基
礎学力低下に限らず、国語、計算力の低下〉な
ど、国語、数学、英語の基礎学力の不足を危惧
するコードがみられた。田中ら¹¹⁾は、2016 年に
栄養士養成課程における計算課題の習熟等の
個別指導の取組を報告している。本研究結果
からも、このような取組の必要性が考えられた。
さらに、国語や文章力、日本語読解力、論理的
思考力などの言葉がみられ、理数系科目にとど
まらない基礎学力向上の必要性が認められた。

【学力差】においても、〈学生の学力差の拡
大〉、〈理科系科目だけでなく、読解力、文章構
成能力、計算能力などの個人差が大きい〉など
のコードが抽出され、入試制度の多様化に伴う
入学生の学力の差が顕著になっていることが
推測されるとともに、理科系科目に限らず、読

解力、文章構成能力の重要性が示唆された。本研究では基礎学力として化学・生物に重点を置いた調査を実施したが、今後、国語力等の基礎学力向上に関する研究が必要であると考えられた。

[学習習慣・態度]のサブカテゴリーから、〈学力試験を課さない総合型選抜等で入学した学生の学習習慣の確立〉が課題であると考えられた。また、〈学生の入学前教育の必要性の認識不足〉から入学までに基礎学力の補完が十分に行われていない現状と、入学後に〈基礎科目を多くの新生に履修して欲しいが、任意のため受講しない学生が多数〉という切実な現状が推測された。さらに、[管理栄養士の職務理解]として〈管理栄養士に求められる能力への理解不足〉があり、管理栄養士の職務に関する知識と意識の向上も合わせて行うことが必要であることが認められた。

刀根ら¹²⁾は、薬学部の学生を対象にした生物のリメディアル教育の受講により、早期に生物への苦手意識を取り除くことは、卒業に至るまでの長期にわたる学修意欲の維持・成績向上に寄与することを示唆した。加えて、山本ら⁶⁾の入学前教育から「主体的に学ぶ態度」の伸長に主眼を置いた入学前教育プログラムの提供とその成果の確認方法の確立が必要という示唆を踏まえると、入学前・入学後教育における、学習態度を向上させる取組が急がれる。

【大学の体制】では、[体制に関する課題や対応]にあげられた〈年内入試で入学する割合の増加に伴う、入学前教育の必要性増大〉が生じている一方で、大学では、教養科目や導入教育、管理栄養士学校指定規則⁸⁾に示されている講義または演習、実験または実習の単位数と卒業論文等の単位が取得できるカリキュラムを設定しなければならない。CAP 制もある中で、

基礎学力向上のための科目は初年次に実施する必要性が高いことから、〈時間割の限界〉というコードが抽出されたと考えられた。また、基礎学力向上のために常勤教員を採用することは難しいと推測されることから、〈担当する教員不足〉というコードが抽出されたと思われる。加えて、〈高大接続のあり方〉というコードもみられた。附属高等学校と入学前教育を実施している報告¹³⁾によると、大学で1年生の一般教養および基礎医学を担当する教員が、入学前の1月下旬から3月初めまでの期間に、課題解決型学習や実験、入学後に学ぶ内容の授業、実習、演習を行ったことで、基礎学力維持と学ぶ意欲の強化につながった可能性を認めている。この報告¹³⁾は、附属高等学校との連携という条件下であるが、教育連携校や指定校推薦の対象高等学校と大学間においても取組の必要性が高まっていると考えられた。

【教育内容】では、〈入試方法による学力差に対して、初年次教育で基礎を築く個別支援が必要〉と認識されていることや、〈専門科目の内容理解のための基礎学力の補完〉、〈高等学校で化学を学んでいない学生への対応〉が集約されていた。このことから、表1の【入学後教育】の[教育方法]にあげられた〈学力に合わせた個別対応〉や〈学修状況による履修指導〉が行われていると考えられた。さらに、表2の【教育内容】からは、〈入学後に文章講座とマナー講座を実施〉、〈自習学習のための映像資料の充実〉など、多様な取組を実施していることがうかがえた。

以上、本研究では入試の多様化を背景に管理栄養士養成大学における入学前・入学後教育の実態を調査した。入学前教育は外部に依存している現状が推測された一方で、入学後教育においては、専門教育の学びにつなげるた

めに初年次に理科の科目を設置し個別対応を含めた様々な取組が観察され、今後の管理栄養士養成における基礎資料を得ることができた。

本研究の限界として、分析対象が自由記述の内容であり、自由記述について記載がない大学があった中での分析結果であることがあげられる。また、本研究は質的データ分析であるため、量的に評価することはできないことから、一般化するには限界がある。

謝辞: 本研究では、143 大学へ調査へのご協力を依頼させていただきました。ご協力いただきました大学のご担当者の皆様に深謝申し上げます。

E. 結論

本研究では管理栄養士養成大学における入学前・入学後教育の実態を調査した。入学前教育は外部に依存している現状がある一方で、入学後教育においては、専門教育の学びにつなげるために初年次に理科の科目を設置し、個別対応を含めた取組が観察された。また、理科に限らず国語等の基礎学力を養う必要性が認められた。今後の管理栄養士養成教育における基礎学力向上に係る充実策検討に向けた議論のための基礎資料を得ることができた。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的所有権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 参考文献

- 1) 文部科学省: 令和 5 年度 文部科学白書,
https://www.mext.go.jp/content/20240719-mxt_soseisk01-000037016_09.pdf(2025 年 3 月 21 日)
- 2) ベネッセ教育総合研究所: 高大接続に関する調査, 2014_koudai_all.pdf(2025 年 3 月 21 日)
- 3) 日本栄養改善学会: 平成 29 年度管理栄養士専門分野別人材育成事業「教育養成領域での人材育成」報告書 資料編,
https://jsnd.jp/img/H29_siryohen_zentai.pdf
(2025 年 3 月 10 日閲覧)
- 4) 新保みさ, 吉井瑛美: 特定保健指導における ICT を活用した面接のメリット・デメリット—管理栄養士を対象とした質的調査—, 日本健康教育学会誌, 32, 84-93, 2024
- 5) 林芙美, 北島幸枝, 大久保公美, 小切間美保, 鈴木志保子: 管理栄養士・栄養士のめざす姿とその実現に向けて求められる資質・能力について—養成施設教員を対象とした調査結果から—, 栄養学雑誌, 77, S57-69, 2019
- 6) 山本以和子, 花堂奈緒子, 林寛子, 當山明華, 陣内未来: 高大接続改革に係る入学前教育の実施状況と課題, 大学入試研究ジャーナル, 34, 182-189, 2024
- 7) 後藤敏一, 松尾理, 伊藤浩行, 安富正幸: 「生物学」リメディアル教育の効果, 医学教育, 34, 303-309, 2003
- 8) 管理栄養士学校指定規則:

<https://laws.e-gov.go.jp/law/341M50000180002/>

(2025年3月21日閲覧).

- 9) 大久保敦, 石原忍: 科学教育における高校から大学への移行問題に関する事例研究—化学・生物のプレースメントテストの解答に対する質問紙調査の分析から—, 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 54, 107-112, 2022
- 10) 井上能博, 池野聡一, 川幡正俊, 小池猛, 中里朱根, 岩田源太郎, 山崎輝子, 宇野譲: 入学前リメディアル教育プログラムへの取り組み姿勢が入学後の成績に与える影響, リメディアル教育研究, <https://doi.org/10.18950/jade.2024.11.12.01>
- 11) 田中恵子, 久米雅, 坂本千科絵, 坂本裕子, 村上俊男: 栄養士養成課程におけるリメディアル教育の取り組み, 京都文教短期大学研究紀要, 54, 119-125, 2016
- 12) 刀根菜七子, 三島健一, 藤岡稔大: 生物リメディアル教育の長期的な効果の検証—新規学修プログラムの開発に向けて—, 薬学教育 6, 1-7, 2022
- 13) 沖野哲也, 泰山浩司, 宮本修, 川上真美, 小野光男, 大村泰士: 川崎医科大学と附属高校の高大連携の取り組みとその評価 (2016~2018年度), 川崎医学会誌. 一般教養篇, 47, 47-58, 2021

表 1 理科分野の基礎学力向上に向けた特徴的な取組

カテゴリー	サブカテゴリー	出現数*	コード
入学前教育	教育方法	2	対面で実施 入学前課題および課題の進捗状況を外部委託
	実施体制	1	常勤教員の負担軽減
入学後教育	教育内容	13	1年次前期に理科に関する実習を開講 1年次前期に選択科目として専門基礎科目のための化学・生物を開講 1年次前期に専門基礎科目のための化学・生物を開講 1年次前期に化学を開講 1年次前期に専門科目のため化学を開講 1年次前期に必修科目として専門基礎科目のための化学を開講 1年次基礎科目として、生物・化学を選択科目で開講 専門基礎科目のための化学・生物・数学を開講 選択科目として生物・化学を開講 必修科目として化学を開講 指定科目として化学の基礎を開講 化学を開講 理科に関する授業を多く実施
	教育方法	8	ブレースメントテストと補習授業の実施 補習授業の実施 試薬調製法や濃度計算など苦手な学生を対象に時間外授業の実施 学力に合わせた個別対応 学力に応じたクラス編成 学修状況による履修指導 教養科目として単位化 反復学習
	実施体制	6	学習支援センターの活用 自主学習として取り組めるよう演習課題を準備し、教員の指導を受けることが可能 常勤教員が担当(3)** 教員間で成績等の情報共有

* 全24大学の回答内容から抽出されたコードの出現頻度(件数)をサブカテゴリーごとに合計して表示

** 同一コードに3件

表2 管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題

カテゴリー	サブカテゴリー	出現数*	コード
入試制度と入学者の状況	入試制度	6	
			<p>入学者減少の中での選抜方法 文系学生の受け入れの増加 年内入試による入学者の増加(2)** 高等学校において理科系科目を履修していない 入試の選抜段階で学習能力の高い学生の獲得</p>
	学力不足・学力低下	19	
			<p>基礎学力の低い学生が増え、授業の理解不足が顕著 学生の基礎学力低下がここ数年で顕著 基礎学力の低下が著しい 入学者の学力の低下 年々基礎学力が低下(4)*** 理科科目に限らず、入学者の学力の低下 入学者の理数系科目の学力不足 理数系科目の学力不足による入学後の学力の伸び悩み 数学の基礎学力の低下 算数の学力低下 理科系科目の基礎学力低下に限らず、国語、計算力の低下 文章力の差が、レポートや卒論の仕上がりに影響 論理的思考力の不足 日本語読解力の不足 中学校までの学修の定着が不十分 中学生レベルの理数系科目の能力を担保</p>
	学力差	8	
			<p>学生の学力差 学生の学力差の拡大 基礎学力の差があること 基礎学力の差があり、対応に苦慮 基礎学力向上のための取り組みに適應することが困難な学生の存在 基礎学力向上のため課題理解が困難な学生の存在 計算ができない学生の増加 理科系科目だけでなく、読解力、文章構成能力、計算能力などの個人差が大きい</p>
	学習習慣・態度	14	
			<p>学習習慣がない 学習習慣がない入学生が多数 学習習慣や学習意欲の向上 学習習慣を身につけ基礎学力の向上を図ることが必要不可欠 学力試験を課さない総合型選抜等で入学した学生の学習習慣の確立 基礎学力が低下した学生における、学習習慣の確立 自律的に勉強する習慣の確立 自主的な学習 学習方法の確立 知識の暗記に重点を置いた学習姿勢 入学後のモチベーション 目的を持って、自らを高める力 学生の入学前教育の必要性の認識不足 基礎科目を多くの新入生に履修して欲しいが、任意のため受講しない学生が多数</p>
	管理栄養士の職務理解	2	
			<p>管理栄養士に求められる能力への理解不足 管理栄養士として働く現場で必要される知識が、人体の仕組み、疾病予防などに関係していることへの理解不足</p>

表 2 管理栄養士養成教育の基礎学力向上に関する課題(続き)

カテゴリー	サブカテゴリー	出現数*	コード
大学の体制	体制に関する課題や対応	8	個別対応が必要だが、教員側に余力がない 担当する教員不足 教員不足、CAP制など初年度教育に限界 関係する科目で教員が対応 時間割の限界 高大接続のあり方 年内入試で入学する割合の増加に伴う、入学前教育の必要性増大 対策を講じたいが、様々な制約により困難
教育内容	教育内容に関する課題や対応	15	基礎学力の低下があり対応が必要 学生の多様化への対応 入試方法による学力差に対して、初年次教育で基礎を築く個別支援が必要 専門科目の内容理解のための基礎学力の補完 入学前教育導入による専門基礎科目の理解度向上を期待 理数系科目の基礎学力に対する対応が必要 理数系科目の学力不足の補完では不十分であり、ゼロからの再教育が必要 高等学校で化学を学んでいない学生への対応 理系科目、英語の基礎学力を上げる講座が必要 理科、国語教育が必要 国語教育の充実 入学後、算数の授業が必要 入学後に文章講座とマナー講座を実施 継続した初年度教育の検討が重要 自習学習のための映像資料の充実
高等学校教育	高等学校教育の課題	2	高等学校までの教育の充実 高等学校教育から学習の習慣化が重要

* 全48大学の回答内容から抽出されたコードの出現頻度(件数)をサブカテゴリーごとに合計して表示

** 同一コードに2件

*** 同一コードに4件

5. 諸外国の栄養士養成大学における入学前・入学後教育の事例調査

研究分担者 鈴木 拓史 同志社女子大学生活科学部
研究協力者 長谷川陽子 石川県立看護大学看護専門領域
研究協力者 甲斐 永里 公益財団法人国際開発救援財団

研究要旨

日本の管理栄養士養成では、教育内容ごとの教育目標に効果的に到達する上で、理科の科目(特に化学・生物)の入学前・入学後教育が重要視され、多くの養成施設でそうした教育が行われている。しかし、諸外国の栄養士養成教育における理科の科目の位置付けに関する実態は不明である。そこで、今後の日本の管理栄養士養成を見据えて、諸外国の栄養士養成大学に入学するために求められる理科の科目(化学・生物)の基礎学力と、それら理科の科目の基礎学力を必要とする養成カリキュラムの科目について事例を調査し、日本の管理栄養士養成施設における入学前・入学後教育の在り方について考察した。

2024年時点で国際栄養士連盟(ICDA)に加盟している国から、日本語または英語による情報収集が可能な日本、フィリピン、アメリカ、アルゼンチン、イギリス、オーストラリアを選出した。これらの国を対象に、栄養士資格の認可機関および栄養士養成の実績を持つ代表的な大学のWebページに公開されている情報から、栄養士養成に関わる基本情報ならびに学士課程の提供カリキュラム情報を抽出・整理した。

いずれの調査対象国も、然るべき機関が定める養成のカリキュラムを満たし、当該機関に認可された養成大学において、養成のカリキュラムに準じた高度かつ専門的な養成教育がなされていた。フィリピンとアルゼンチン以外の調査対象国では、養成大学に入学する際に共通学力試験、または任意の共通学力試験成績の提出、あるいは大学入学資格の取得が課されており、理科の科目(化学・生物)の基礎学力が保証されていた。アルゼンチンを除いて、今回調査した諸外国の栄養士養成カリキュラムでは、基礎科目として栄養学を理解するための教養教育レベルの化学・生物の科目が提供されており、専門科目の理解度を高めるための積み上げ式学習スキームが構築されていた。専門科目に関しては、日本と諸外国の教育内容に大きな違いは見られなかった。しかし、対人能力の涵養に関する科目は諸外国での設置が目立った。各国の栄養士養成カリキュラムで提供されている科目の多くが理科の科目(特に化学・生物)の知識を必要としており、高度な知識と能力を兼ね備えた栄養士を養成するためには、特に入学後の化学・生物の基礎学力が重要視されていることが分かった。

A. 背景と目的

日本の入学前教育に関して行政文書として言及されたのは、2010年の「平成23年度大学入学者選抜実施要項」からとされている¹⁾。ここから、全国の大学と高等学校間での高大接続事業の一環として入学前教育が全国的に展開されるようになり、令和7年度大学入学者選抜実施要項の「11. その他(3)」において、高大連携を前提として、「入学後の学修のための準備をあらかじめ講ずるよう努める。特に12月以前に入学手続をとった者に対しては、積極的に当該措置を講ずることとする。」と明記されている²⁾。つまり、学力試験が課される一般選抜以外の入試方法(総合型選抜あるいは学校推薦型選抜)で入学した者は、大学入学前に高等学校レベルの学力の補填が必要となることが前提となっている。文部科学省の令和6年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要によると、国公立大学への入学者数は約61.3万人で、そのうちの約29.1万人が一般選抜による入学者であり、これは入学者の47.5%に相当する。また、学校推薦型選抜は入学者の約35.0%、総合型選抜(旧AO入試)が16.1%を占め、総合型選抜と学校推薦型選抜を合わせた年内入試の割合が多くなってきている³⁾。2024年の山本らの報告では、全国の国公立大学500校を対象に質問紙調査を実施し、回答のあった226校のうち84.5%の大学で入学前教育が実施されており、「高等学校レベルの学力の補填」を目的とした入学前教育の対象は「学力試験を課さない学校推薦型選抜ならびに総合型選抜」の入学者を主としている大学が多いことが報告されている⁴⁾。このように全国の大学に浸透した入学前教育ではあるが、その取組が日本の管理栄養士養成大学の養成カリキュラムの接続に

与える影響に関する報告は見当たらない。また、日本において「高等学校レベルの学力の補填」を目的とした科目を入学後教育として実施している例もあるが、諸外国の栄養士養成大学において入学前教育あるいは入学後教育の実施状況に関する報告も見当たらない。

日本の管理栄養士養成大学では、管理栄養士になるための専門的な知識を学修する時間は確保されており、学生は管理栄養士としての必要な基礎知識を修得した上で国家試験を受験する。そのために、管理栄養士学校指定規則が整備され、「管理栄養士・栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」も適宜活用した上の教育内容が提供されている(表1-1)。管理栄養士養成大学における教育の内容は、管理栄養士学校指定規則の別表第一に明記されている。その教育内容は専門基礎分野と専門分野に分けられている(表1-2)。しかし、管理栄養士になるための専門的な知識を修得するに当たっては理科の科目の基礎学力が必要となるが、昨今の入試制度の多様化に伴い、理科の科目(特に化学・生物)の基礎学力を十分に習得出来ていない学生も散見されるようになった。これにより、専門基礎分野ならびに専門分野の内容理解や知識定着の低下に繋がる懸念されている。

文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」の基礎資料集において、一部の諸外国の入試制度について説明されている⁵⁾。ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ、中国、韓国では、日本と同様に共通学力試験を実施しており、その得点と併せて各大学が定める入学者の決定方法(内申書、小論文、面接など)による選抜を実施している。この方法は、日本の総合型選抜に共通学力試験を課した方法であるといえる。

また、中国や韓国では、日本の学校推薦型選抜と類似した推薦入試を実施しており、特定の分野で優れた成績を持つ学生や、地域貢献を評価する推薦入試などが実施されている。少なくとも、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカに関しては、大学入学時点の基礎学力は共通学力試験の実施、または任意の共通学力試験成績の提出、あるいは共通入学資格の取得をもって保証されている。そのため、諸外国の栄養士養成大学では、各大学が定める共通学力試験の成績基準を下回る学生はその大学には入学できない仕組みとなっている。

そこで本報告では、今後の日本の管理栄養士養成を見据えて、諸外国の栄養士養成大学に入学するために求められる理科の科目(化学・生物)の基礎学力と、それら理科の科目の基礎学力を必要とする養成カリキュラムの科目について事例を調査し、日本の管理栄養士養成施設における入学前・入学後教育の在り方について考察した。

B. 方法

B-1. 調査対象国の選出

2024年時点で、国際栄養士連盟(ICDA: International Confederation of Dietetic Association)に加盟している国(52か国)から、日本語または英語による情報収集が可能な国々を調査対象とした。国連による世界地理区分より、アジア州からは日本とフィリピン、アメリカ州からはアメリカ、アルゼンチン、ヨーロッパ州からはイギリス、オセアニアからはオーストラリアを選出した。

B-2. 調査の方法

ICDAに加盟し、登録栄養士(日本の場合の管理栄養士に相当)の資格を認可している機関および栄養士養成の実績のある各国の代表的

な大学のWebページに公開されている情報から、諸外国の栄養士養成に関わる基本情報ならびに学士課程の提供カリキュラム情報を抽出・整理した。諸外国の提供カリキュラム情報は、各国の表記を参考に基礎科目と専門科目とに区別して整理した。

フィリピン、イギリス、オーストラリアに関しては、Web上に公開されている情報を抽出した。3か国の代表大学は、登録栄養士養成の認定カリキュラムを提供しており、かつ養成の歴史が長い大学や国家試験合格率が高い大学など、登録栄養士養成の確かな実績が伴っている大学とし、各国2大学ずつ選出した。フィリピンからはフィリピン大学ロスバニョス校とフィリピン大学ディリマン校、イギリスからはサリー大学とリーズベケット大学、オーストラリアからはウーロンゴン大学とクイーンズランド工科大学を代表大学として選出した。

アメリカに関しては、Web上に公開されている情報の抽出に加えて、登録栄養士養成プログラム認可機関の担当者ならびに代表大学担当教員への電子メールによる問合せを実施した。代表大学は、登録栄養士養成プログラム認可機関の認定カリキュラムを提供し、プログラム認可機関担当者の紹介を受けたケースウェスタンリザーブ大学とテネシーテック大学を代表大学として選出した。

アルゼンチンは、母国語がスペイン語であるため、日本在住でアルゼンチンの栄養士養成大学卒業生(Ph.D.)の協力を得て、Web上に公開されている情報の英語への翻訳とオンラインインタビューによって情報を抽出・整理した。代表大学は、登録栄養士養成の歴史が長い大学で登録栄養士養成の確かな実績が伴っているファバロロ大学とブエノスアイレス国立大学を代表大学として選出した。

C. 結果

C-1 フィリピンの事例

C-1-1. フィリピンの登録栄養士の特徴

フィリピンの登録栄養士 (Registered Nutritionist-Dietitian: RND) 養成に関連する基本情報を表 2-1 に示した。フィリピン政府内の Professional Regulation Commission (PRC) では様々な国家資格の試験の実施やライセンスの発行などを担っている。このホームページ記載情報によると、フィリピンでは 1939 年頃より大学で栄養学科の設立が開始され、1946 年に初めて栄養に関する学士が授与された(厳密には、家政学科の中の一部として栄養学が選択可能となった)。最初の卒業生 5 名は、卒業後にアメリカに渡り臨地実習 (Dietetic Internship) および大学院に進学して栄養士となったことから、歴史的な背景を含め、アメリカの影響が大きいと考えられる⁶⁾。アメリカなどと同様に、RND の資格は 3 年ごとに更新する必要がある。更新の際は、Continuing Professional Development (CPD) と呼ばれる単位を最低限取得している必要がある。更新には、最低 CPD15 単位が必要となり、その単位は、学会への参加や論文投稿など、様々な活動が認められる。

C-1-2. フィリピンの登録栄養士養成カリキュラムの特徴

現在のフィリピンの RND 養成課程は、アメリカのものと同様のカリキュラムとなっていることに加え、Commission on Dietetic Registration (アメリカ栄養士会の関連機関) と協定を結んでおり、フィリピン国内の RND 養成課程を卒業すると、条件を満たせばアメリカの登録栄養士資格取得試験を受けることができ、合格すればアメリカの登録栄養士資格が取得できる⁷⁾。このことから

も、フィリピン国内での RND 養成課程は、アメリカとほぼ同様の内容で、学生のレベルも同等であると考えられる。一方、大学に入学する際は、各大学独自の入学試験を課しているため、どの程度の理科の科目の基礎学力が保証されているかについては不明であった。PRC が発表する国家試験合格者の養成機関リストを見ると、2024 年は 49 校でコースが開講され、それぞれから国家試験の受験者があった。同年の結果は、1,209 人中 843 人が合格したとの報告があった⁸⁾。

フィリピンの代表大学(フィリピン大学ロスバニョス校、フィリピン大学ディリマン校)の登録栄養士養成カリキュラムで提供されている科目を表 2-2 に示した。今回調査した代表大学では入学前教育に相当する取組は実施されていなかった。基礎科目として提供されている科目において、理科の科目の基礎学力を必要とする科目は化学、生物、有機化学、生化学、遺伝学、生理学などであり、日本と同様に専門科目を理解するために必要な科目が提供されていた。また、専門科目に関しても科目名称は異なるものの教育されている内容は類似していた。その他の科目の特徴として、「Ethics and Moral Reasoning in Everyday Life (モラルと倫理)」、「Critical Perspective in Communication (コミュニケーション学)」のような倫理観・価値観を養うような科目や対人能力を高めるための科目などがあった。

その他の特徴として、フィリピンでは、タガログ語に加え英語も公用語とされていることから、大学でも英語で授業が行われている場合が多い。したがって、栄養学分野の教科書や参考書などはアメリカのものを使用している例が多い。そのため、学生の英語力は日本人学生の英語力とは比べものにならないくらい高いことが想像される。また、カリキュラム内に、英語によるア

カデミックライティングコースなども組み込まれていることが多く、英語による学術論文の執筆も日本人と比べてハードルが低いと考えられる。実際、大学が掲げるミッションとして、国際的に活躍できる RND の育成を挙げている大学もあり、国内にとどまらず、海外でも活躍できるような人材育成に力を入れていることが窺えた。

C-2 アメリカの事例

C-2-1. アメリカの登録栄養士の特徴

アメリカの登録栄養士(Registered Dietitian Nutritionist: RDN)養成に関連する基本情報を表 3-1 に示した。RDN になるためには、Accreditation Council for Education in Nutrition and Dietetics (ACEND)が認めた養成校のカリキュラムを修了する必要がある。カリキュラムには、Didactic Programs in Dietetics (DPD)、Coordinated Program in Dietetics (CP)、Graduate Program in Nutrition and Dietetic (GPND)がある⁹⁾。学部教育として RDN の受験資格を得るための基礎科目と専門科目等で構成されているプログラムは DPD であり、RDN 資格に必要なインターンシッププログラム(Dietetic Internships: DI)を受ける前に修了する必要がある。また、2024 年 1 月から RDN の資格取得試験を受験するための資格要件に修士号(Graduate degree または Master degree)以上の学位の取得が盛り込まれた¹⁰⁾。大学院における専門教育内容に加えて、1000 時間の実習が組み込まれた大学院カリキュラムである CP も 54 校ですでに提供されており、主に学士課程の RDN 養成プログラムとして提供されている DPD と接続した養成教育がなされている。今後は CP および GPND がアメリカの RDN 養成の主軸カリキュラムとなることが予想される。また、アメリカの特徴として、栄養士関連の連邦法は

存在せず、州ごとに定められている州法に細かな規定が存在する。したがって、RDN として勤務する場合は、勤務する州の州法に則ったライセンスの取得が求められる。州によっては、ライセンス取得試験が設けられている場合がある。RDN は 5 年ごとの更新制であり、更新するためには指定された内容(オンライン講座の受講、学会発表、学術論文など)の単位を合計 75 単位修得する必要がある。

アメリカの RDN 養成カリキュラムは、2022 ACEND Accreditation Standards に準じた認定を受けた大学で提供されている。アメリカの一般的な大学入学試験は、SAT[®] (Scholastic Assessment Test) /ACT[®] (American College Testing)といった任意の共通学力試験の受験と、各大学で設定されている小論文、推薦書などを用いて実施される。2014 年の SAT の生物の出題範囲は、日本の高校生物の学習内容と共通するものが多いことが報告されている¹¹⁾。また、近年の SAT の化学の出題範囲も日本の学習内容と共通するものが多かった¹²⁾。これらのことから、アメリカの入学時の化学・生物の学習内容は日本の高校卒業レベルに近いと判断できる。

C-2-2. アメリカの登録栄養士養成カリキュラムの特徴

アメリカの認定代表大学(ケースウェスタンリザーブ大学、テネシーテック大学)の RDN 養成カリキュラムで提供されている科目を表 3-2 に示した。今回調査した代表大学では入学前教育に相当する取組は実施されていなかった。各代表大学で提供されている学士課程における養成カリキュラムは DPD として ACEND に認定されているものである。DPD カリキュラムの履修要件に化学や生物の教養教育科目の履修の有無を問う大学は少なく、DPD 内の基礎科目

として化学や生物の基礎を学ぶ科目が設置されている場合が多い。ケースウェスタンリザーブ大学の場合は、文系用、理系用のそれぞれのカリキュラムマップを提供しており、文理を問わない DPD カリキュラムを提供していた。ケースウェスタンリザーブ大学、ならびにテネシーテック大学ともに、化学、有機化学、生化学、解剖学、生理学を中心とした基礎科目が提供されており、専門科目の科目構成は日本のカリキュラム構成と類似していた。いずれの科目も理科の基礎学力を必要とされる科目で構成されていた。

その他の科目の特徴として、「Psychology (心理学)」、「Fundamentals of Communication (コミュニケーション基礎)」などの対人能力を高めるための科目が提供されていた。また、アメリカの研究分野の教育内容は、研究手法や研究内容がより実践的なものとなっており、アカデミックライティングを含む学術的な手法だけでなく、研究者としての基礎能力を養うための教育がなされていた。一方、DPD カリキュラムは、DI に臨むための基礎的知識ならびにスキルを修得するものであり、RDN になるためには、さらに高度、かつ専門的実践能力を身に付ける必要がある。

C-3 アルゼンチンの事例

C-3-1. アルゼンチンの登録栄養士の特徴

アルゼンチンの登録栄養士 (Licenciado en Nutrición) 養成に関連する基本情報を表 4-1 に示した。アルゼンチンの登録栄養士は、地域ごとの食文化や栄養ニーズを深く理解し、栄養の知識を活用して国民の健康の維持・増進活動に従事している。都市部では肥満や慢性疾患への対応が重要視される一方で、農村部では栄養不足や食料問題に対応するなど地域の特性に応じた柔軟な栄養アプローチが登録栄養士に求められている。栄養学は、1935 年にペド

ロエスクデロ医師 (Dr. Pedro Escudero) によって、ブエノスアイレス国立大学で南米初の学問として設立された。栄養関連の法律が整備されたのが 1994 年であり、登録栄養士養成大学は現在国内に 50 校ある¹³⁾。登録栄養士養成大学に入学する場合、国公立大学の場合は入学試験がなく、志望すれば入学できる。一方で、初年度教育の単位を取得しないと進級できないため、卒業者数は入学者数をはるかに下回る。加えて、国として整備した共通養成教育プログラムの導入が 2023 年ということもあり¹⁴⁾、現時点では 50 校ある登録栄養士養成大学の教育レベルには格差があり、養成される登録栄養士の知識や能力にも差がみられる。それゆえ、2023 年から施行されている共通養成教育プログラムの導入が推し進められている。登録栄養士資格を取得するための国家試験はなく、Ministry of Health (Ministerio de Salud) が認定した登録栄養士養成大学の卒業と同時に資格を取得できる。そのためには、養成大学で提供されている全ての科目とインターンシップを修了する必要がある。

アルゼンチンでは栄養系の大学院に進学することは一般的ではなく、病院での勤務を想定した場合、登録栄養士資格取得後は、研修に参加することが一般的である。Ministry of Health に登録されている病院で栄養学の研修を受けることができ、この研修制度を利用するためには試験に合格する必要がある¹⁵⁾。以前は医療従事者 (医師、看護師、登録栄養士など) の資格に対しては更新が必要な時期もあったが、現在はアルゼンチンの登録栄養士の資格は日本と同様に更新する必要はない。

C-3-2. アルゼンチンの登録栄養士養成カリキュラムの特徴

アルゼンチンの認定代表大学(ファバロロ大学、ブエノスアイレス国立大学)の登録栄養士養成カリキュラムで提供されている科目を表 4-2 に示した。ブエノスアイレス国立大学では入学試験が課されないため、学部履修期間が 5 年に設定されており、理科の科目(化学・生物)を含む教養教育レベルの教育内容は 1 年次に履修し、2 年次以降から 4 年間かけて栄養学に関連する基礎科目と専門科目を履修する仕組みとなっていた。履修期間が 4 年間と設定されている大学では、入学前教育に相当する取組は特に実施されていなかった。入学試験の内容は不明であり、理科の基礎学力がどの程度保証されているかについても不明であった。

登録栄養士養成カリキュラムで提供されている基礎科目としては、解剖学、食品学、生化学、生理学を中心に提供されていた。専門科目に関しては、概ね日本の科目構成と類似しており、いずれの科目も理科の基礎学力を必要とされる科目で構成されていた。その他の科目の特徴として、対人能力を高めるための科目として「Human Relations and Ethics(人間関係と倫理)」や「Nutrition Education and Communication(栄養教育とコミュニケーション)」などの科目があった。ファバロロ大学では、「Motivational Interviewing(動機付け面接法)」という特色ある科目も開講されていた。また、母国語がスペイン語であるアルゼンチンでは、英語の授業が充実していた。

アルゼンチンでは、多くの栄養学プログラムが、病院、診療所、保健センター、その他の施設でのインターンシップの期間を含んでいた。これにより、学生は学んだことを実際の環境で実践し、患者や医療専門職と交流し、実践的な経験を積むことができる。インターンシップは大きく 2 つの分野に分かれており、「栄養学にお

ける公衆衛生」では、栄養教育キャンペーン、学校での介入プログラム、健康増進活動などの地域プロジェクトに参加することができる。「臨床とフードサービス」では、病院に配属され、病院で資格を持った栄養士の指導を受けることができ、患者や医療スタッフと接し、将来のキャリアに不可欠な技術的・専門的スキルを身に付けることができる。

アルゼンチンと日本の間の顕著な教育環境の違いの一つは、登録栄養士養成に特化した学習教材の有無である。日本では、養成教育のためにデザインされた専門的な教育リソース(教科書や参考書)を利用することができるが、アルゼンチンでは登録栄養士養成のための教育リソースは限られている。そのため、学生の多くは異分野の教育リソースに頼らなければならない。例えば、ブエノスアイレス国立大学の生化学、解剖学、生理学の授業では、医学部の教授が栄養学と関りの深い内容を教えており、その学習内容を深めるために医学部で使用されている書籍の活用が推奨されている。

アルゼンチンの登録栄養士養成大学で実施されている研究活動の多くは、インターンシップ期間中に取り組む実践研究であり、日本のように臨床栄養学、公衆衛生学、食品科学などをテーマとした研究に従事する機会は少ない。しかし、より実践的な研究プロジェクトに参加することで、その成果を社会へと還元する能力を身に付けた登録栄養士の養成がなされていた。

C-4 イギリスの事例

C-4-1. イギリスの登録栄養士の特徴

ヨーロッパの登録栄養士(Dietitian)は、少なくとも学士レベルの教育を受け、根拠に基づいたアプローチを用いて、自律的に活動する医療専門職であると定義されている¹⁶⁾。その役

割は、個人、家族、グループ、集団が、栄養的に適切かつ安全で、美味しく、持続可能な食事を提供あるいは選択できるように支援し、またライフスパンを通して特定の栄養素の必要性を評価し、これを指導や治療に反映させることとされている。これにより、健康の維持、リスクの軽減、回復、また緩和ケアにおける苦痛の軽減を図ることに繋げ、医療の枠を超えて、政府、産業、教育、研究を通じて、すべての人の栄養改善を行うことも役割とされている。したがって、ヨーロッパ全体における Dietitian は、医療職として明確に位置付けられており、給食管理を担うより、根拠に基づいた実践的で個別化した栄養学的助言を提供することで健康の維持増進に寄与する役割を担っている。

イギリスの Dietitian 養成に関連する基本情報を表 5-1 に示した。イギリスでは Dietitian 養成課程を修了すると Bachelor of Science with Honours (優等学士学位) が得られる。これは専門的で高度な水準の学士の学位であり、通常の Bachelor of Science (学士号) と区別される¹⁷⁾。また、イギリスでは、修士課程内で養成プログラムを提供している養成校が 15 校あり、学士課程として養成プログラムを提供する養成校 7 校よりも多いことから、登録栄養士の養成には専門的かつ高度な水準の教育が必要と考えていることが窺えた。

イギリスの Dietitian 養成大学に入学するためには、生物および化学の GCE-A (General Certificate of Education Advanced Level) 資格 (16~18 歳・高校相当までの学習評価として実施されるイギリスの一般的な大学共通入学資格) を取得すること、ならびに志望動機や自己 PR 等を述べた小論文、推薦状を提出することで合否審査が実施されている。生物および化学の GCE-A 資格試験の内容は、日本の高等学校

における学習内容は含まれるものの、より発展的な内容が含まれているため、イギリスの大学に進学する者は、日本の高等学校卒業レベルよりも高度な知識を備えていることが窺えた^{18,19)}。加えて、志願者は、16 歳の中等教育終了時に受験する GCSE (中等教育修了一般資格) で英語、数学、科学分野で優秀な成績を修めることも求められている。したがって、大学入学時点での一定の基礎学力レベルが保証されており、義務教育から高校、大学への一貫した教育体制が確立されていることも特徴の一つである。イギリスの Dietitian 資格の認定機関は Health and Care Professions Council (HCPC) であり、Dietitian 資格を維持するためには CPD の基準に則り、継続的な能力開発を実践することで栄養士資格が更新される。HCPC の監査は、2 年ごとに実施され、監査までの間に CPD 基準を満たし、かつ活動が記録されていることも更新の条件となっている。

C-4-2. イギリスの登録栄養士養成カリキュラムの特徴

イギリスの認定代表大学(サリー大学、リーズベケット大学)の Dietitian 養成カリキュラムで提供されている科目を表 5-2 に示した。今回調査した代表大学では入学後の準備教育に相当する取組も実施されており、サリー大学では 1 年間 120 単位の Foundation year for biosciences を提供していた²⁰⁾。A レベルの成績が求められる水準に達していない場合は、学部教育に入る前に 1 年間 Foundation year for biosciences で生物学、化学、数学を学ぶものである。加えて、実験やフィールドワーク、ディベートなどの形式で主体的学習が行われることで高いアカデミックスキルを身につけることができるプログラム構成となっていた。サリー大学の他に、今回の調

査代表校以外にも同様の入学後準備教育プログラムを提供している大学が見受けられた(例: カーディフ・メトロポリタン大学の Foundation Course)。

イギリス栄養士会のカリキュラムフレームワークでは、実地演習の時間数として 1,000 時間以上を確保すること、学術的学びと実践的学びを統合できるようにすることが求められている²¹⁾。基礎科目として提供されている科目の多くが理科の基礎学力を必要とする科目であり、化学・生物に加えて、生理学や代謝学などの基礎科目が提供されていた。専門科目に関しては、概ね日本の科目構成と類似しており、いずれの科目も理科の科目(化学・生物)の基礎学力を必要とされる科目で構成されていた。サリー大学、リーズベケット大学ともに、専門科目数が多く、基礎科目の習得に要する時間数の約 2 倍の時間が専門科目の習得に当てられていた。また、専門科目の内容は一般的な栄養学の知識や技術にとどまらず、コミュニケーション能力などの専門職として求められる総合的実践力を身につける科目、プロフェッショナリズムやケアの質の評価・改善プロセスを学ぶ科目など、多岐にわたっていた。また、Dietitian として自立して働くための総合的な資質を身につけるための教育プログラムとなるように配慮されており、専門職としての価値観、倫理観、行動指針等の習得が含まれている科目構成であった²¹⁾。

今回調査対象とした 2 大学はともに、1 年次から実地演習がカリキュラムに組み込まれていた。教育課程を通じて複数回の実地演習に分割して計画されているため、学習の進行に応じた実践の場が提供されており、理論と実践の統合がしやすいカリキュラムとなっていた。

Dietitian という医療専門職としての使命感やアイデンティティを認識し、質の高い栄養ケアを

提供し続ける基盤資質の形成に加えて、高い専門性と実践力を兼ね備えた登録栄養士の養成に寄与していると考えられた。

C-5 オーストラリアの事例

C-5-1. オーストラリアの登録栄養士の特徴

オーストラリアの登録栄養士 (Accredited Practising Dietitian: APD) 養成に関連する基本情報を表 6-1 に示した。オーストラリアの APD には法的な登録制度はないが、Dietitians Australia (DA) の正会員として登録する必要がある²²⁾。DA の正会員になるためには DA が認定する学士課程あるいは修士課程の認定プログラムを修了し、かつ APD 養成プログラムを修了する必要がある。APD 資格には、規定のプログラムを修了した APD と、APD として少なくとも 5 年間の経験を積んだ後の Advanced APD (AdvAPD) の 2 種がある。いずれも専門的な栄養と食事に関するアドバイスを提供する資格と能力を有すると認められた栄養学の専門職として活躍できる。APD になるためには、National competency standards for Dietitian に掲載されている幅広い知識や能力を学修できる認定教育機関における認定カリキュラムを修了する必要がある²³⁾。オーストラリア国内では 19 大学が認定されている。そのうち学士課程プログラムのみを提供しているのは 4 大学である。また、12 大学は大学院課程のプログラムのみを提供しており、残りの 3 大学は、学士課程と大学院課程の両方のプログラムを提供している。

DA の認定プログラムを提供している教育機関に入学するためには高校の成績等から算出された ATAR (Australian Tertiary Admission Rank) に加えて、小論文などそれぞれの大学で実施される入学試験に合格する必要がある。ATAR の化学ならびに生物のシラバス (Year11

～Year12)を見てみると日本の高等学校卒業レベルと同等か、それ以上の知識を学修していると思われる²⁴⁾。ATAR のスコアは高校の成績等から算出されるため、平均的 ATAR スコアは 70 程度とされており、それを上回る条件の大学へ入学した者は、平均以上の基礎学力を有していると判断できる。オーストラリアでは、日本の国家試験に相当する試験はないものの、APD は、栄養のプロフェッショナルとしての知識や能力を十分に兼ね備えており、DA が用意している生涯教育プログラムを通して、先端栄養学の知識を社会に還元することができる専門職として重要な役割を果たしている。オーストラリアの APD 資格を維持するためには、毎年 30 時間の CPD の実施と記録が必要となる。

C-5-2. オーストラリアの登録栄養士養成カリキュラムの特徴

オーストラリアの代表大学(ウーロンゴン大学、クイーンズランド工科大学)の APD 養成カリキュラムで提供されている科目を表 6-2 に示した。オーストラリアの APD 養成コースの入学時に求められる ATAR スコアは、70 から 90 半ばであり、代表大学のウーロンゴン大学とクイーンズランド工科大学の ATAR スコアの基準は 90 以上であった。このことから、APD 養成コースに入学した者は、平均以上の基礎学力が保証された者であると判断できる。また、一般に、オーストラリアで APD 養成校に入学するためには、数学、化学、生物、そして英語が母国語ではない場合は英語を習得していることが求められている²⁵⁾。ウーロンゴン大学でも、事前に数学と科学分野から 2 科目(化学・生物を推奨)を学んでいることが入学要件となっている。一方、化学・生物を学んでいない場合には、「Bridging courses」という入学前の事前学習コースで学ぶことが推奨さ

れていた。このコースは、入学予定者には無料で提供されており、おもにアカデミックスキル、化学、生物、数学、物理が学べるような入学前教育が提供されていた²⁶⁾。「Bridging courses」は、復習の目的でも利用することができ、入学後の理科の科目の基礎知識の補填や強化も図ることができるよう工夫されていた。ウーロンゴン大学とクイーンズランド工科大学において基礎科目として提供されている科目は、化学、生物、解剖学、食品学であった。いずれも理科の基礎学力を基盤とした科目であり、それらを履修後に、食品と栄養に関する専門科目へと移行する構成となっていた。3 年次以降は実践能力の向上に繋がる、より実践的な科目(栄養療法、臨地実習など)が用意されており、専門科目の構成は、概ね日本の認定カリキュラムに類似していた。一方、研究に関しては、基礎的な研究から実践的な研究に至るまでの研究活動に従事する時間が十分に確保されており、研究者として活躍するためのノウハウの習得にも手厚いサポートがなされていた。

D. 考察

本報告は、調査対象国における登録栄養士養成に関わる情報を整理すると共に、各国で提供されている登録栄養士養成カリキュラムの科目と日本の管理栄養士養成大学で提供されている教育内容の類似性や差異についての情報を整理した。その結果、各国で提供されている登録栄養士カリキュラムにおいて理科の科目(化学・生物)の基礎学力を必要とする科目が多くを占めており、高度な知識と能力を有した登録栄養士を養成するためには、入学前あるいは入学後の化学・生物の基礎学力の補填が重要となることが分かった。

ICDA に加盟している調査対象国(日本、フィ

リピン、アメリカ、アルゼンチン、イギリス、オーストラリア)のいずれも、日本の管理栄養士と類似の専門的な資格が整備されており、然るべき機関が定める養成のカリキュラムを満たし、当該機関に認可された養成大学において、養成のカリキュラムに準じた高度かつ専門的な養成教育がなされていることが分かった。調査対象国の栄養士の専門性に関しては、各国で養成の方向性が異なることも明らかとなった。医療分野での医療専門職としての活躍を想定した養成教育を実施しているのはフィリピン、アメリカ、イギリス、オーストラリアであり、アルゼンチンの場合は医療分野だけでなく、地域栄養や福祉栄養、学校栄養など医療分野以外でも活躍できる登録栄養士の養成が実施されていた。また、今回調査した諸外国の場合は、総人口当たりの養成校数が日本に比べて少なかった。

各国の登録栄養士養成カリキュラムの基盤となる科目の多くが理科の科目(化学・生物)の知識を必要とする科目群で構成されていた。このことから、高度な知識と能力を兼ね備えた登録栄養士を養成するためには、養成大学へ入学する前と入学した後の理科の科目の習熟レベルが重要となる。フィリピンとアルゼンチン以外の調査対象国では、養成大学に入学する際には共通学力試験の実施、または任意の共通学力試験成績の提出、あるいは共通入学資格の取得が課されており、高等学校卒業レベルという一定の基準を満たした者が栄養に関する専門的な教育を受けることができる大学に進学していた。一方で、諸外国では入学前教育という形で理科の科目の学習を実施している大学は多くなく、入学後の基礎科目としての位置付けで登録栄養士として必要な化学・生物の基礎知識を補填している大学がほとんどであった。理科の科目の習熟レベルは国ごとに異なることが

予想されるが、少なくとも日本の場合は高等学校学習指導要領に定められている一定量の知識は保有していることが管理栄養士養成大学への入学の前提となっている。しかし、各養成大学が実施している入試の多様化に伴い、一定の知識の保有が保証されない場合も想定される。そのため、入学後に日本の管理栄養士養成の教育内容を理解できる程度の理科の科目(特に、化学・生物)の習熟度を高める工夫が必要となる。

登録栄養士養成の潮流として、アメリカでは、2024年1月からRDN資格の取得条件に修士号が必須となった⁷⁾。この流れはアメリカが最初というわけではなく、世界中で広がりを見せており、フィンランド、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェーなどのClinical Dietitianについては、すでに修士号の学位が必須とされている²⁷⁾。登録栄養士の資格の取得要件として大学院教育を必須とする国は今後も増えていくと予想される。したがって、登録栄養士の専門職としての学術レベルは世界的に向上していくものと考えられる。

日本の管理栄養士に求められる専門職としての知識や能力は、管理栄養士養成大学において培われる。その基盤を支えるための化学や生物の基礎学力の補填は、専門基礎分野の修得を介して専門分野の理解度を向上させることに繋がる。それらの知識を活用した上で、実践力を強化することができれば、国民の健康を支えるための専門職としての活躍の場を広げることができる。併せて、主体的な研究活動を通してその成果を社会へと還元するために、科学的根拠に基づいた論理的思考力の涵養も必要となる。そのためには、今まで以上に入学後の基礎学力(特に化学や生物などの理科の科目)の向上に注力する必要性が示唆された。

E. 結論

大学入学時に基礎学力の習熟度を客観的に評価するための共通学力試験や共通入学資格の取得を実施している国は、日本、アメリカ、イギリス、オーストラリアであった。しかし、日本の場合は、学力試験が課されない入試方法で入学する者の割合が増加しており、一定の基礎学力が保証されていない学生を対象とした入学後教育の必要性が言われている。アルゼンチンを除いて、今回調査した諸外国の代表大学で提供されている登録栄養士養成カリキュラムでは、基礎科目として栄養学を理解するための教養教育レベルの化学・生物の科目が提供されており、専門科目の理解度を高めるための積み上げ式学習スキームが構築されていた。専門科目に関しては、日本の管理栄養士養成教育と諸外国の登録栄養士養成教育の教育内容に大きな違いは見られなかった。日本を含めて登録栄養士養成カリキュラムで提供されている科目において、化学・生物の基礎学力を必要とする科目が多くを占め、それらの科目の基礎学力の向上が専門科目の理解に影響することが示唆された。

F. 謝辞

本調査を実施するにあたり、アルゼンチンの登録栄養士養成の事例調査に対するヒアリング調査および情報収集に多大なご協力いただきました脇田アンドレア氏(味の素株式会社)、ならびにアメリカの登録栄養士養成の実例調査に対するメールヒアリングにご協力いただきました Amy Anichini-Schaal 氏 (Director, Operations and Technology, ACEND)、Melinda Anderson 博士 (School of Human Ecology, Tennessee Tech University) ならびに James H. Swain 博士

(Department of Nutrition, Case Western Reserve University) に心より御礼申し上げます。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的所有権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

I. 参考文献ならびに参考 Web ページ

1. 「行政文書における入学前教育の変遷と考察」, 岡田航平, 京都大学高等教育研究, 第 27 号, p48-56 (2021), https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/268226/1/R.H.E.027_048.pdf
2. 「高大接続改革に係る入学前教育の実施状況と課題」, 山本以和子, 花堂奈緒子, 林寛子, 當山明華, 陣内未来, 大学入試研究ジャーナル, 第 34 号, 182-189 (2024) https://www.jstage.jst.go.jp/article/dncjournal/34/0/34_182/_pdf/-char/ja
3. 文部科学省令和 6 年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要(令和 6 年 11 月 27 日) <https://www.mext.go.jp/content/2024112>

- [0-mxt_daigakuc02-000038880_1.pdf](#)(アクセス日:2025年3月15日)
4. 令和7年度大学入学者選抜実施要項、文部科学省, (令和6年6月5日付け 6文科高第 299 号文部科学省高等教育局長通知 (アクセス日:2025年3月15日)
https://www.mext.go.jp/content/20240605-mxt_daigakuc02-000010813-3.pdf
 5. 参考資料 2-4 大学入学者選抜関連基礎資料集 第4分冊(制度概要及びデータ集関係)(その1), 文部科学省,
https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_5.pdf
 6. Republic of the Philippines, Professional Regulation Commission, Nutrition and Dietetics (2018)
<https://prc.gov.ph/nutrition-and-dietetics> (アクセス日:2024年12月17日)
 7. Nguen, Trang et al., Becoming A Dietitian in Asian Countries: Educational Aspects from Young Dietitians' Perspective, *Asian Journal of Dietetics*, Vol.4 No.2-3 (2022),
https://jnl.calorie-smile.jp/eng/wordpress/wp-content/uploads/2022/10/asian_journal_of_dietetics_4_2-3_2022.pdf
 8. Republic of the Philippines, Professional Regulation Commission, November 2024 Nutritionist-Dietitians Licensure Examination results released in three working days (2024),
<https://cdo.prc.gov.ph/article/november-2024-nutritionist-dietitians-licensure-examination-results-released-three-3-working> (アクセス日:2024年12月17日)
 9. Academy of Nutrition and Dietetics,
<https://www.eatrightpro.org/acend/accredited-programs/about-accredited-programs> (アクセス日:2025年3月15日)
 10. Commission on Nutrition and Dietetics, Revised 2024 Scope and Standards of Practice for the Registered Dietitian Nutritionist (2024),
https://www.cdnet.org/vault/2459/web/Scope%20Standards%20of%20Practice%2024%20RDN_FINAL.pdf
 11. 伊藤哲章、アメリカ合衆国におけるSAT生物試験のバイオテクノロジー分野の特質, *日本科学教育学会研究会研究報告*, Vol. 29, No. 2(2014)
 12. Teacher's Guide to SAT Subject Tests™, College Board <https://secure-media.collegeboard.org/homeOrg/content/pdf/teachersguide-to-the-sat-subject-tests-in-science.pdf> (アクセス日:2025年3月15日)
 13. アルゼンチンの登録栄養士養成大学
https://www.buscouniversidad.com.ar/search?type_id=%5b2%5d&method_id=%5b1%5d&kind=%5b2,1%5d&category_id=%5b767%5d (アクセス日:2025年3月15日)
 14. Bachelor's Degree Program in Nutrition, Ministry of Education (Carreras de Licenciatura en Nutricion, Ministerio de Educacion)
<https://www.argentina.gob.ar/normativa/nacional/resoluci%C3%B3n-2619-2023-393664/texto> (アクセス日:2025年3月15日)
 15. アルゼンチンの栄養士研修の要件と構成, Ministerio de Salud,

- <https://www.argentina.gob.ar/salud/residencias/ingreso/requisitos-y-componentes-de-los-concursos-de-residencias> (アクセス日:2025年3月15日)
16. The European Federation of the Associations of Dietitians, Dietitians in Europe Definition, Profession and Education (2016),
<https://www.efad.org/wp-content/uploads/2021/11/revised-definition-of-a-dietitian.pdf> (アクセス日:2025年3月10日)
17. 文部科学省, 英国における学位水準基標 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/41/041_1/attach/1291607.htm. (アクセス日:2025年3月15日)
18. 石川浩子, 英国における大学入学資格試験(GCE Aレベル)とその生物問題例, *生物教育*, 第41巻 第2号(2001)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jibe/41/2/41_65/_pdf/-char/ja
19. 野添生, 磯崎哲夫, イギリスの大学入学試験制度 - GCE -A レベル化学資格試験を中心として-, *化学と教育*, 58巻11号 (2010年)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kakyoshi/58/11/58_KJ00007516024/_pdf/-char/ja
20. Bsc (Hons) with Foundation year for biosciences, University of Surrey,
<https://www.surrey.ac.uk/undergraduate/nutrition-and-dietetics> (アクセス日:2025年3月10日)
21. The British Dietetic Association, A Curriculum Framework for the pre-registration education and training of dietitians (2020),
<https://www.bda.uk.com/static/939f176b-8999-44f4-8c30a725baa7df28/BDACurriculum2020FINAL0505PRINT.pdf>
22. Dietitians Australia, Working in nutrition and dietetics in Australia,
<https://dietitiansaustralia.org.au/working-nutrition-and-dietetics-australia> (アクセス日:2025年3月14日)
23. Dietitians Australia. “University Program”,
<https://dietitiansaustralia.org.au/working-dietetics/university-programs> (アクセス日:2025年3月14日)
24. School Curriculum and Standards Authority, Syllabus of Biology and Chemistry (Year 11 and 12), Government of Western Australia
Biology Year 11 Syllabus: https://senior-secondary.scsa.wa.edu.au/_data/assets/pdf_file/0004/1089652/Biology-ATAR-Year-11-Syllabus-for-teaching-from-January-2024.pdf.PDF (アクセス日:2025年3月15日)
Biology Year 12 Syllabus: https://senior-secondary.scsa.wa.edu.au/_data/assets/pdf_file/0006/1089654/Biology-ATAR-Year-12-Syllabus-for-teaching-from-January-2024.pdf.PDF (アクセス日:2025年3月15日)
Chemistry Year 11 Syllabus: https://senior-secondary.scsa.wa.edu.au/_data/assets/pdf_file/0007/1089529/Chemistry-ATAR-Year-11-Syllabus-for-teaching-

from-January-2024_pdf.PDF (アクセス
日:2025年3月15日)

Chemistry Year 12 Syllabus:

https://senior-
secondary.scsa.wa.edu.au/_data/assets/
pdf_file/0005/1089527/Chemistry-
ATAR-Year-12-Syllabus-for-teaching-
from-January-2024_pdf.PDF (アクセス
日:2025年3月15日)

25. Admission information, Bachelor of
Nutrition and Dietetics (Honours),
University of Wollongong,
https://www.uow.edu.au/study/courses/b
achelor-of-nutrition-and-dietetics-
honours/?students=domestic (アクセス日:
2025年3月15日)
26. Bridging Course, University of
Wollongong.
https://www.uow.edu.au/student/admin/b
ridging-courses/ (アクセス日:2025年3月
15日)
27. International Confederation of Dietetic
Associations (ICDA), Dietitian-
Nutritionists around the World: Their
education and their work (2021),
https://internationaldietetics.org/wp-
content/uploads/2023/11/Education-and-
Work-Report-2021.pdf (アクセス日:2025
年3月15日)

表1-1 日本の管理栄養士養成に係る基本情報

栄養士関連の法律の有無 (名称：施行年)	あり (栄養士法：1947年)
国家資格の名称	管理栄養士
制度を所管する機関	厚生労働省
国家資格を取得するための試験の有無	あり
資格取得条件	<ul style="list-style-type: none"> ・管理栄養士の免許は、管理栄養士国家試験に合格した者に対して、厚生労働大臣が与える。(栄養士法第二条三項) ・管理栄養士国家試験は、次のいずれかに該当するものでなければ、受けることができない。(栄養士法第五条の三) <ol style="list-style-type: none"> 一 修業年限が二年である養成施設を卒業して栄養士の免許を受けた後厚生労働省令で定める施設において三年以上栄養の指導に従事した者 二 修業年限が三年である養成施設を卒業して栄養士の免許を受けた後厚生労働省令で定める施設において一年以上栄養の指導に従事した者 三 修業年限が四年である養成施設を卒業して栄養士の免許を受けた後厚生労働省令で定める施設において一年以上栄養の指導に従事した者 四 修業年限が四年である養成施設であつて、学校であるものにあつては文部科学大臣及び厚生労働大臣が、学校以外のものにあつては厚生労働大臣が、政令で定める基準により指定したものを卒業した者
管理栄養士養成施設の指定機関	厚生労働省
補足事項	<ul style="list-style-type: none"> ・管理栄養士養成施設(大学)の教育内容については管理栄養士学校指定規則に規定されている。 ・厚生労働省の予算事業において検討・策定された「管理栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」も参照されている。 ・管理栄養士国家試験については「管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)」を示している。
大学入学試験の実施方法	大学共通テスト/各大学独自の入学試験
大学入学時の修得知識レベル(理科の科目)	高等学校卒業レベル
学部履修期間	4年
養成校数	152校 学士課程：145校 専門学校：7校
日本の総人口	約1億2,435万人(2023年)

表1-2 管理栄養士養成大学における教育の内容

専門基礎分野	<ul style="list-style-type: none"> ・社会・環境と健康 ・人体の構造と機能及び疾病の成り立ち ・食べ物と健康 ・「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」に関連する実験又は実習科目
専門分野	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎栄養学 ・応用栄養学 ・栄養教育 ・臨床栄養学 ・公衆栄養学 ・給食経営管理論 ・上記科目の実験または実習 ・総合演習 ・臨地実習
管理栄養士養成課程修了に必要な単位数 (管理栄養士学校指定規則で規定する)	82単位以上 ※大学の卒業に必要な単位数として124単位以上
単位の定義	1単位=45時間

表2-1 フィリピンの登録栄養士養成に係る基本情報

栄養士関連の法律の有無 (名称：施行年)	あり (REPUBLIC ACT NO. 10862 : 2016年)
登録栄養士資格の有無	あり
登録栄養士資格の名称	Registered Nutritionist-Dietitian (RND)
資格認可機関	Professional Regulation Commission (PRC)
登録栄養士資格を取得するための試験の有無	あり
資格取得条件	フィリピン国内のPRCに認定された大学において養成カリキュラムを修了し、栄養学や関連分野の学位を取得し、PRCが実施する国家試験に合格する。
登録栄養士養成ガイドラインの有無	あり
登録栄養士養成ガイドラインの名称(現行)	Policies, Standards and Guidelines for the Bachelor of Science in Nutrition and Dietetics (BSND) Program 2017
登録栄養士養成カリキュラム認可機関	PRCに属するProfessional Regulatory Board of Nutrition and DieteticsとThe Commission on Higher Education (CHED)
大学入学試験の実施方法	大学独自の入学試験
大学入学時の修得知識レベル(理科の科目)	高等学校卒業レベル
学部履修期間	4年
養成校数	49校 学士課程・大学院課程を含む
フィリピンの総人口	約1億903万人(2020年)

表2-2 フィリピンの登録栄養士養成大学における提供科目(太字・下線の科目は「化学・生物」の基礎学力を必要とする基礎科目)

代表大学	フィリピン大学ロスバニョス校	フィリピン大学ディリマン校
基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> • <u>Basic Organic Chemistry</u> • <u>Basic Organic Chemistry Lab</u> • Concepts and Dynamics of Management • Critical Perspective in Communication • Ethics and Moral Reasoning in Everyday Life • Food Preservation • Food Selection and Preparation • <u>Genetics</u> • <u>Human Physiology</u> • <u>Introduction to Agricultural Biotechnology</u> • Introduction to Human Ecology • <u>Introductory Biochemistry</u> • Microbiology and Applications of Microorganisms • Principles of Accounting • <u>Science, Technology, and Society</u> • <u>University Chemistry</u> • <u>University Chemistry Lab</u> • Statistical Methods 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>Biology</u> • Contemporary Topics in Biology • <u>Elementary Biochemistry</u> • <u>Elementary Biochemistry Lab</u> • Elementary Statistics • <u>Elementary Organic Chemistry</u> • <u>Elementary Organic Chemistry Lab</u> • Ethics and Values in Family and Society • Family Life and Societal Development • <u>General Chemistry</u> • <u>General Chemistry Lab</u> • <u>General Microbiology</u> • Introduction to Community Development • Introduction to Management of Family Resources • Introduction to Quantitative Chemical Analysis • Introduction to Quantitative Chemical Analysis Lab • Mathematics, Culture and Society • Principles of Food Preparation • <u>Science, Technology, and Society</u> • Social Work Practice with Communities • Sociology
専門科目	<ul style="list-style-type: none"> • Community Nutrition Practicum • Food and Nutrition • Food and Nutrition System • Food Service Practicum • Food Service Systems I • Hospital Diet Practicum • Meal Management • Medical Nutrition Therapy 1 • Medical Nutrition Therapy 2 • Nutrition Education • Nutrition in the Life Stages • Nutritional Assessment • Public Health Nutrition • Sports Nutrition 	<ul style="list-style-type: none"> • Community Nutrition Practicum • Dietary Patterns • Food Service Practicum • Fundamentals of Food Technology • Hospital Diet Practicum • Introduction to Community Nutrition • Medical Nutrition Therapy • Nutrition Education and Training • Nutrition Education and Training Lab • Nutrition for the at-risk groups • Nutrition in Food Service Management • Nutrition in Food Service Operations • Nutritional Assessment and Epidemiology • Physiological Aspect of Nutrition • Principles of Nutrition • Program Management in Nutrition
研究科目	<ul style="list-style-type: none"> • Food and Nutrition Research • Undergraduate Thesis 	<ul style="list-style-type: none"> • English for the Professions • Undergraduate Thesis • Writing as Thinking (English)
その他の科目	• 教養科目(大学独自の科目、英語 など)	• 教養科目(大学独自の科目、英語 など)
最低取得単位数	159 units以上 (教養教育科目の修得単位も含まれる)	168 units以上 (教養教育科目の修得単位も含まれる)
単位の定義	1 unit for lecture = 1 hour/week 1 unit for Lab work = at least 2 to 3 hours/week 授業以外の予習・復習の時間は含まない	1 unit for lecture = at least 1 hour/week 1 unit for Lab work = at least 2 to 3 hours/week 授業以外の予習・復習の時間は含まない

表3-1 アメリカの登録栄養士養成に係る基本情報

栄養士関連の法律の有無 (名称：施行年)	なし(連邦法) あり(州法)
登録栄養士資格の有無	あり
登録栄養士資格の名称	Registered Dietitian Nutritionist (RDN)
資格認可機関	Commission on Dietetic Registration (CDR)
登録栄養士資格を取得するための試験の有無	あり
資格取得条件	Accreditation Council for Education in Nutrition and Dietetics (ACEND)が認めた養成カリキュラムを修了し、修士号以上の学位を取得する。その後のインターンシップ修了後に、国家試験に合格する(2024年1月改訂)。 ・一部の州では、RDN資格を取得した後にさらに州独自のライセンス試験を受験する必要がある。
登録栄養士養成ガイドラインの有無	あり
登録栄養士養成ガイドラインの名称(現行)	2022 ACEND Accreditation Standards
登録栄養士養成カリキュラム認可機関	Accreditation Council for Education in Nutrition and Dietetics (ACEND)
補足事項	・ Didactic Programs in Dietetics (DPD)： 学士および大学院レベルのプログラム。RDN資格に必要な栄養士インターンシップの前に修了する。 ・ Coordinated Program in Dietetics (CP)： 大学院レベルのプログラム。RDN 資格取得のための栄養士コースワークと少なくとも 1,000 時間の監督下での実習(複合プログラム)。 ・ Dietetic Internships (DI)： 学士号取得後にRDN資格を得るための少なくとも 1,000 時間の監督付き実習プログラム。
大学入学試験の実施方法	SAT® (Scholastic Assessment Test) /ACT® (American College Testing) +小論文+推薦書など
大学入学時の修得知識レベル(理科の科目)	高等学校卒業レベル
学部履修期間	4年
養成校数	DPD(学士課程)：199校 DPD(大学院課程)：7校 CP(大学院課程のみ)：54校
アメリカの総人口	約3億3,144万人(2021年)

表3-2 アメリカの登録栄養士養成大学における提供科目(太字・下線の科目は「化学・生物」の基礎学力を必要とする基礎科目)

代表大学	ケースウェスタンリザーブ大学	テネシーテック大学
基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> Basic Statistics for Social and Life Sciences Food Science Food Science Lab Genes, Evolution and Ecology Human Anatomy Human Physiology Introduction to Biochemistry: From Molecules to Medical Science Introduction to Sociology Introductory Organic Chemistry I Microbiology Principles of Chemistry I Principles of Chemistry II Principles of Chemistry Laboratory 	<ul style="list-style-type: none"> Anatomy and Physiology Consumer Economic Families in Society Food Preparation & Management Fundamentals of Communication General Chemistry Health Science Microbiology Intro to Human Ecology Introduction to Psychology Introduction to Sociology Life Span Development
専門科目	<ul style="list-style-type: none"> Community Nutrition Dietary Patterns Food Service Systems Management Health, Culture, and Disease: An Introduction to Medical Anthropology Human Nutrition I: Energy, Protein, Minerals Human Nutrition II: Vitamins Introduction to Public Health Nutrition Nutrition Nutrition Communication, Counseling and Behavior Change Strategies Nutrition for the Prevention and Management of Disease: Pathophysiology Research Methods and Disciplinary Communications in Nutrition SAGES Writing Portfolio 	<ul style="list-style-type: none"> Careers in Dietetics Clinical Dietetics Community Nutrition Cultural Competence for Professionals Foodsystems Administration Introductory Statistics Medical Terminology for the Human Sciences Nutrition Applications in the Community Nutrition Counseling and Education Nutrition for Health Sciences Nutrition in Disease Nutrition through Life Cycle Professional Preparation for Advancement in Nutrition & Dietetics Sports and Human Performance Nutrition
研究科目	<ul style="list-style-type: none"> SAGES (Seminar Approach to General Education and Scholarship) Senior Capstone Experience 	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Nutrition Research
その他の科目	-	<ul style="list-style-type: none"> English Writing I English Writing II
最低取得単位数	120 credits以上 (教養教育科目の修得単位も含まれる)	120 credits以上 (教養教育科目の修得単位も含まれる)
単位の定義	1 credit = 45 hours 授業以外の予習・復習の時間を含む	1 credit = 45 hours 授業以外の予習・復習の時間を含む

表4-1 アルゼンチンの登録栄養士養成に係る基本情報

栄養士関連の法律の有無 (名称：施行年)	あり (Law No. 24301: 1994年)
登録栄養士資格の有無	あり
登録栄養士資格の名称	Licenciado en Nutrición
資格認可機関	Ministry of Health (Ministerio de Salud)
登録栄養士資格を取得するための試験の有無	なし
資格取得条件	アルゼンチン国内の認定された大学におけるすべての科目を修了する。
登録栄養士養成ガイドラインの有無	あり
登録栄養士養成ガイドラインの名称(現行)	・ Basic Curricular Contents of the Bachelor's Degree Courses in Nutrition (CONTENIDOS CURRICULARES BÁSICOS DE LA CARRERAS DE LICENCIATURA EN NUTRICIÓN): ANEXO I ・ Minimum Workload for the Bachelor's Degree in Nutrition (CARGA HORARIA MÍNIMA PARA LA LICENCIATURA EN NUTRICIÓN): ANEXO II
登録栄養士養成カリキュラム認可機関	Ministry of Education (Ministerio de educación)
大学入学試験の実施方法	国公立大学の場合は試験なし
大学入学時の修得知識レベル(理科の科目)	高等学校卒業レベル
学部履修期間	4-5年
養成校数	50校 学士課程のみ
アルゼンチンの総人口	約4,623万人(2021年)

表4-2 アルゼンチンの登録栄養士養成大学における提供科目(太字・下線の科目は「化学・生物」の基礎学力を必要とする基礎科目)

代表大学	ファバロロ大学	ブエノスアイレス国立大学
基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ Anatomy ・ Biochemistry ・ Bioethics ・ Food Anthropology ・ Food Science and Technology ・ Informatics ・ Normal Nutrition ・ Physiology ・ Statistics 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Anatomy ・ Biochemistry of Nutrition ・ Introduction to Public Health ・ Normal Nutrition ・ Pathophysiology ・ Physiology ・ Social anthropology ・ Statistics
専門科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ Biostatistics ・ Clinical Nutrition Practice ・ Diet Therapy Techniques ・ Dietetic Techniques ・ Environmental Sanitation ・ Epidemiology and Public Health ・ Food Economics ・ Health Planning and Administration ・ Integration Workshop I ・ Integration Workshop II ・ Management of Food Services ・ Maternal and Child Nutrition ・ Microbiology and Immunology ・ Nutrition and Marketing ・ Nutrition Education and Communication ・ Nutritional Status Assessment ・ Nutritional Support ・ Pathophysiology and Diet Therapy for Adults ・ Pathophysiology and Diet Therapy for Children ・ Psychology of Nutrition ・ Public Health Nutrition Practice ・ Sports Nutrition 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Clinical and Administration and Food Services Practices ・ Biostatistics ・ Bioethics Applied to Nutrition ・ Diet Therapy for Adults ・ Diet Therapy Techniques ・ Dietetic Techniques ・ Environmental Sanitation and Food Hygiene ・ Epidemiology in Nutrition ・ Feeding of the Healthy Child ・ Food Production and Marketing ・ Food Science and Technology ・ Food Service Administration ・ General and Health Planning and Administration ・ Microbiology and Parasitology ・ Nutrition Education ・ Nutritional Assessment ・ Pathophysiology and Diet Therapy for Children ・ Plant-Based Nutrition ・ Psychology of Nutrition ・ Public Health Nutrition ・ Public Health Nutrition Practices ・ Research Methodology in Nutrition
研究科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ Final Integrative Workshop ・ Research Methodology 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Clinical and Administration and Food Services Practices ・ Public Health Nutrition Practices
その他の科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ Motivational Interviewing ・ Technical English I ・ Technical English II ・ Technical English III 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Choose 1 of the 3 subjects ・ Choose 3 of the 9 subjects ・ Community Development ・ General and Family Economics ・ Human Relations and Ethics ・ Seminars ・ Transition to Professional Life
最低取得時間数	3,178時間(単位ではなく時間数で管理)	3,199時間(単位ではなく時間数で管理)
時間数の定義	時間数には予習・復習の時間は含まない	時間数には予習・復習の時間は含まない

表5-1 イギリスの登録栄養士養成に係る基本情報

栄養士関連の法律の有無 (名称：施行年)	あり (Health Professions Order: 2001)
登録栄養士資格の有無	あり
登録栄養士資格の名称	Dietitian
資格認可機関	Health and Care Professions Council (HCPC)
登録栄養士資格を取得するための試験の有無	なし
資格取得条件	HCPCの承認を受けた養成プログラム（学士課程または大学院課程）を修了する。
登録栄養士養成ガイドラインの有無	あり
登録栄養士養成ガイドラインの名称（現行）	Curriculum Framework 2020
登録栄養士養成カリキュラム認可機関	The British Dietetic Association
補足事項	・栄養士教育の特性を検討する小委員会の設置（1933年頃） ・1934年頃に・ディプロマコースの設置（1934年頃） ・最初のディプロマコースが開校（1935年頃）
大学入学試験の実施方法	Aレベル資格の取得（生物および化学）+小論文+推薦状により審査される。大学によっては面談等が加わることもある。
大学入学時の修得知識レベル（理科の科目）	高等学校卒業レベル
学部履修期間	3-4年（フルタイム） 関連分野で働いてスキルを得ながら学位を取得するプログラム（degree apprenticeships）もある。
養成校数	29校 学士課程：6校 大学院課程：13校 学士・大学院課程：10校
イギリスの総人口	約6,708万人（2020年）

表5-2 イギリスの登録栄養士養成大学における提供科目（太字・下線の科目は「化学・生物」の基礎学力を必要とする基礎科目）

代表大学	サリー大学	リーズベケット大学
基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>Biochemistry: Building Blocks of Life</u> ・ <u>Cell Biology and Biological Chemistry</u> ・ <u>Food Science: Perception, Processing and Preservation</u> ・ <u>Fundamentals in Food Science, Nutrition and Microbiology: a practical approach</u> ・ <u>Integrating Human Physiology</u> ・ <u>Pathology: a metabolic perspective</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>Food & Food Science</u> ・ Food & Society ・ <u>Genetics and Lifestyle Related Conditions</u> ・ <u>Human Metabolism</u> ・ <u>Human Physiology</u> ・ <u>Nutritional Biochemistry</u> ・ Social Sciences
専門科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ Advances in Nutrition: Body Weight Regulation, Diet and Cardiometabolic Risk ・ Advances in Nutrition: Precision Nutrition ・ Applied Dietetics ・ Applied Nutrition ・ Applied Skills in Nutrition ・ Biological Rhythms ・ Clinical Nutrition and Dietetics ・ Food Security ・ Food Technology and Safety ・ Food: Chemistry, Functionality and Health Effects ・ Human Nutrition ・ International and Public Health Nutrition ・ Nutrition & Dietetics: placement A ・ Nutrition & Dietetics: placement B (13 week) ・ Nutrition & Dietetics: placement C (12 week) ・ Nutrition Practice Development ・ Nutritional Physiology & Metabolism ・ Principles of Nutrition and Health ・ Sports and Exercise Nutrition 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Applied Clinical Dietetics ・ Clinical Effectiveness and Outcomes ・ Competent Practitioner ・ Mental Health in Practice ・ Nutrition ・ Nutrition Strategies ・ Nutrition Support ・ Pediatrics in Practice ・ Personal Development & Communication Skills for Dietitians ・ Practice Placement A (3weeks) ・ Practice Placement B (13 weeks) ・ Practice Placement C (12weeks) ・ Professional Development for Dietitians
研究科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ Application of Research and Professional Skills in Nutrition, Food and Exercise Sciences ・ Contemporary Studies in Nutrition, Food and Exercise ・ Research Methods for Nutrition and Exercise I ・ Research Project ・ Research Project - Nutrition and Exercise 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Research Methodology, Statistics and Evaluation ・ Research Project
その他の科目	・ 教養教育科目（大学独自の科目 など）	・ 教養教育科目（大学独自の科目 など）
最低取得単位数	375 credits	360 credits
単位の定義	1 credit = 10 hours 授業以外の予習・復習の時間は含まない	1 credit = 10 hours 授業以外の予習・復習の時間は含まない

表6-1 オーストラリアの登録栄養士養成に係る基本情報

栄養士関連の法律の有無 (名称：施行年)	なし
登録栄養士資格の有無	あり
登録栄養士資格の名称	Accredited Practising Dietitian (APD)
資格認可機関	Dietitians Australia (DA)
登録栄養士資格を取得するための試験の有無	なし
資格取得条件	DAに認定をうけた大学で栄養学の学位を取得し、APDプログラムを修了し、DAに正会員として登録すること。
登録栄養士養成ガイドラインの有無	あり
登録栄養士養成ガイドラインの名称（現行）	National competency standards for Dietitians 2021
登録栄養士養成カリキュラム認可機関	Dietitians Australia (DA)
大学入学試験の実施方法	高校の成績等から算出されたATAR (Australian Tertiary Admission Rank) に加えて、小論文や面接が加わることもある。
大学入学時の修得知識レベル（理科の科目）	高等学校卒業レベル
学部履修期間	4年
養成校数	19校 学士課程：4校 大学院課程：12校 学士・大学院課程：3校
オーストラリアの総人口	約2,698万人（2025年）

表6-2 オーストラリアの登録栄養士養成大学における提供科目（太字・下線の科目は「化学・生物」の基礎学力を必要とする基礎科目）

代表大学	ウーロンゴン大学	クイーンズランド工科大学
基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> • Chemistry 1A: Introductory Physical and General Chemistry • Chemistry 1B: Structure and Reactivity of Molecules for Life • Fundamentals of Biostatistics • Foundation Chemistry: Properties of Matter • Foundation Chemistry: Reactions and Structures • Fundamental Concepts in Food and Nutrition • Healthy Ageing • Human Structure and Function • Introduction to Anatomy and Physiology II • Molecules, Cells and Organisms • Principles of Biochemistry • Scientific Literacy 	<ul style="list-style-type: none"> • Anatomy and Physiology for Health Professionals • Biochemical Pathways and Metabolism • Biochemistry • Cell and Molecular Biology • Food and Nutrition • Food Chemistry and Technology • Food Citizenship • Foundations of Biochemistry
専門科目	<ul style="list-style-type: none"> • Allied Health Practice • Community and Public Health Nutrition • Control Mechanisms Physiology • Dietetics Care 1 • Dietetics Care 2 • Food Chemistry • Food Service Dietetics • Introduction to Pathophysiology • Measurement of diet and health promotion • Nutritional Epidemiology • Practical Studies in Nutrition and Dietetics • The Biochemistry of Energy and Metabolism 	<ul style="list-style-type: none"> • Advanced Nutrition Metabolism • Clinical Practice in Nutrition and Dietetics –Community and Public Health Nutrition • Clinical Practice in Nutrition and Dietetics –Foodservice Management • Clinical Practice in Nutrition and Dietetics –Medical Nutrition Therapy (Acute) • Clinical Practice in Nutrition and Dietetics –Medical Nutrition Therapy (Ambulatory) • Community and Public Health Nutrition • Contemporary Management and Practice of Food and Nutrition Services • Exercise and Sports Nutrition • Food and Nutrition Across the Lifecycle • Foundations in Nutrition Practice • Health Needs of Aboriginal and Torres Strait Islander Australians • Leadership in Nutrition and Dietetics Practice • Medical Nutrition Therapy Counselling and Practice 2&3 • Medical Physiology 1&2 • Nutrition Communication • Nutrition Science • Nutrition Therapy Counselling and Practice 1 • Nutritional Epidemiology
研究科目	<ul style="list-style-type: none"> • Dietetics Research Project • Nutrition and Food Innovation • Principles of Health Research 	<ul style="list-style-type: none"> • Advanced Research Methods • Research Project for Honors
その他の科目	• 教養教育科目（大学独自の科目、英語 など）	• 教養教育科目（大学独自の科目、英語 など）
最低取得単位数	192 credits	384 credits
単位の定義	1 credit=2 hours/week 授業以外の予習・復習の時間を含む	12 credits=150 hours 授業以外の予習・復習の時間を含む

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
	なし						

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
	なし				

厚生労働大臣 殿

機関名 同志社女子大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 川崎 清史

次の職員の（令和）6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
2. 研究課題名 管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 生活科学部・教授
(氏名・フリガナ) 小切間 美保・コギリマ ミホ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知淑徳大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和7年5月21日

厚生労働大臣
~~(国立医薬品食品衛生研究所長) 殿~~
~~(国立保健医療科学院長)~~

機関名 梶山女学園大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 黒田 由彦

次の職員の（令和）6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
- 研究課題名 管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な運動に向けた研究
- 研究者名（所属部署・職名） 生活科学部・教授
(氏名・フリガナ) 加藤 昌彦・カトウ マサヒコ
- 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知淑徳大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査の場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (有の場合はその内容：)

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和 7年 4月 14日

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 静岡県立大学
所属研究機関長 職 名 学長
氏 名 今井 康之

次の職員の（令和）6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
2. 研究課題名 管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 食品栄養科学部栄養生命科学科・教授
(氏名・フリガナ) 市川 陽子・イチカワ ヨウコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知淑徳大学大学院健康栄養科学研究科	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和7年3月31日

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 愛知淑徳大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 島田 修三

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
2. 研究課題名 管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な運動に向けた研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 食健康科学部・教授
(氏名・フリガナ) 榎 裕美・エノキ ヒロミ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知淑徳大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長) 殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 実践女子大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 難波 雅紀

次の職員の（令和）6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

2. 研究課題名 管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な連動に向けた研究

3. 研究者名 (所属部署・職名) 生活科学部・教授

(氏名・フリガナ) 奈良 一寛 ・ ナラ カズヒロ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知淑徳大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 同志社女子大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 川崎 清史

次の職員の（令和）6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
- 研究課題名 管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な運動に向けた研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 生活科学部・教授
(氏名・フリガナ) 鈴木 拓史・スズキ タクジ
- 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知淑徳大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和7年3月27日

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 滋賀県立大学

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 井手 慎司

次の職員の（令和）6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
2. 研究課題名 管理栄養士の社会的需要を見据えた管理栄養士養成施設における基礎学力向上と養成教育の効果的な運動に向けた研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 人間文化学部 生活栄養学科 准教授
(氏名・フリガナ) 今井 絵理 (イマイ エリ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	愛知淑徳大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。